

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく
温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による
平成 22（2010）年度温室効果ガス排出量の集計結果

平成 25 年 9 月 13 日

環 境 省

経済産業省

概 要

- 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」は、温室効果ガスを相当程度多く排出する者（特定排出者）に、温室効果ガスの排出量を算定し国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する制度です。本制度は、温室効果ガスの排出者自らが排出量を算定することにより、自らの排出実態を認識し、自主的取組のための基盤を確立するとともに、排出量の情報を可視化することにより、国民・事業者全般の自主的取組を促進し、その気運を高めることを目指したものです。
- 今般、制度開始後 5 回目となる平成 22（2010）年度の温室効果ガス排出量について、特定排出者から報告のあった温室効果ガス算定排出量（以下「算定排出量」といいます。）を事業者別、業種別及び都道府県別に集計し、取りまとめました（なお、集計されたデータは、本制度の報告対象となる排出量を合計したものであって、当該事業者、当該業種及び当該都道府県全体の排出量ではない点について留意が必要です。）。
- 報告を行った事業者（所）数及び報告された排出量の合計は、下記のとおりです（〔 〕内は平成 21（2009）年度の温室効果ガス排出量集計結果）。
 - 【特定事業所排出者（事業所からの排出量報告を行う特定排出者）】
 - ・ 報告事業者数 : 11,034 事業者 [10,158 事業者]
 - ・ 算定排出量の合計 : 6 億 3,226 万 tCO₂ [5 億 8,087 万 tCO₂]
 - ・ 調整後排出量の合計 : 5 億 7,835 万 tCO₂ [5 億 3,940 万 tCO₂]
 - 【特定事業所】
 - ・ 報告事業所数 : 12,846 事業所 [12,448 事業所]
 - ・ 算定排出量の合計 : 5 億 3,064 万 tCO₂ [4 億 7,286 万 tCO₂]
 - 【特定輸送排出者（輸送部門の排出量報告を行う特定排出者）】
 - ・ 報告事業者数 : 1,399 事業者 [1,407 事業者]
 - ・ 算定排出量の合計 : 3,239 万 tCO₂ [3,333 万 tCO₂]
 - 【特定排出者全体】
 - ・ 算定排出量の合計 : 6 億 6,464 万 tCO₂ [6 億 1,420 万 tCO₂]
- 個別の特定事業所ごとの排出量データ等は、（1）すべての特定事業所からの報告については環境省又は経済産業省において、また、（2）各省庁所管業種からの報告については当該省庁において、9 月 13 日（金）16 時から開示請求を受け付けます。
- 集計結果及び開示請求の方法については、下記に掲載しています。
<http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>

目 次

1. 制度の概要.....	1
(1) 背景.....	1
(2) 制度の概要.....	1
(3) 報告の対象となる温室効果ガス及び特定排出者.....	2
(4) 算定の対象となる期間.....	3
(5) 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定方法.....	3
(6) 報告期限及び報告先.....	4
(7) 報告等の内容.....	4
(8) 関連情報.....	4
(9) 公表・開示.....	4
2. 平成 22 年度排出量の報告状況.....	6
(1) 温室効果ガスの種類別の報告状況.....	6
① 特定排出者.....	6
② 特定事業所.....	7
(2) 業種別の報告状況.....	8
① 特定事業所排出者.....	8
② 特定事業所.....	11
③ 特定輸送排出者.....	14
(3) 都道府県別の報告状況【特定事業所のみ】.....	16
(4) 関連情報の提供状況.....	17
(5) 権利利益の保護に係る請求の認定状況.....	18
3. 平成 22 年度排出量の集計結果.....	19
(1) 温室効果ガスの種類別算定排出量.....	19
① 特定排出者.....	19
② 特定事業所.....	22
(2) 業種別の算定排出量.....	23
① 特定事業所排出者.....	23
② 特定事業所.....	32
③ 特定輸送排出者.....	41
(3) 都道府県別算定排出量【特定事業所のみ】.....	45
(4) 調整後温室効果ガス排出量.....	48
(5) 事業者別排出量.....	48
4. 前年度までの集計結果との比較.....	49
(1) 特定事業所排出者.....	49
① 算定排出量（特定事業所排出者全体）.....	49

② 算定排出量（業種別比較）	50
③ 調整後排出量	52
(2) 特定事業所	52
① 特定事業所全体	52
② 業種別比較	54
(3) 特定輸送排出者	56

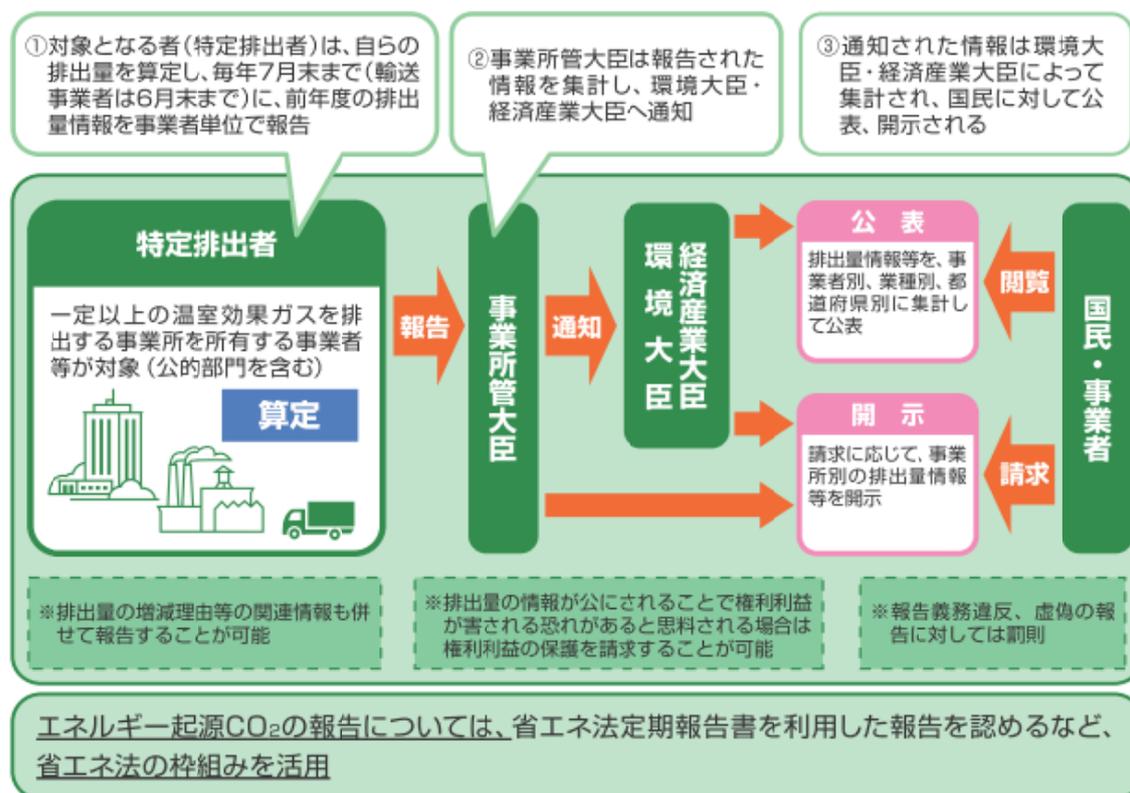
1. 制度の概要

(1) 背景

平成 9 年に京都で開催された気候変動枠組条約第 3 回締約国会議（COP3）での京都議定書の採択を受け、我が国における地球温暖化対策の第一歩として、国・地方公共団体・事業者・国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組を規定した、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」といいます。）が平成 10 年に制定・公布されました。

京都議定書が発効した平成 17 年における温対法の改正では、温室効果ガスを相当程度多く排出する者に温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」が導入されました。これは、温室効果ガスの排出者自らが排出量を算定することにより、自らの排出実態を認識し、自主的取組のための基盤を確立するとともに、排出量の情報を可視化することにより、国民・事業者全般の自主的取組を促進し、その気運を高めることを目指したものです。

(2) 制度の概要



温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度は、前述のとおり平成 17 年に改正された温対法に基づき平成 18 年 4 月から施行された制度です。

この制度の概要は、以下のとおりです。

- ① 事業活動に伴い相当程度多い温室効果ガスの排出をする者（以下「特定排出者」といいます。これは、国又は地方公共団体を含みます。）は、毎年度、事業者ごとに、温室効果ガスの排出量等の報告事項を事業所管大臣に報告する必要があります。

- ② 事業所管大臣は、報告事項を環境大臣及び経済産業大臣に通知するとともに、報告された排出量を事業者別、業種別及び都道府県別に集計し、その結果を環境大臣及び経済産業大臣に通知します。
- ③ 環境大臣及び経済産業大臣は、事業所管大臣から通知された報告事項を電子ファイルに記録するとともに、事業所管大臣から通知された排出量の集計結果を集計し、公表します。
- ④ 国民は、③の公表があった日以降、ファイルに記録された事業者及び特定事業所ごとの報告事項の開示を環境大臣、経済産業大臣及び事業所管大臣に請求することができます。
- ⑤ 特定排出者は、排出量を公表することにより競争上の利益が害されるおそれがあると思料する場合には、理由を添えて事業所管大臣に対し、当該排出量を非開示とするよう権利利益の保護に係る請求を行うことができます。当該事業所管大臣は、請求に理由があると認められるときは、特定排出者の権利利益が適切に保護されるよう、当該排出量と他のガスの排出量を合計した排出量等を、環境大臣及び経済産業大臣に通知します。
- ⑥ 特定排出者は、公表され、又は開示される情報に対する理解の増進に資するため、排出量の報告に添えて、報告した排出量の増減の状況に関する情報その他の情報（以下「関連情報」といいます。）を提供することができます。この情報は、環境大臣及び経済産業大臣が電子ファイルに記録し、事業者単位の関連情報については公表、事業所単位の関連情報については請求に応じて開示します。
- ⑦ エネルギーの使用の合理化に関する法律（以下「省エネルギー法」といいます。）に基づく定期報告における二酸化炭素の排出量の報告は、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素排出量についての温対法に基づく報告とみなします。

（3）報告の対象となる温室効果ガス及び特定排出者

京都議定書に定められている 6 種類の温室効果ガス（二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFC）、パーフルオロカーボン類（PFC）及び六ふっ化硫黄（SF₆））が対象となり、相当程度多い温室効果ガスを排出する事業者は、事業内容にかかわらず本制度による報告の対象となります。具体的には、表 1-1 に示す要件に合致する者が対象となります。

なお、特定排出者のうち、1 事業所当たりの年間エネルギー使用量が原油換算で 1,500kL 以上の事業所又は、1 事業所当たりの温室効果ガスの種類ごとに排出量が CO₂ 換算で 3,000 トン以上となる事業所を設置している事業者は、当該事業所の排出量も内訳として報告します。また、省エネルギー法で特定貨物輸送事業者、特定旅客輸送事業者、特定航空輸送事業者又は特定荷主に指定されている事業者を「特定輸送排出者」といい、事業者ごとに輸送部門のエネルギー起源 CO₂ 排出量を報告します。

表 1-1 本制度で報告の対象となる特定排出者

【特定事業所排出者】

温室効果ガスの種類	対象者（特定排出者）
エネルギー起源二酸化炭素（エネルギー起源 CO ₂ ） 〔燃料の燃焼、他人から供給された電気又は熱の使用に伴い排出される CO ₂ 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が 1,500kl/年以上となる事業者 ・原油換算エネルギー使用量が 1,500kl/年以上となる事業所を設置している場合には、当該事業所の排出量も内訳として報告
非エネルギー起源 CO ₂ [上記以外の CO ₂] 〔原油生産、セメント製造、廃棄物焼却等に伴い排出される CO ₂ 〕 メタン（CH ₄ ） 〔農業、燃料燃焼、廃棄物埋立等〕 一酸化二窒素（N ₂ O） 〔農業、燃料燃焼、廃棄物焼却等〕 ハイドロフルオロカーボン類（HFC） 〔HCFC-22 製造、冷媒 HFC の封入等〕 パーフルオロカーボン類（PFC） 〔半導体製造、洗浄剤・溶剤等〕 六ふっ化硫黄（SF ₆ ） 〔電気絶縁ガス、半導体製造、金属生産等〕	次の①及び②の要件をみたす者 ①算定の対象となる事業活動が行われており、温室効果ガスの種類ごとに、全ての事業所の排出量が CO ₂ 換算で 3,000t 以上となる事業者 ②事業者全体で常時使用する従業員の数が 21 人以上 <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの種類ごとに排出量が CO₂ 換算で 3,000t 以上となる事業所を設置している場合には、当該事業所の排出量も内訳として報告

【特定輸送排出者】

温室効果ガスの種類	対象者（特定排出者）
エネルギー起源二酸化炭素（エネルギー起源 CO ₂ ） 〔燃料の燃焼、他人から供給された電気又は熱の使用に伴い排出される CO ₂ 〕	省エネルギー法で次に指定される事業者 <ul style="list-style-type: none"> ・特定貨物輸送事業者 注 1 ・特定旅客輸送事業者 注 2 ・特定航空輸送事業者 注 3 ・特定荷主 注 4

注 1：貨物輸送用の鉄道 300 両以上、自動車（トラック等）200 台以上、船舶（総トン数）20,000 トン以上のいずれかの輸送能力を有する事業者

注 2：旅客輸送用の鉄道 300 両以上、バス 200 台以上、タクシー 350 台以上、船舶（総トン数）20,000 トン以上のいずれかの輸送能力を有する事業者

注 3：航空機の総最大離陸重量が 9,000 トン以上の輸送能力を有する事業者

注 4：自らの事業活動に伴って委託あるいは自ら輸送している貨物の輸送量が年間 3,000 万トンキロ以上の事業者

（４）算定の対象となる期間

原則として、報告する年度の前年度 1 年間です。ただし、HFC、PFC 及び SF₆ の排出量については、前年 1 年間です。

（５）特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定方法

対象となる排出活動について、温室効果ガスの種類ごとに政省令で定める算定方法により得られる排出量を合算する方法を用います（注）。ただし、排出量の報告に当たっては、排出量の実測等により適切と認められるものを求めることができるときは、政省令で定める算定方法・

係数と異なる算定方法・係数を用いることができます。

(注) 他人から供給された電気の使用に伴うエネルギー起源CO₂排出量の算定に当たっては、当該年度の電気の使用量に、当該年度の前年度の排出係数を乗じて行います。

(6) 報告期限及び報告先

特定事業所排出者は毎年度7月末日までに、特定輸送排出者は毎年度6月末日までに排出量を報告します。また、排出量の報告先は当該特定排出者(事業所)が行う事業を所管する大臣(地方支分部局等)に対して行います。

(7) 報告等の内容

特定排出者は以下の情報を報告します。

- ① 当該特定排出者(事業所等)に関する情報(名称、所在地、事業内容等)
- ② 温室効果ガスの種類ごとの排出量に関する情報

(8) 関連情報

上記(7)の内容に加えて特定排出者が希望する場合には、次の関連情報も併せて提供することができます。関連情報は、特定排出者全体に係るもの(事業者単位)及び特定事業所のみに係るもの(事業所単位)のいずれか又は両方を提出することができます。

- ① 報告された排出量の増減の状況に関する情報
例：増減の状況、理由、増減の状況についての排出者自身の評価 等
- ② 温室効果ガスの排出原単位の増減の状況に関する情報
例：把握している排出量に係る排出原単位の増減の状況 等
- ③ 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報
例：事業所又は事業者単位での省エネルギー対策その他の取組
製造した製品等による他の者の排出削減に寄与する取組
事業所横断的な取組 等
- ④ 温室効果ガスの排出量の算定方法等に関する情報
例：算定方法の詳細 等
- ⑤ その他の情報
例：京都メカニズムクレジットの取得 等

(9) 公表・開示

環境大臣・経済産業大臣は、事業所管大臣から通知された集計の結果を以下の通り集計し、その結果を特定排出者全体に係る関連情報と併せて公表します。

- ① 特定事業所排出者・特定輸送排出者の温室効果ガス算定排出量(以下「算定排出量」といいます。)(事業者及び業種別)
- ② 特定事業所排出者の調整後排出量(事業者別)(注)
- ③ 特定事業所の算定排出量(都道府県別)

また、環境大臣・経済産業大臣及び事業所管大臣は、以下の情報を請求に応じて開示します。

(事業者全体)

- ①事業者に関する情報
- ②特定事業所排出者における温室効果ガスの種類ごとの算定排出量
- ③特定事業所排出者における調整後排出量 (注)
- ④特定事業所排出者における京都メカニズムクレジットの合計量及び国内認証排出削減量の種類ごとの合計量
- ⑤事業者に係る関連情報

(特定事業所ごと)

- ⑥特定事業所に関する情報
- ⑦特定事業所の温室効果ガスの種類ごとの算定排出量
- ⑧特定事業所に係る関連情報

(注) 調整後排出量・・・事業者が事業活動に伴い排出した温室効果ガスの排出量を、京都メカニズムクレジット等の償却・無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量等を控除等して調整したもの。

2. 平成 22 年度排出量の報告状況

平成 23 年 7 月 31 日までの間に平成 22 年度排出量の報告を行った事業者（所）数は、特定事業所排出者が 11,034 事業者、そのうち特定事業所が 12,846 事業所であり、特定輸送排出者が 1,399 事業者でした。なお、平成 21 年度排出量の報告を行った事業者（所）数は特定事業所排出者が 10,158 事業者、そのうち特定事業所が 12,448 事業所、特定輸送排出者が 1,407 事業者でした。

(1) 温室効果ガスの種類別の報告状況

① 特定排出者

特定事業所排出者から報告された温室効果ガスの種類で見ると、エネルギー起源 CO₂ (10,925 件、99.0%) の報告数が最も多く、次いで非エネルギー起源 CO₂ (518 件、4.7%)、N₂O (166 件、1.5%)、非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) (146 件、1.3%)、CH₄ (75 件、0.7%)、SF₆ (64 件、0.6%)、PFC (53 件、0.5%)、HFC (32 件、0.3%) の順でした。なお、特定輸送排出者からの報告はいずれもエネルギー起源 CO₂ のみです (表 2-1)。

表 2-1 温室効果ガスの種類別の事業者数

温室効果ガスの種類	特定事業所排出者数			特定輸送排出者				
	合計	連鎖化事業者以外	連鎖化事業者	合計	特定貨物輸送事業者	特定旅客輸送事業者	特定航空輸送事業者	特定荷主
1. エネルギー起源 CO ₂	10,925 (99.0%) [10,034]	10,834 [9,939]	91 [95]	1,399 [1,407]	404 [418]	167 [170]	2 [2]	844 [840]
2. 非エネルギー起源 CO ₂ (3. を除く)	518 (4.7%) [489]	516 [489]	2 [0]					
3. 非エネルギー起源 CO ₂ (廃棄物原燃料使用) 注 1	146 (1.3%) [159]	146 [159]						
4. CH ₄	75 (0.7%) [75]	75 [75]						
5. N ₂ O	166 (1.5%) [158]	166 [158]						
6. HFC	32 (0.3%) [29]	32 [29]						
7. PFC	53 (0.5%) [55]	53 [55]						
8. SF ₆	64 (0.6%) [66]	64 [66]						
9. エネルギー起源 CO ₂ (発電所等配分前) 注 2	187 (1.7%) [235]	186 [235]	1 [0]					
合計 注 3	11,034 (100.0%) [10,158]	10,943 [10,063]	91 [95]	1,399 [1,407]	404 [418]	167 [170]	2 [2]	844 [840]

注 1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

注 3：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

注 4：(%) は特定事業所排出者数に対する比率を示す。

注 5：下段 [] 内は平成 21 年度排出量の報告事業者数を示す。

②特定事業所

特定事業所から報告された温室効果ガスの種類で見ると、エネルギー起源 CO₂ (12,464 件、97.0%) の報告数が最も多く、次いで非エネルギー起源 CO₂ (598 件、4.7%)、N₂O (293 件、2.3%)、非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) (199 件、1.5%)、CH₄ (96 件、0.7%)、PFC (84 件、0.7%)、SF₆ (75 件、0.6%)、HFC (32 件、0.2%) の順でした (表 2-2)。

表 2-2 温室効果ガスの種類別の特定事業所数

温室効果ガスの種類	特定事業所数	事業者数
1. エネルギー起源 CO ₂	12,464 (97.0%) [12,127]	6,530 [6,184]
2. 非エネルギー起源 CO ₂	598 (4.7%) [568]	402 [388]
3. 非エネルギー起源 CO ₂ (廃棄物の原燃料使用) 注 1	199 (1.5%) [217]	126 [135]
4. CH ₄	96 (0.7%) [92]	40 [41]
5. N ₂ O	293 (2.3%) [273]	125 [122]
6. HFC	32 (0.2%) [36]	24 [23]
7. PFC	84 (0.7%) [74]	51 [51]
8. SF ₆	75 (0.6%) [77]	54 [56]
9. エネルギー起源 CO ₂ (発電所等配分前) 注 2	337 (2.6%) [325]	163 [162]
合計 注 3	12,846 (100.0%) [12,448]	6,704 [6,341]

注 1 : 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2 : 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量

注 3 : 複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

注 4 : (%) は特定事業所数合計に対する比率を示す。

注 5 : 下段 [] 内は平成 21 年度排出量の特定事業所数及び事業者数を示す。

(2) 業種別の報告状況

① 特定事業所排出者

特定事業所排出者について業種(大分類)別で見ると、事業分類が「製造業」(6,105件、55.3%)からの報告数が最も多く、報告した事業者数のうち約5割です。次いで「卸売業, 小売業」(1,335件、12.1%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(981件、8.9%)、「教育, 学習支援業」(920件、8.3%)、「公務」(891件、8.1%)の順でした。

製造業について中分類の業種別で見ると、事業分類が食料品製造業(909件、8.2%)からの報告数が最も多く、次いで化学工業(790件、7.2%)、輸送用機械器具製造業(646件、5.9%)、プラスチック製品製造業(566件、5.1%)、鉄鋼業(492件、4.5%)の順でした(表2-3)。

表 2-3 業種別の事業者数【特定事業所排出者】(1/2)

(単位：事業者)

業種	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)	合 計
合計	10,925 (99.0%)	518 (4.7%)	146 (1.3%)	75 (0.7%)	166 (1.5%)	32 (0.3%)	53 (0.5%)	64 (0.6%)	187 (1.7%)	11,034 (100.0%)
A 農業・林業	180			15	14					191 (1.7%)
1 農業	177			15	14					188 (1.7%)
2 林業	7									7 (0.1%)
B 漁業	16									16 (0.1%)
3 漁業	3									3 (0.0%)
4 水産養殖業	14									14 (0.1%)
C 鉱業・採石業・砂利採取業	65	4	1	6						65 (0.6%)
5 鉱業、採石業、砂利採取業	65	4	1	6						65 (0.6%)
D 建設業	105								2	105 (1.0%)
6 総合工事業	63								2	63 (0.6%)
7 職別工事業	8									8 (0.1%)
8 設備工事業	37									37 (0.3%)
E 製造業	6,099	152	119	29	59	29	53	54	27	6,105 (55.3%)
9 食料品製造業	908	2	1	2	4					909 (8.2%)
10 飲料・たばこ・飼料製造業	235			2	1					235 (2.1%)
11 繊維工業	235	3	4		4					235 (2.1%)
12 木材・木製品製造業	67				3					67 (0.6%)
13 家具・装備品製造業	34								1	34 (0.3%)
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	255	10	13	7	12			1	1	256 (2.3%)
15 印刷・同関連業	167	1	4							167 (1.5%)
16 化学工業	788	51	33	7	21	11	6	2	5	790 (7.2%)
17 石油製品・石炭製品製造業	81	1	1	3	10				2	81 (0.7%)
18 プラスチック製品製造業	565	2	2		4			2	2	566 (5.1%)
19 ゴム製品製造業	107		4		1			1		107 (1.0%)
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4									4 (0.0%)
21 窯業・土石製品製造業	408	59	35	6	7	1		1	2	409 (3.7%)
22 鉄鋼業	491	22	14	5	5			1	3	492 (4.5%)
23 非鉄金属製造業	257	6	13	2	3	1	1	6		260 (2.4%)
24 金属製品製造業	427	2		2	3			2	1	427 (3.9%)
25 はん用機械器具製造業	183				1	4			2	183 (1.7%)
26 生産用機械器具製造業	292								3	292 (2.6%)
27 業務用機械器具製造業	111					1	2	2	1	111 (1.0%)
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	445	4	1	1		13	43	34	1	445 (4.0%)
29 電気機械器具製造業	265	2				8	5	8	3	265 (2.4%)
30 情報通信機械器具製造業	80					2	1	2	2	80 (0.7%)
31 輸送用機械器具製造業	646	3		1	1	3	2	5	4	646 (5.9%)
32 その他の製造業	118								2	118 (1.1%)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	642	2	2	25	69	1		8	201	646 (5.9%)
33 電気業	86	1	1	2	18	1		8	68	88 (0.8%)
34 ガス業	44			2						44 (0.4%)
35 熱供給業	88		1	1					85	91 (0.8%)
36 水道業	450	1		21	51				52	452 (4.1%)
G 情報通信業	223			1	1				3	223 (2.0%)
37 通信業	46									46 (0.4%)
38 放送業	34			1	1					34 (0.3%)
39 情報サービス業	121								3	121 (1.1%)
40 インターネット附随サービス業	7									7 (0.1%)
41 映像・音声・文字情報制作業	24									24 (0.2%)
H 運輸業、郵便業	283	1		2	1				2	284 (2.6%)
42 鉄道業	29									29 (0.3%)
43 道路旅客運送業	17									17 (0.2%)
44 道路貨物運送業	38	1								38 (0.3%)
45 水運業	11			1						11 (0.1%)
46 航空運輸業	4									4 (0.0%)
47 倉庫業	149								1	149 (1.4%)
48 運輸に附帯するサービス業	94			2	1				1	95 (0.9%)
49 郵便業	1									1 (0.0%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

表 2-3 業種別の事業者数【特定事業所排出者】(2/2)

(単位：事業者)

大分類	業種	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)	合 計	
												中分類
I	卸売業、小売業	134	2		1	1				13	1,335 (12.1%)	
	50	各種商品卸売業	36							1	36 (0.3%)	
	51	繊維・衣服等卸売業	9								9 (0.1%)	
	52	飲食品卸売業	103							1	103 (0.9%)	
	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	79	1		1	1			2	80 (0.7%)	
	54	機械器具卸売業	51								51 (0.5%)	
	55	その他の卸売業	71							1	71 (0.6%)	
	56	各種商品小売業	356							3	356 (3.2%)	
	57	繊維・衣服・身の回り品小売業	77							1	77 (0.7%)	
	58	飲食品小売業	360	1							360 (3.3%)	
	59	機械器具小売業	89								89 (0.8%)	
	60	その他の小売業	292							5	292 (2.6%)	
61	無店舗小売業	38								38 (0.3%)		
J	金融業、保険業	231									231 (2.1%)	
	62	銀行業	92								92 (0.8%)	
	63	協同組織金融業	55								55 (0.5%)	
	64	貸金業 クレジットカード業等非預金信用機関	29								29 (0.3%)	
	65	金融商品取引業、商品先物取引業	20								20 (0.2%)	
	66	補助的金融業等	6								6 (0.1%)	
	67	保険業	31								31 (0.3%)	
K	不動産業、物品賃貸業	572			2	2				3	572 (5.2%)	
	68	不動産取引業	31								31 (0.3%)	
	69	不動産賃貸業・管理業	518			2	2			3	518 (4.7%)	
70	物品賃貸業	48								48 (0.4%)		
L	学術研究、専門・技術サービス業	215	2		3	3	1		1		216 (2.0%)	
	71	学術・開発研究機関	150	2		3	3	1	1		151 (1.4%)	
	72	専門サービス業	10								10 (0.1%)	
	73	広告業	2								2 (0.0%)	
74	技術サービス業	70								70 (0.6%)		
M	宿泊業、飲食サービス業	803			1	1				2	803 (7.3%)	
	75	宿泊業	419			1	1			1	419 (3.8%)	
	76	飲食店	287							1	287 (2.6%)	
	77	持ち帰り・配達飲食サービス業	188								188 (1.7%)	
N	生活関連サービス業、娯楽業	981		1	4	4				2	981 (8.9%)	
	78	洗濯・理容・美容・浴場業	204	1		1	1				204 (1.8%)	
	79	その他の生活関連サービス業	262			2	2				262 (2.4%)	
	80	娯楽業	736			4	4			2	736 (6.7%)	
O	教育、学習支援業	920			4	4	1			1	920 (8.3%)	
	81	学校教育	749			1	1			1	749 (6.8%)	
82	その他の教育、学習支援業	518			4	4	1		1	518 (4.7%)		
P	医療、福祉	710			8	11	1			1	710 (6.4%)	
	83	医療業	524			2	6	1		1	524 (4.7%)	
	84	保健衛生	124			1	1				124 (1.1%)	
85	社会保険・社会福祉・介護事業	383			6	5				383 (3.5%)		
Q	複合サービス事業	105			1						105 (1.0%)	
	86	郵便局	6								6 (0.1%)	
87	協同組合	99			1					99 (0.9%)		
R	サービス業	744	340	28	25	59	2		1	3	854 (7.7%)	
	88	廃棄物処理業	482	340	28	25	59	2		1	3	592 (5.4%)
	89	自動車整備業	42									42 (0.4%)
	90	機械等修理業	36								36 (0.3%)	
	91	職業紹介・労働者派遣業	13								13 (0.1%)	
	92	その他の事業サービス業	64								64 (0.6%)	
	93	政治・経済・文化団体	10								10 (0.1%)	
	94	宗教	11								11 (0.1%)	
	95	その他のサービス業	250			3	2				250 (2.3%)	
S	公務	888	21	2	13	31				4	891 (8.1%)	
	97	国家公務	23								23 (0.2%)	
98	地方公務	867	21	2	13	31				4	870 (7.9%)	
T	分類不能の産業	39								1	39 (0.4%)	
99	分類不能の産業	39								1	39 (0.4%)	

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

②特定事業所

特定事業所について業種（大分類）別で見ると、主たる事業が「製造業」（8,146件、63.4%）の事業所からの報告数が最も多く、報告した事業所数のうち約6割です。次いで「卸売業、小売業」（888件、6.9%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（790件、6.1%）、「医療、福祉」（582件、4.5%）の順でした。

製造業について中分類の業種別で見ると、化学工業（1,037件、8.1%）の事業所からの報告数が最も多く、次いで食料品製造業（1,019件、7.9%）、輸送用機械器具製造業（884件、6.9%）、プラスチック製品製造業（630件、4.9%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（580件、4.5%）の順でした（表2-4）。

表 2-4 業種別の事業所数【特定事業所】(1/2)

(単位：事業所)

大分類	業種 中分類	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)	合 計
		(97.0%)	(4.7%)	(1.5%)	(0.7%)	(2.3%)	(0.2%)	(0.7%)	(0.6%)	(2.6%)	
	合計	12,464	598	199	96	293	32	84	75	337	12,846
											(100.0%)
A	農業、林業	29	1		11	5					41 (0.3%)
	1 農業	29	1		11	5					41 (0.3%)
B	漁業	1									1 (0.0%)
	4 水産養殖業	1									1 (0.0%)
C	鉱業、採石業、砂利採取業	52	6	1	5						53 (0.4%)
	5 鉱業、採石業、砂利採取業	52	6	1	5						53 (0.4%)
D	建設業	10									10 (0.1%)
	6 総合工事業	7									7 (0.1%)
	7 職別工事業	3									3 (0.0%)
E	製造業	8,093	234	176	58	119	32	84	72	11	8,146 (63.4%)
	9 食料品製造業	1,019			2	4				1	1,019 (7.9%)
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	269									269 (2.1%)
	11 繊維工業	282	2	3		1					282 (2.2%)
	12 木材・木製品製造業	41				3					41 (0.3%)
	13 家具・装備品製造業	23									23 (0.2%)
	14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	359	16	32	21	41			1	1	365 (2.8%)
	15 印刷・同関連業	205	2	3							206 (1.6%)
	16 化学工業	1,031	73	32	5	25	13	7	2	1	1,037 (8.1%)
	17 石油製品・石炭製品製造業	122		1	3	18					122 (0.9%)
	18 プラスチック製品製造業	620	1	2					2	3	630 (4.9%)
	19 ゴム製品製造業	142		6		1			1		142 (1.1%)
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2									2 (0.0%)
	21 窯業・土石製品製造業	478	89	57	14	15				1	485 (3.8%)
	22 鉄鋼業	461	35	23	12	10					467 (3.6%)
	23 非鉄金属製造業	293	8	15				1	4		301 (2.3%)
	24 金属製品製造業	369		1							369 (2.9%)
	25 はん用機械器具製造業	160					1		1	1	161 (1.3%)
	26 生産用機械器具製造業	178									178 (1.4%)
	27 業務用機械器具製造業	101						3			101 (0.8%)
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	577	3	1	1	1	13	67	50		580 (4.5%)
	29 電気機械器具製造業	302	3				4	2	6		303 (2.4%)
	30 情報通信機械器具製造業	104						1	1		104 (0.8%)
	31 輸送用機械器具製造業	881	2				1	3	4	3	884 (6.9%)
	32 その他の製造業	74									75 (0.6%)
F	電気・ガス・熱供給・水道業	752		3	8	132			2	315	790 (6.1%)
	33 電気業	216		1		37			2	193	218 (1.7%)
	34 ガス業	34									34 (0.3%)
	35 熱供給業	122		1						110	126 (1.0%)
	36 水道業	380		1	8	95				12	412 (3.2%)
G	情報通信業	457								2	457 (3.6%)
	37 通信業	262								2	262 (2.0%)
	38 放送業	27									27 (0.2%)
	39 情報サービス業	144									144 (1.1%)
	40 インターネット附随サービス業	9									9 (0.1%)
	41 映像・音声・文字情報制作業	15									15 (0.1%)
H	運輸業、郵便業	69									69 (0.5%)
	42 鉄道業	10									10 (0.1%)
	43 道路旅客運送業										
	44 道路貨物運送業	8									8 (0.1%)
	45 水運業										
	46 航空運輸業	1									1 (0.0%)
	47 倉庫業	32									32 (0.2%)
	48 運輸に附帯するサービス業	16									16 (0.1%)
	49 郵便業	2									2 (0.0%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

表 2-4 業種別の事業所数【特定事業所】(2/2)

(単位：事業所)

大分類	業種 中分類	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)	合 計
	I 卸売業, 小売業	870									888 (6.9%)
	50 各種商品卸売業	10									10 (0.1%)
	52 飲食料品卸売業	6									6 (0.0%)
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3									3 (0.0%)
	54 機械器具卸売業	4									4 (0.0%)
	55 その他の卸売業	5									5 (0.0%)
	56 各種商品小売業	810									828 (6.4%)
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	1									1 (0.0%)
	58 飲食料品小売業	9									9 (0.1%)
	59 機械器具小売業	5									5 (0.0%)
	60 その他の小売業	14									14 (0.1%)
	61 無店舗小売業	3									3 (0.0%)
	J 金融業, 保険業	131									132 (1.0%)
	62 銀行業	46									46 (0.4%)
	63 協同組織金融業	6									6 (0.0%)
	64 貸付業、クレジットカード業務等預金信用機関	17									17 (0.1%)
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	11									12 (0.1%)
	67 保険業	51									51 (0.4%)
	K 不動産業, 物品賃貸業	229									229 (1.8%)
	69 不動産賃貸業・管理業	229									229 (1.8%)
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	103								1	104 (0.8%)
	71 学術・開発研究機関	88								1	89 (0.7%)
	72 専門サービス業	5									5 (0.0%)
	73 広告業	2									2 (0.0%)
	74 技術サービス業	8									8 (0.1%)
	M 宿泊業, 飲食サービス業	115			1					3	116 (0.9%)
	75 宿泊業	113			1					3	114 (0.9%)
	76 飲食店	2									2 (0.0%)
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	87								1	90 (0.7%)
	79 その他の生活関連サービス業	6									6 (0.0%)
	80 娯楽業	81								1	84 (0.7%)
	O 教育, 学習支援業	389								1	389 (3.0%)
	81 学校教育	355									355 (2.8%)
	82 その他の教育, 学習支援業	34								1	34 (0.3%)
	P 医療, 福祉	579	3		1					3	582 (4.5%)
	83 医療業	571	3		1					3	574 (4.5%)
	84 保健衛生	1									1 (0.0%)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	7									7 (0.1%)
	Q 複合サービス事業	3									3 (0.0%)
	86 郵便局	1									1 (0.0%)
	87 協同組合	2									2 (0.0%)
	R サービス業	263	346	19	11	37				1	503 (3.9%)
	88 廃棄物処理業	226	346	19	10	37				1	463 (3.6%)
	90 機械等修理業	2									2 (0.0%)
	92 その他の事業サービス業	6									6 (0.0%)
	93 政治・経済・文化団体	2									2 (0.0%)
	94 宗教	5									5 (0.0%)
	95 その他のサービス業	22			1						25 (0.2%)
	S 公務	220	8		1						231 (1.8%)
	97 国家公務	149									149 (1.2%)
	98 地方公務	71	8		1						82 (0.6%)
	T 分類不能の産業	12									12 (0.1%)
	99 分類不能の産業	12									12 (0.1%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

③特定輸送排出者

特定貨物輸送事業者について業種（大分類）別で見ると、主たる事業が「運輸業，郵便業」（307件、76.0%）の事業者からの報告数が最も多く、次いで「卸売業，小売業」（57件、14.1%）、「製造業」（16件、4.0%）の順でした。

特定旅客輸送事業者及び特定航空輸送事業者については、いずれも主たる事業が「運輸業，郵便業」の事業者からの報告のみです。

特定荷主については、主たる事業が「製造業」（643件、76.2%）の事業者からの報告数が最も多く、次いで「卸売業，小売業」（141件、16.7%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（22件、2.6%）の順でした（表2-5）。

表 2-5 業種別の事業者数【特定輸送排出者】

(単位：事業者)

業種	特定貨物 輸送事業者	特定旅客 輸送事業者	特定航空 輸送事業者	特定荷主	合計
中分類	404 (28.9%)	100% 167 (11.9%)	100% 2 (0.1%)	844 (60.3%)	100% 1,399 (100.0%)
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1 [0.2%]			12 [1.4%]	13 [0.9%]
5 鉱業、採石業、砂利採取業	1 [0.2%]			12 [1.4%]	13 [0.9%]
D 建設業				3 [0.4%]	3 [0.2%]
6 総合工事業				2 [0.2%]	2 [0.1%]
7 職別工事業				1 [0.1%]	1 [0.1%]
E 製造業	16 [4.0%]			643 [76.2%]	654 [46.7%]
9 食料品製造業	8 [2.0%]			87 [10.3%]	91 [6.5%]
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4 [1.0%]			47 [5.6%]	50 [3.6%]
11 繊維工業				5 [0.6%]	5 [0.4%]
12 木材・木製品製造業				10 [1.2%]	10 [0.7%]
13 家具・装備品製造業				5 [0.6%]	5 [0.4%]
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業				36 [4.3%]	36 [2.6%]
15 印刷・同関連業				4 [0.5%]	4 [0.3%]
16 化学工業	1 [0.2%]			123 [14.6%]	124 [8.9%]
17 石油製品・石炭製品製造業				10 [1.2%]	10 [0.7%]
18 プラスチック製品製造業				29 [3.4%]	29 [2.1%]
19 ゴム製品製造業				5 [0.6%]	5 [0.4%]
21 窯業・土石製品製造業				65 [7.7%]	65 [4.6%]
22 鉄鋼業				64 [7.6%]	64 [4.6%]
23 非鉄金属製造業	1 [0.2%]			23 [2.7%]	24 [1.7%]
24 金属製品製造業				17 [2.0%]	17 [1.2%]
25 はん用機械器具製造業	1 [0.2%]			8 [0.9%]	9 [0.6%]
26 生産用機械器具製造業	1 [0.2%]			9 [1.1%]	10 [0.7%]
27 業務用機械器具製造業				7 [0.8%]	7 [0.5%]
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				1 [0.1%]	1 [0.1%]
29 電気機械器具製造業				23 [2.7%]	23 [1.6%]
30 情報通信機械器具製造業				3 [0.4%]	3 [0.2%]
31 輸送用機械器具製造業				53 [6.3%]	53 [3.8%]
32 その他の製造業				9 [1.1%]	9 [0.6%]
F 電気・ガス・熱供給・水道業				22 [2.6%]	22 [1.6%]
33 電気業				18 [2.1%]	18 [1.3%]
34 ガス業				4 [0.5%]	4 [0.3%]
G 情報通信業	1 [0.2%]			1 [0.1%]	2 [0.1%]
41 映像・音声・文字情報制作業	1 [0.2%]			1 [0.1%]	2 [0.1%]
H 運輸業、郵便業	307 [76.0%]	167 [100.0%]	2 [100.0%]	4 [0.5%]	477 [34.1%]
42 鉄道業	1 [0.2%]	23 [13.8%]			24 [1.7%]
43 道路旅客運送業		134 [80.2%]			134 [9.6%]
44 道路貨物運送業	267 [66.1%]			1 [0.1%]	267 [19.1%]
45 水運業	36 [8.9%]	12 [7.2%]		2 [0.2%]	48 [3.4%]
46 航空運輸業			2 [100.0%]		2 [0.1%]
48 運輸に附帯するサービス業	2 [0.5%]			1 [0.1%]	3 [0.2%]
49 郵便業	2 [0.5%]				2 [0.1%]
I 卸売業、小売業	57 [14.1%]			141 [16.7%]	191 [13.7%]
50 各種商品卸売業	3 [0.7%]			23 [2.7%]	25 [1.8%]
51 繊維・衣服等卸売業	1 [0.2%]				1 [0.1%]
52 飲食料品卸売業	19 [4.7%]			32 [3.8%]	49 [3.5%]
53 建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	1 [0.2%]			42 [5.0%]	42 [3.0%]
54 機械器具卸売業	6 [1.5%]			3 [0.4%]	9 [0.6%]
55 その他の卸売業	13 [3.2%]			15 [1.8%]	28 [2.0%]
56 各種商品小売業	2 [0.5%]			9 [1.1%]	11 [0.8%]
57 織物・衣服・身の回り品小売業	2 [0.5%]			3 [0.4%]	5 [0.4%]
58 飲食料品小売業	5 [1.2%]			3 [0.4%]	7 [0.5%]
59 機械器具小売業	1 [0.2%]			2 [0.2%]	3 [0.2%]
60 その他の小売業	3 [0.7%]			8 [0.9%]	11 [0.8%]
61 無店舗小売業	1 [0.2%]			1 [0.1%]	2 [0.1%]
K 不動産業、物品賃貸業	2 [0.5%]			3 [0.4%]	5 [0.4%]
70 物品賃貸業	2 [0.5%]			3 [0.4%]	5 [0.4%]
M 宿泊業、飲食サービス業				4 [0.5%]	4 [0.3%]
76 飲食店				3 [0.4%]	3 [0.2%]
77 持ち帰り・配達飲食サービス業				1 [0.1%]	1 [0.1%]
N 生活関連サービス業、娯楽業	5 [1.2%]				5 [0.4%]
78 洗濯・理容・美容・浴場業	2 [0.5%]				2 [0.1%]
79 その他の生活関連サービス業	3 [0.7%]				3 [0.2%]
O 教育、学習支援業	1 [0.2%]			1 [0.1%]	2 [0.1%]
82 その他の教育、学習支援業	1 [0.2%]			1 [0.1%]	2 [0.1%]
P 医療、福祉	2 [0.5%]				2 [0.1%]
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2 [0.5%]				2 [0.1%]
Q 複合サービス事業	7 [1.7%]			4 [0.5%]	11 [0.8%]
87 協同組合	7 [1.7%]			4 [0.5%]	11 [0.8%]
R サービス業	3 [0.7%]			5 [0.6%]	8 [0.6%]
88 廃棄物処理業				2 [0.2%]	2 [0.1%]
90 機械等修理業	1 [0.2%]				1 [0.1%]
92 その他の事業サービス業	2 [0.5%]			1 [0.1%]	3 [0.2%]
95 その他のサービス業				2 [0.2%]	2 [0.1%]
S 公務	2 [0.5%]			1 [0.1%]	3 [0.2%]
97 国家公務				1 [0.1%]	1 [0.1%]
98 地方公務	2 [0.5%]				2 [0.1%]

注 1：特定輸送排出者はエネルギー起源 CO₂ 排出量のみを報告する。

注 2：複数の輸送区分で報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

(3) 都道府県別の報告状況【特定事業所のみ】

都道府県別で見ると、特定事業所の所在地が東京都（1,047件、8.2%）、愛知県（977件、7.6%）、大阪府（732件、5.7%）、神奈川県（707件、5.5%）、兵庫県（633件、4.9%）、静岡県（583件、4.5%）、千葉県（555件、4.3%）、埼玉県（522件、4.1%）、茨城県（486件、3.8%）、北海道（447件、3.5%）の順に多く、これらの10都道府県で、報告された特定事業所数の半数以上を占めています（表2-6）。

表2-6 都道府県別の事業所数【特定事業所】

(単位：事業所)

都道府県	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)	合 計
合 計	12,464 (97.0%)	598 (4.7%)	199 (1.5%)	96 (0.7%)	293 (2.3%)	32 (0.2%)	84 (0.7%)	75 (0.6%)	337 (2.6%)	12,846 (100.0%)
1 北海道	425	25	13	17	15		1	1	28	447 (3.5%)
2 青森県	80	17	5		4		1	1	3	88 (0.7%)
3 岩手県	96	16	5	3	2		2	2		107 (0.8%)
4 宮城県	170	8	5	2	2	1	2	1	2	180 (1.4%)
5 秋田県	95	13	1	1	4			2	2	103 (0.8%)
6 山形県	112	15			1	1	4	4	2	121 (0.9%)
7 福島県	234	18	8	3	8		2	1	7	247 (1.9%)
8 茨城県	480	16	10	3	13	2	5	6	11	486 (3.8%)
9 栃木県	288	14	10	2	4	1	1	1	2	297 (2.3%)
10 群馬県	283	14	2			2	3	3	2	297 (2.3%)
11 埼玉県	501	27	7	2	7	1	1		1	522 (4.1%)
12 千葉県	536	33	9	3	15	3	2	5	17	555 (4.3%)
13 東京都	1,006	33	2	5	24		2	1	62	1,047 (8.2%)
14 神奈川県	684	31	5	5	28	1	7	2	15	707 (5.5%)
15 新潟県	230	18	5	3	4		2	2	9	246 (1.9%)
16 富山県	176	6	4	2	5	2	2	1	2	177 (1.4%)
17 石川県	135	1	1		1	1	1	1	2	137 (1.1%)
18 福井県	122	3	2		3				3	123 (1.0%)
19 山梨県	92						1	1		92 (0.7%)
20 長野県	213		1		3	1	2			216 (1.7%)
21 岐阜県	303	11	6	1	3		1	1	2	303 (2.4%)
22 静岡県	565	19	7	2	11	3	1	1	5	583 (4.5%)
23 愛知県	972	24	11	2	15		5	4	19	977 (7.6%)
24 三重県	305	12	9	3	6	1	4	5	7	308 (2.4%)
25 滋賀県	279	10			2	1	2	1	2	281 (2.2%)
26 京都府	222	7	2		2		2	1	9	224 (1.7%)
27 大阪府	715	36		1	22	2	2	3	23	732 (5.7%)
28 兵庫県	624	31	11	5	14		2	5	11	633 (4.9%)
29 奈良県	80	1			1					80 (0.6%)
30 和歌山県	82	5	1	1	1				6	83 (0.6%)
31 鳥取県	41	3	1	2	1					44 (0.3%)
32 島根県	63	1			1				4	63 (0.5%)
33 岡山県	262	21	10	2	5		3		4	269 (2.1%)
34 広島県	284	14	5	6	12	3	2	2	4	299 (2.3%)
35 山口県	213	17	11	3	10	2	1	1	8	218 (1.7%)
36 徳島県	75	2	1	1	3				4	75 (0.6%)
37 香川県	113		1	1	2				1	114 (0.9%)
38 愛媛県	159	3	2		3		1	1	4	160 (1.2%)
39 高知県	45	3	2	2	2		1	1	2	45 (0.4%)
40 福岡県	398	31	14	5	9	1	4	3	12	426 (3.3%)
41 佐賀県	98	5							1	102 (0.8%)
42 長崎県	75	4			3		1		8	79 (0.6%)
43 熊本県	147	5	1	2	2	1	4	3	2	157 (1.2%)
44 大分県	125	13	6	3	5	1	3	2	3	127 (1.0%)
45 宮崎県	88	3	2		5	1	2	3	2	90 (0.7%)
46 鹿児島県	104	6		3	7		2	3	11	109 (0.8%)
47 沖縄県	69	3	1		3				13	70 (0.5%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

(4) 関連情報の提供状況

排出量の報告とともに特定排出者から任意に情報提供された関連情報の数は98件（事業者に係る情報：37件、特定事業所に係る情報：61件）でした（表2-7）。

表2-7 関連情報の提供件数

区 分	事業者に係る情報	特定事業所に 係る情報
特定事業所排出者	36	61
連鎖化事業者以外の事業者	36	61
連鎖化事業者	0	0
特定輸送排出者	15	
特定貨物輸送事業者	2	
特定旅客輸送事業者	3	
特定航空輸送事業者	1	
特定荷主	9	
小 計	37	61
合 計	98	

(5) 権利利益の保護に係る請求の認定状況

事業者から、一部の排出量を公表することにより競争上の利益が害されるおそれがあるとして、事業所管大臣に対し当該排出量を非開示とするよう権利利益の保護に係る請求があり、このうち事業所管大臣が認定した件数は12件（特定事業所排出者：2件、特定事業所：10件）であり、認定された温室効果ガスの種類は、特定事業所排出者はいずれもエネルギー起源CO₂の排出量及び調整後温室効果ガス排出量、特定事業所についてはいずれもエネルギー起源CO₂の排出量でした。集計に当たっては、特定排出者の権利利益が適切に保護されるよう排出量を集計・公表しています（表2-8）。

表2-8 権利利益の保護の認定件数

温室効果ガスの種類	認定された特定事業所排出者数 (報告事業者数に対する比率)	認定された特定事業所数 (報告事業所数に対する比率)
1. エネルギー起源 CO ₂	2 (0.02%)	10 (0.08%)
2. 非エネルギー起源 CO ₂	0 (0.00%)	0 (0.00%)
3. 非エネルギー起源 CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
4. CH ₄	0 (0.00%)	0 (0.00%)
5. N ₂ O	0 (0.00%)	0 (0.00%)
6. HFC	0 (0.00%)	0 (0.00%)
7. PFC	0 (0.00%)	0 (0.00%)
8. SF ₆	0 (0.00%)	0 (0.00%)
9. エネルギー起源 CO ₂ (発電所等配分前)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
10. 調整後温室効果ガス排出量	2 (0.02%)	
合計	2 (0.02%)	10 (0.08%)

注：温室効果ガスの種類ごとの報告事業者数又は報告事業所数に対する比率

3. 平成 22 年度排出量の集計結果

注：「3. 平成 22 年度排出量の集計結果」における「算定排出量」は、京都メカニズムクレジット等の償却・無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量の控除等による調整を行っていない。

(1) 温室効果ガスの種類別算定排出量

① 特定排出者

特定排出者の区分で見ると、特定事業所排出者からの算定排出量が 6 億 3,226 万 tCO₂ で報告された量の 95.1%、特定輸送排出者からの算定排出量が 3,239 万 tCO₂ で同 4.9% でした。

温室効果ガスの種類別で見ると、エネルギー起源 CO₂ が 5 億 9,196 万 tCO₂ で報告された量の 89.1%、次いで非エネルギー起源 CO₂ が 5,337 万 tCO₂、8.1% で、非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) (748 万 tCO₂、1.1%)、N₂O (659 万 tCO₂、1.0%)、PFC (213 万 tCO₂)、SF₆ (143 万 tCO₂)、CH₄ (115 万 tCO₂)、HFC (53 万 tCO₂) の順でした (表 3-1、図 3-1、図 3-2)。

表 3-1 報告された算定排出量の温室効果ガスの種類別合計値

(単位 : tCO₂)

温室効果ガスの種類	A = B + E	B = C + D	C	D	E = F + G + H	F	G	H	I
	特定排出者 (特定荷主を除く)	特定事業所排出者			特定輸送排出者				
		計	連鎖化事業者 以外の事業者	連鎖化事業者	計	特定貨物 輸送事業者	特定旅客 輸送事業者	特定航空 輸送事業者	特定荷主
1. エネルギー起源CO ₂	591,958,614 (89.1%) [545,043,345]	559,570,389 [511,713,507]	555,499,561 [506,469,304]	4,070,828 [5,244,203]	32,388,225 [33,329,838]	11,359,180 [11,222,129]	14,499,045 [14,887,709]	6,530,000 [7,220,000]	15,142,175 [14,742,114]
2. 非エネルギー起源CO ₂	53,372,566 (8.0%) [49,498,067]	53,372,566 [49,498,067]	53,309,723 [49,498,067]	62,843 [-]					
3. 非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)注1	7,484,522 (1.1%) [7,527,511]	7,484,522 [7,527,511]	7,484,522 [7,527,511]						
4. CH ₄	1,146,894 (0.1726%) [917,250]	1,146,894 [917,250]	1,146,894 [917,250]						
5. N ₂ O	6,587,350 (1.0%) [7,229,695]	6,587,350 [7,229,695]	6,587,350 [7,229,695]						
6. HFC	527,746 (0.1%) [416,602]	527,746 [416,602]	527,746 [416,602]						
7. PFC	2,132,376 (0.3%) [2,082,214]	2,132,376 [2,082,214]	2,132,376 [2,082,214]						
8. SF ₆	1,434,806 (0.2%) [1,482,295]	1,434,806 [1,482,295]	1,434,806 [1,482,295]						
1~8 合計 注2	664,644,874 (100.0%) [614,196,979]	632,256,649 [580,867,141]	628,122,978 [575,622,938]	4,133,671 [5,244,203]	32,388,225 [33,329,838]	11,359,180 [11,222,129]	14,499,045 [14,887,709]	6,530,000 [7,220,000]	
9. エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)注3	393,434,336 [376,704,507]	393,434,336 [376,704,507]	393,344,422 [376,704,507]	89,914 [-]					

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源CO₂(発電所等配分前)は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量

注4：(%)は特定排出者合計排出量に対する比率を示す。

注5：下段[]内は平成21年度排出量合計値を示す。なお、[-]は平成21年度排出量の報告が無かったことを示す。

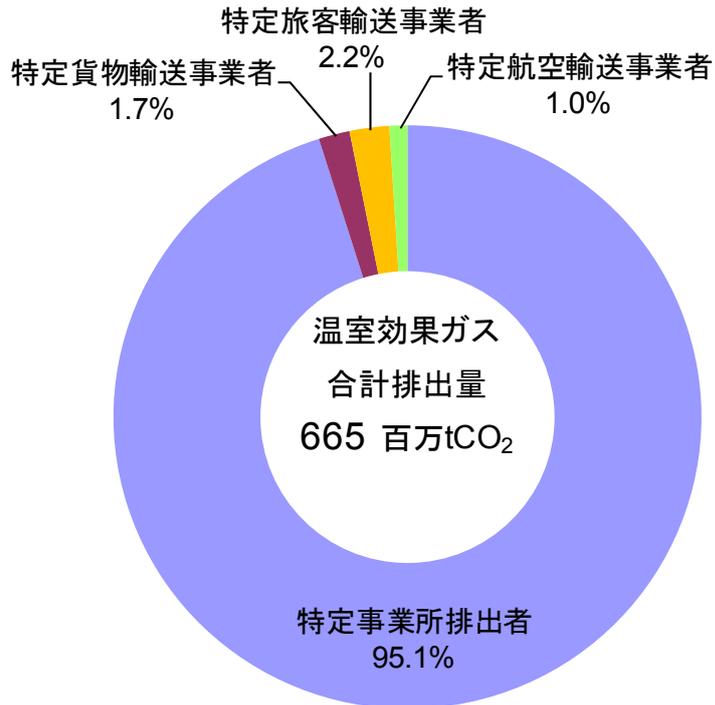


図 3 - 1 特定排出者（特定荷主を除く。）別の算定排出量内訳

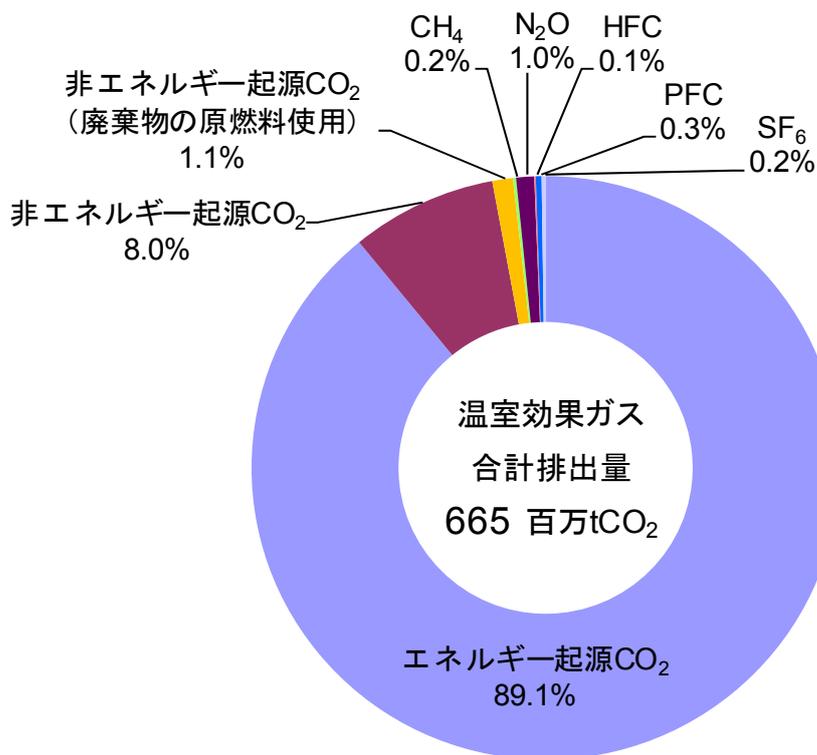


図 3 - 2 特定排出者（特定荷主を除く。）における温室効果ガスの種類別の算定排出量内訳

②特定事業所

特定事業所の排出量は5億3,064万tCO₂であり、特定事業所排出者から報告された量の約8割でした。

温室効果ガスの種類別で見ると、エネルギー起源CO₂が4億6,268万tCO₂で報告された量の87.2%、次いで非エネルギー起源CO₂が5,015万tCO₂、9.5%で、非エネルギー起源CO₂(廃棄物の原燃料使用)(740万tCO₂、1.4%)、N₂O(594万tCO₂、1.1%)、PFC(211万tCO₂)、SF₆(113万tCO₂)、CH₄(75万tCO₂)、HFC(48万tCO₂)の順でした(表3-2、図3-3)。

表3-2 報告された算定排出量の温室効果ガスの種類別合計値

(単位：tCO₂)

ガスの種類		特定事業所
1	エネルギー起源CO ₂	462,675,793 [415,211,082]
2	非エネルギー起源CO ₂	50,154,702 [41,146,938]
3	非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)注1	7,403,792 [6,719,728]
4	CH ₄	752,524 [543,623]
5	N ₂ O	5,938,253 [5,638,383]
6	HFC	475,392 [341,653]
7	PFC	2,110,006 [2,050,138]
8	SF ₆	1,133,746 [1,210,957]
1～8	合計 注2	530,644,208 [472,862,502]
9	エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)注3	387,598,594 [323,364,239]

※[]は前年度排出量

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源CO₂(発電所等配分前)は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量

注4：下段[]内は平成21年度排出量合計値

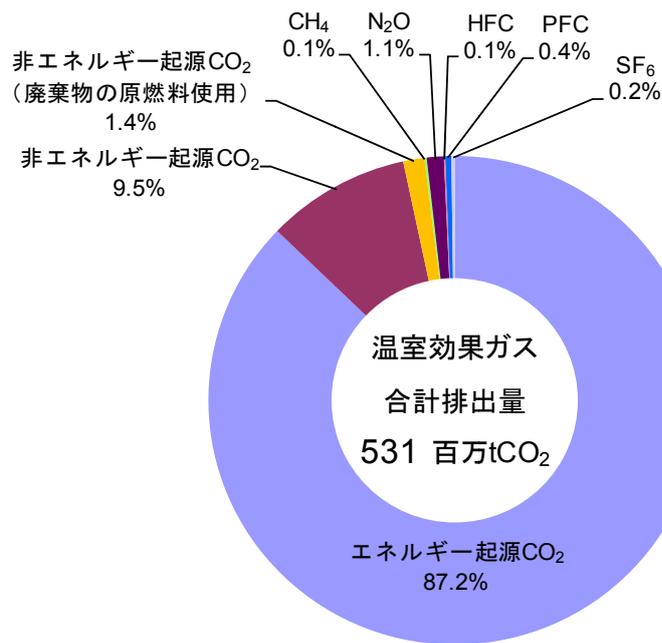


図3-3 特定事業所における温室効果ガスの種類別の算定排出量内訳

(2) 業種別の算定排出量

① 特定事業所排出者

業種（大分類）別で見ると、事業分類が「製造業」からの算定排出量が最も多く（5億281万tCO₂、79.6%）、報告した特定排出者からの排出量のうち約8割です。次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（3,119万tCO₂、4.9%）、「卸売業、小売業」（2,568万tCO₂、4.1%）、「サービス業」（1,703万tCO₂、2.7%）、「公務」（854万tCO₂、1.4%）の順でした。

製造業の内訳（中分類）を見ると、鉄鋼業（2億585万tCO₂、32.6%）、化学工業（8,068万tCO₂、12.8%）、窯業・土石製品製造業（5,940万tCO₂、9.4%）、石油製品・石炭製品製造業（3,275万tCO₂、5.2%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（2,640万tCO₂、4.2%）、輸送用機械器具製造業（1,749万tCO₂、2.8%）の順となっています。

また、発電所等からのエネルギー起源CO₂排出量（発電所等配分前）は、3億9,472万tCO₂でした。（表3-3、図3-4～図3-14）

表 3-3 業種別の算定排出量【特定事業所排出者】(1/2)

(単位：tCO₂)

大分類	業種 中分類	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注1	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合 計 注2	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)注3
	合 計	559,276,085 (88.5%)	53,396,014 (8.4%)	7,481,080 (1.2%)	1,146,348 (0.2%)	6,583,083 (1.0%)	526,970 (0.1%)	2,136,618 (0.3%)	1,434,221 (0.2%)	631,928,489 (100.0%)	394,717,734
	A 農業、林業	683,402			163,392	123,511				970,305	(0.2%)
	1 農業	675,593			163,392	123,511				962,496	(0.2%)
	2 林業	7,809								7,809	(0.0%)
	B 漁業	24,956								24,956	(0.0%)
	3 漁業	1,679								1,679	(0.0%)
	4 水産養殖業	23,277								23,277	(0.0%)
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	803,800	304,156	15,397	98,149					1,221,502	(0.2%)
	5 鉱業、採石業、砂利採取業	803,800	304,156	15,397	98,149					1,221,502	(0.2%)
	D 建設業	414,001								414,001	(0.1%)
	6 総合工事業	324,029								324,029	(0.1%)
	7 勝別工事業	2,928								2,928	(0.0%)
	8 設備工事業	87,044								87,044	(0.0%)
	E 製造業	447,414,885	39,875,815	7,240,147	477,279	3,995,501	508,685	2,136,618	1,156,959	502,805,889	(79.6%)
	9 食料品製造業	13,111,858	4	2,535	215	345				13,114,957	(2.1%)
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,670,444			4,877	2,121				3,677,442	(0.6%)
	11 繊維工業	5,634,388	6,592	62,285		5,436				5,708,701	(0.9%)
	12 木材・木製品製造業	508,654				33,769				542,423	(0.1%)
	13 家具・装備品製造業	190,551								190,551	(0.0%)
	14 ハルプ・紙・紙加工品製造業	22,818,460	177,107	1,585,099	200,876	1,614,938			6,596	26,403,076	(4.2%)
	15 印刷・同関連業	2,036,976	15,179	48,966						2,101,121	(0.3%)
	16 化学工業	72,318,755	5,151,612	969,521	6,483	1,417,888	332,210	298,631	181,308	80,676,408	(12.8%)
	17 石油製品・石炭製品製造業	32,493,021	1	6,999	21,095	228,301				32,749,417	(5.2%)
	18 プラスチック製品製造業	7,005,113	1,930	13,922		88			14,340	7,035,393	(1.1%)
	19 ゴム製品製造業	2,730,409		79,269		6,881			8,249	2,824,808	(0.4%)
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	12,897								12,897	(0.0%)
	21 窯業・土石製品製造業	28,455,356	27,480,261	2,955,855	40,720	467,529	173		978	59,400,872	(9.4%)
	22 鉄鋼業	197,623,183	6,895,564	927,389	188,378	212,145			18	205,846,677	(32.6%)
	23 非鉄金属製造業	9,552,878	67,577	494,580	259	2,944	234	10,395	110,943	10,239,810	(1.6%)
	24 金属製品製造業	4,967,941	13,228		47	16			8	4,981,240	(0.8%)
	25 はん用機械器具製造業	2,265,923					1	10,286	19,361	2,295,571	(0.4%)
	26 生産用機械器具製造業	2,062,556								2,062,556	(0.3%)
	27 業務用機械器具製造業	1,469,964					72	123	79	1,470,238	(0.2%)
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14,439,566	29,709	93,727	5,700		134,658	1,777,147	592,409	17,072,916	(2.7%)
	29 電気機械器具製造業	4,618,854	23,329				20,085	12,105	140,696	4,815,069	(0.8%)
	30 情報通信機械器具製造業	1,291,010					1,174	13,927	44,118	1,350,229	(0.2%)
	31 輸送用機械器具製造業	17,391,615	13,722		8,629	3,099	9,793	24,290	37,856	17,489,004	(2.8%)
	32 その他の製造業	744,513								744,513	(0.1%)
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	28,690,503	31,635	34,035	152,599	2,027,356	9,300		240,257	31,185,685	(4.9%)
	33 電気業	21,934,008	1	14,000	1,630	799,901	9,300		240,257	22,999,097	(3.6%)
	34 ガス業	713,181			9,775					722,956	(0.1%)
	35 熱供給業	934,020		20,035	69					954,124	(0.2%)
	36 水道業	5,109,294	31,634		141,125	1,227,455				6,509,508	(1.0%)
	G 情報通信業	7,139,156			16	5				7,139,177	(1.1%)
	37 通信業	5,178,572								5,178,572	(0.8%)
	38 放送業	387,993			16	5				388,014	(0.1%)
	39 情報サービス業	1,374,318								1,374,318	(0.2%)
	40 インターネット関連サービス業	89,907								89,907	(0.0%)
	41 映像・音声・文字情報制作業	108,366								108,366	(0.0%)
	H 運輸業、郵便業	2,369,596	6,976		52	11				2,376,635	(0.4%)
	42 鉄道業	112,772								112,772	(0.0%)
	43 道路旅客運送業	24,844								24,844	(0.0%)
	44 道路貨物運送業	590,170	6,976							597,146	(0.1%)
	45 水運業	5,105			29					5,134	(0.0%)
	46 航空運輸業	3,624								3,624	(0.0%)
	47 倉庫業	778,920								778,920	(0.1%)
	48 運輸に附帯するサービス業	388,935			23	11				388,969	(0.1%)
	49 郵便業	465,226								465,226	(0.1%)

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源CO₂(発電所等配分前)は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量

表 3-3 業種別の算定排出量【特定事業所排出者】(2/2)

大分類	業種 中分類	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注1	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計 注2	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)注3
I	卸売業、小売業	25,686,936	3,130		1	29				25,684,266 (4.1%)	142,075
	50 各種商品卸売業	139,786								139,786 (0.0%)	300
	51 繊維・衣服等卸売業	28,718								28,718 (0.0%)	
	52 飲食品卸売業	390,081								390,081 (0.1%)	
	53 医薬材料、薬物・金属材料等卸売業	239,883	5		1	29				239,918 (0.0%)	17
	54 機械器具卸売業	119,317								119,317 (0.0%)	
	55 その他の卸売業	217,043								217,043 (0.0%)	637
	56 各種商品小売業	12,614,246								12,614,246 (2.0%)	96,092
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,030,305								1,030,305 (0.2%)	4,787
	58 飲食品小売業	5,842,153	3,125							5,845,277 (0.9%)	
	59 機械器具小売業	833,549								833,549 (0.1%)	
	60 その他の小売業	2,813,252								2,807,423 (0.4%)	40,242
	61 無店舗小売業	1,418,604								1,418,604 (0.2%)	
J	金融業、保険業	3,233,971								3,233,971 (0.5%)	
	62 銀行業	1,356,956								1,356,956 (0.2%)	
	63 協同組織金融業	209,612								209,612 (0.0%)	
	64 貸付業、クレジットカード業務等各種信用機関	226,603								226,603 (0.0%)	
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	177,235								177,235 (0.0%)	
	66 補助的金融業等	77,073								77,073 (0.0%)	
	67 保険業	1,186,492								1,186,492 (0.2%)	
K	不動産業、物品賃貸業	3,822,661			5,274	1,836				3,829,771 (0.6%)	55
	68 不動産取引業	27,473								27,473 (0.0%)	
	69 不動産賃貸業・管理業	3,678,874			5,274	1,836				3,685,984 (0.6%)	55
	70 物品賃貸業	116,314								116,314 (0.0%)	
L	学術研究、専門・技術サービス業	2,273,104	16		390	200	21			2,310,736 (0.4%)	
	71 学術・開発研究機関	2,046,149	16		390	200	21		37,005	2,083,781 (0.3%)	
	72 専門サービス業	75,514								75,514 (0.0%)	
	73 広告業	33,250								33,250 (0.0%)	
	74 技術サービス業	118,191								118,191 (0.0%)	
M	宿泊業、飲食サービス業	5,946,938			122	87				5,942,587 (0.9%)	514
	75 宿泊業	2,759,571			122	87				2,759,780 (0.4%)	47
	76 飲食店	2,962,259								2,957,699 (0.5%)	467
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	225,107								225,107 (0.0%)	
N	生活関連サービス業、娯楽業	5,444,491		145	5,625	2,283				5,452,544 (0.9%)	629
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	910,173		145	75	26				910,419 (0.1%)	
	79 その他の生活関連サービス業	386,945			333	135				387,413 (0.1%)	
	80 娯楽業	4,147,372			5,217	2,122				4,154,711 (0.7%)	629
O	教育、学習支援業	7,229,150			519	163	10			7,229,842 (1.1%)	645
	81 学校教育	6,303,698			25	8				6,303,731 (1.0%)	286
	82 その他の教育、学習支援業	925,452			494	155	10			926,111 (0.1%)	359
P	医療、福祉	5,674,495			4,953	1,947	1			5,681,396 (0.9%)	14,870
	83 医療業	4,961,755			19	61	1			4,961,836 (0.8%)	14,870
	84 保健衛生	50,133			22	3				50,158 (0.0%)	
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	662,607			4,912	1,883				669,402 (0.1%)	
Q	複合サービス事業	740,828			4,756					745,584 (0.1%)	
	86 郵便局	329,699								329,699 (0.1%)	
	87 協同組合	411,129			4,756					415,885 (0.1%)	
R	サービス業	3,531,445	12,772,571	190,400	217,045	353,297	8,953			17,032,172 (2.7%)	3,877
	88 廃棄物処理業	2,567,626	12,772,571	190,400	211,747	351,453	8,953			16,102,750 (2.5%)	3,877
	89 自動車整備業	18,821								18,821 (0.0%)	
	90 機械等修理業	54,272								54,272 (0.0%)	
	91 職業紹介・労働者派遣業	3,249								3,249 (0.0%)	
	92 その他の事業サービス業	245,011								203,472 (0.0%)	
	93 政治・経済・文化団体	10,717								10,717 (0.0%)	
	94 宗教	163,579								163,579 (0.0%)	
	95 その他のサービス業	468,171			5,298	1,844				475,313 (0.1%)	
S	公務	8,043,336	401,715	956	16,176	76,857				8,539,040 (1.4%)	14,150
	97 国家公務	2,267,535								2,267,535 (0.4%)	
	98 地方公務	5,775,801	401,715	956	16,176	76,857				6,271,505 (1.0%)	14,150
T	分類不能の産業	108,432								108,432 (0.0%)	
	99 分類不能の産業	108,432								108,432 (0.0%)	

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量

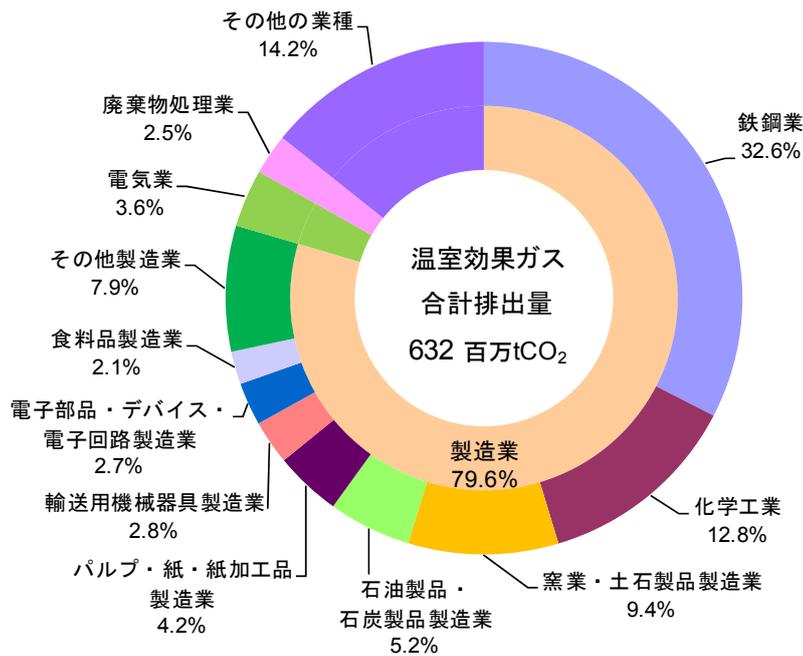


図 3-4 温室効果ガス算定排出量合計【特定事業所排出者】

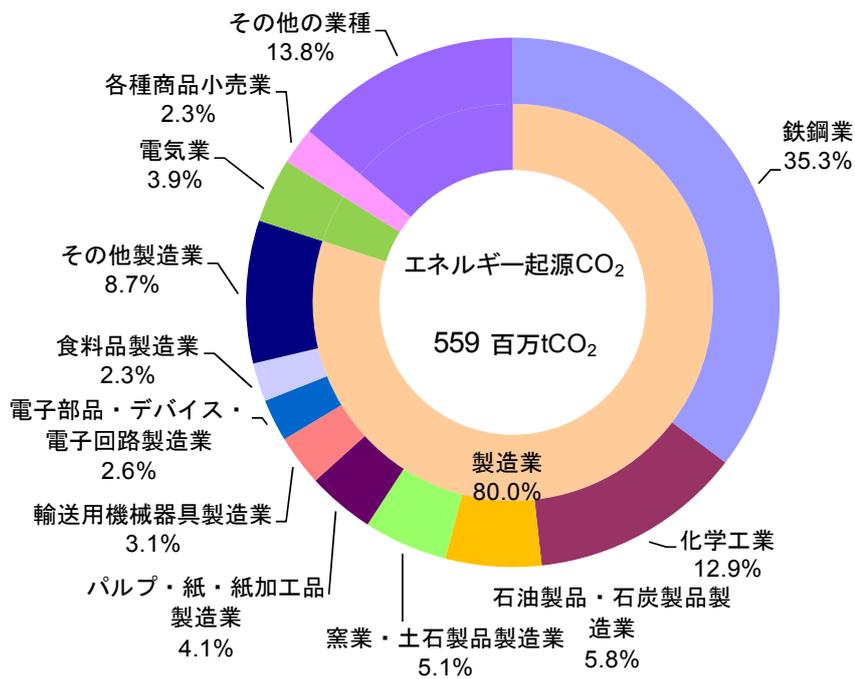


図 3-5 エネルギー起源 CO₂【特定事業所排出者】

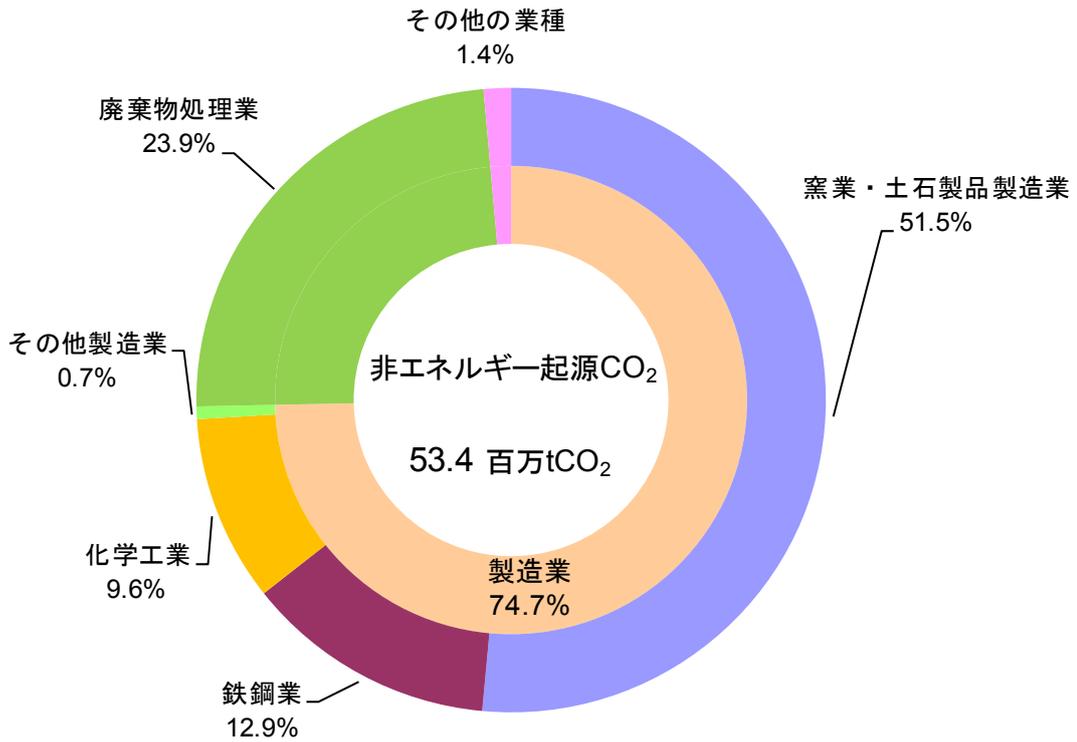


図3-6 非エネルギー起源 CO₂ 【特定事業所排出者】

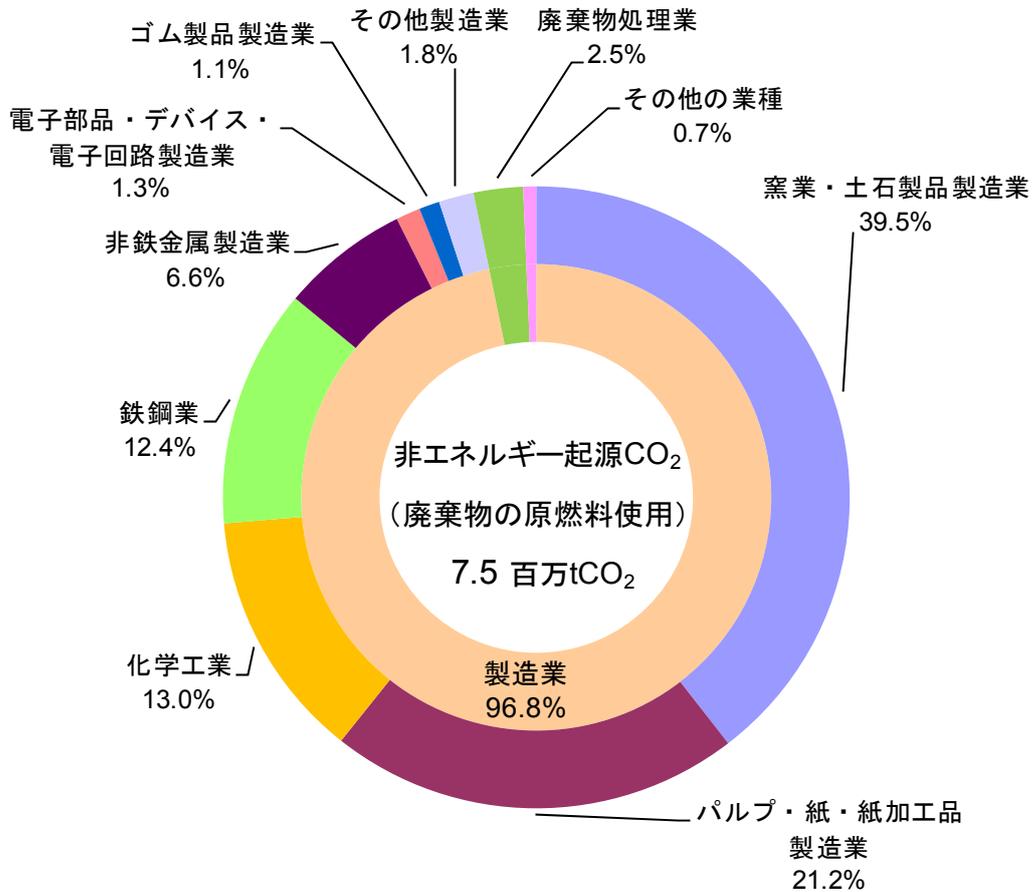


図3-7 非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) 【特定事業所排出者】

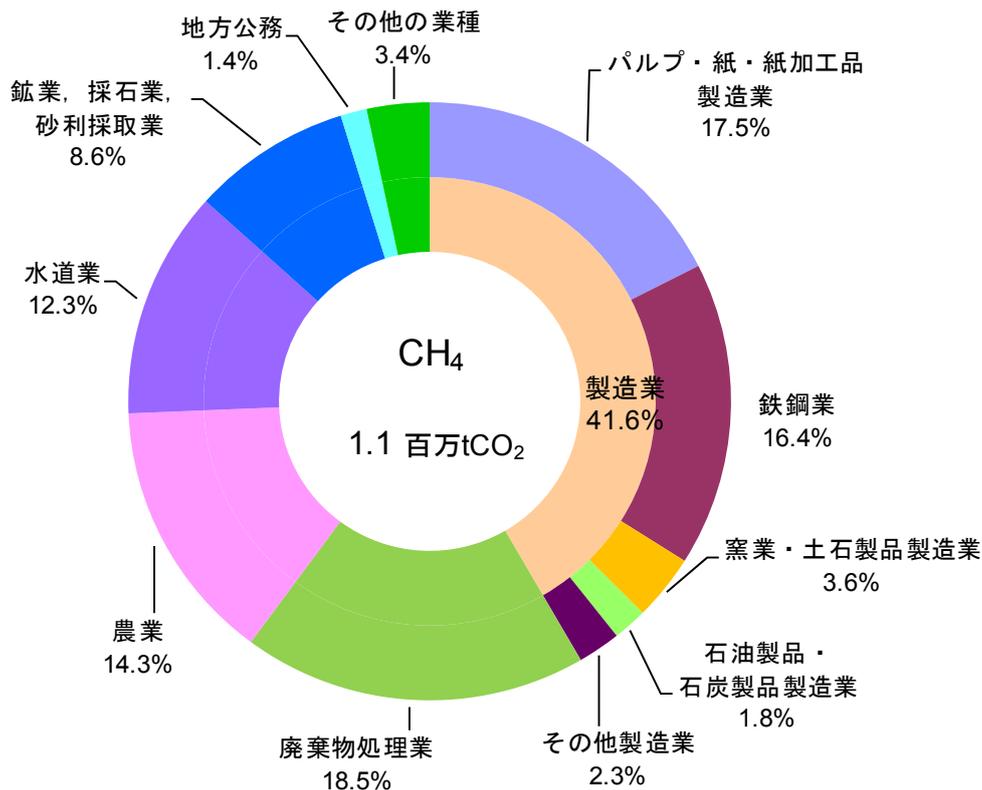


図 3-8 CH₄【特定事業所排出者】

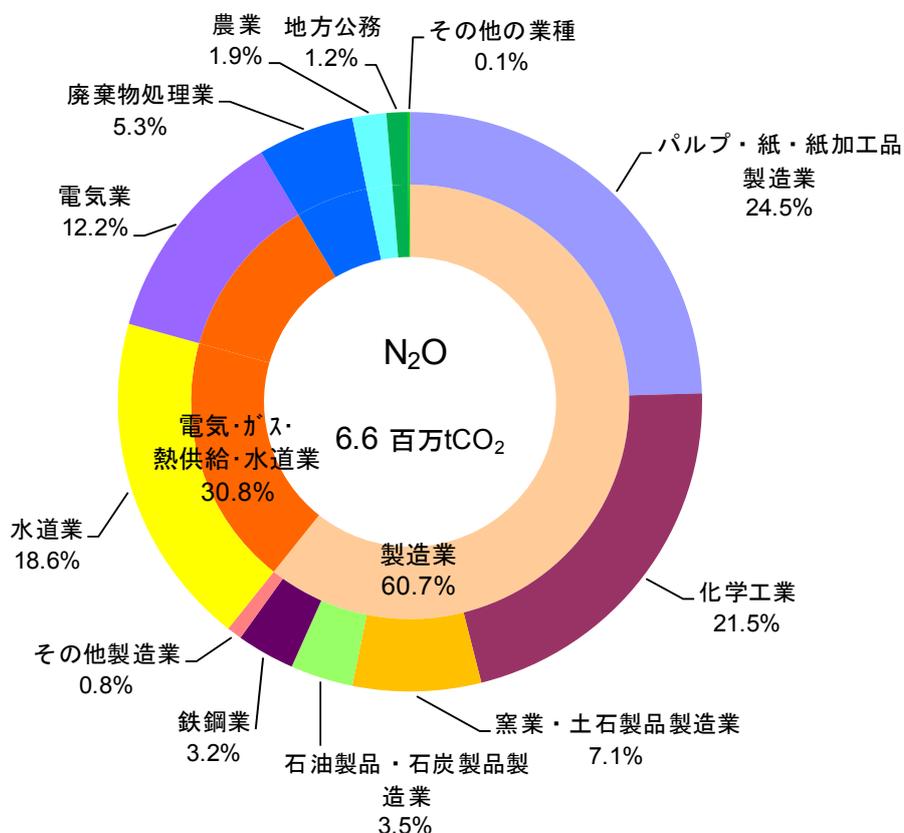


図 3-9 N₂O【特定事業所排出者】

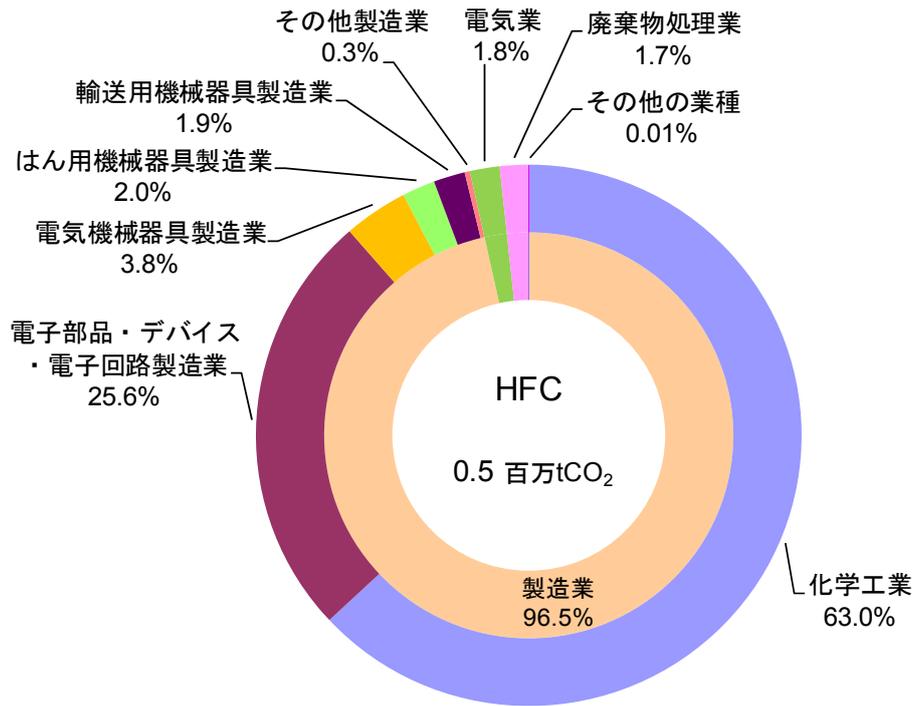


図 3-10 HFC【特定事業所排出者】

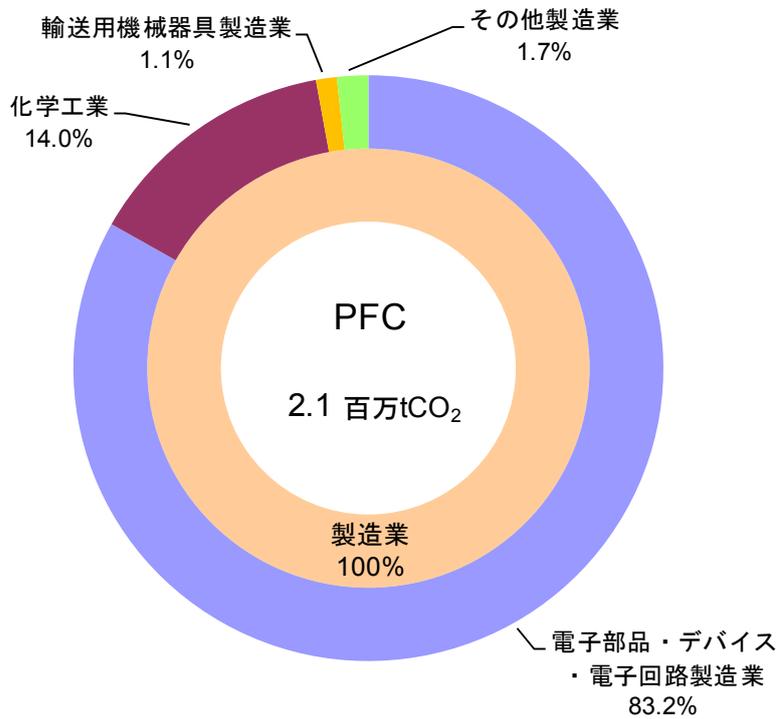


図 3-11 PFC【特定事業所排出者】

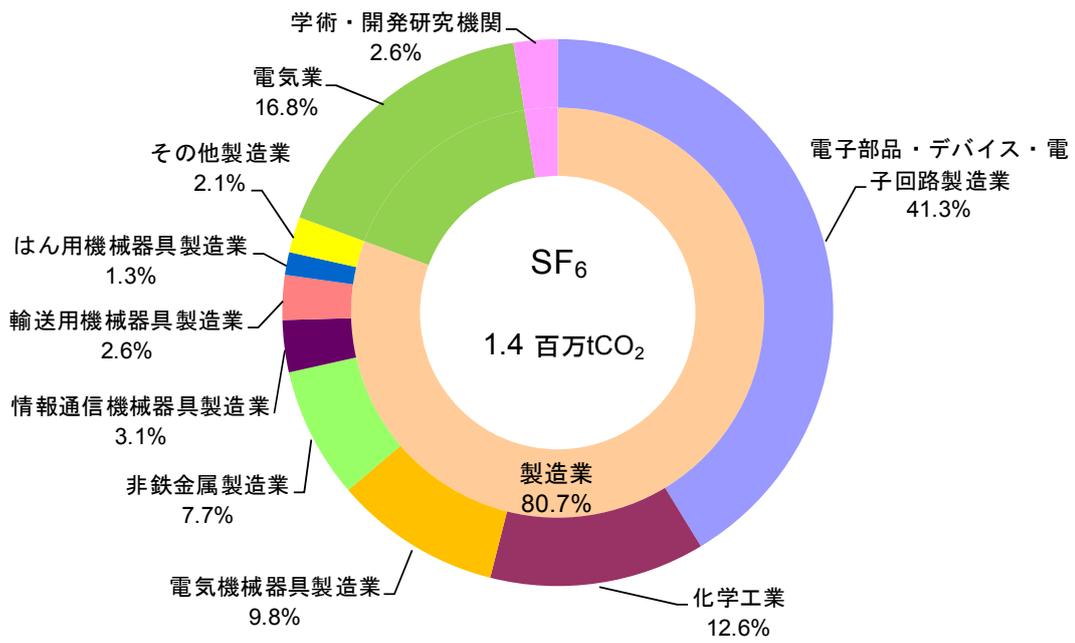


図 3-1 2 SF₆【特定事業所排出者】

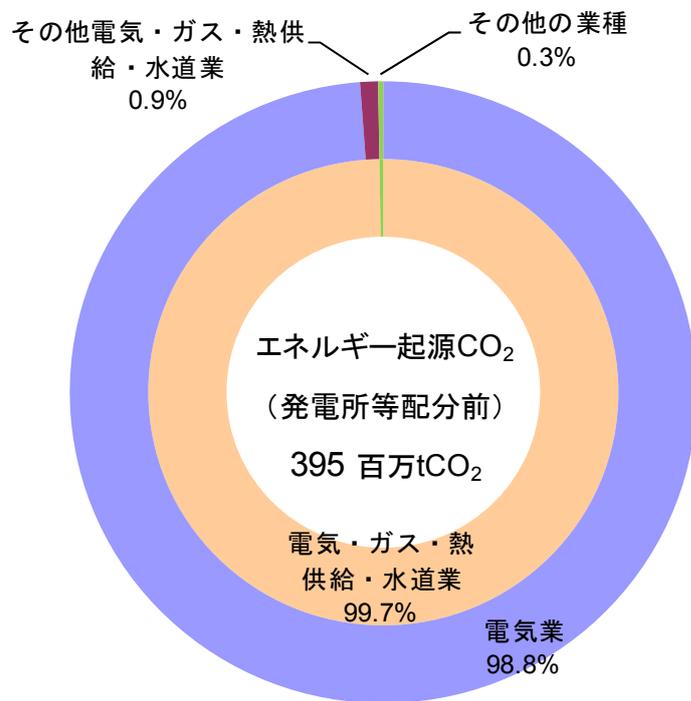


図 3-1 3 エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前)【特定事業所排出者】

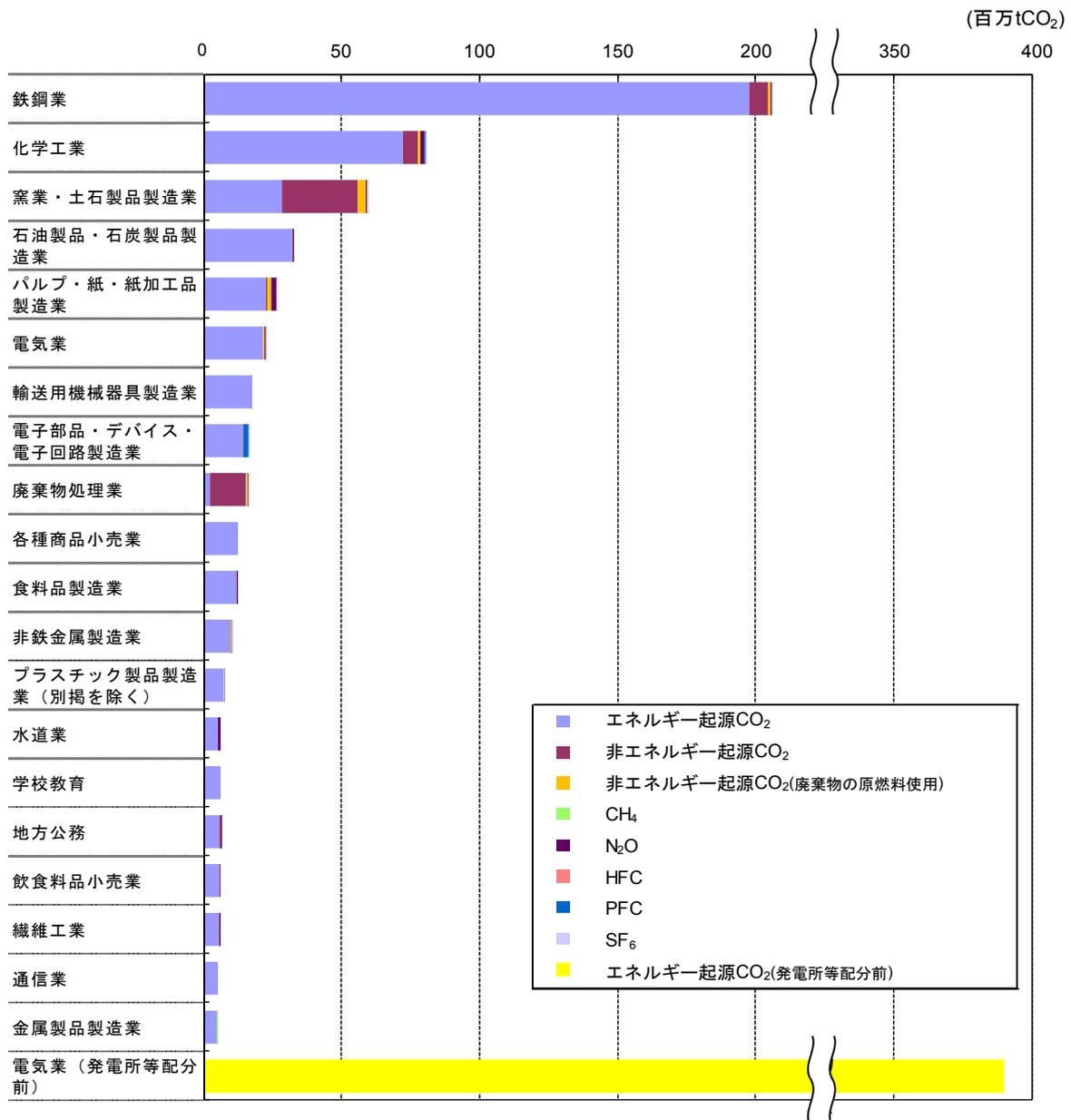


図3-14 業種(中分類)別の算定排出量上位20業種【特定事業所排出者】

②特定事業所

特定事業所について、業種（大分類）別で見ると、主たる事業が「製造業」の特定事業所からの算定排出量が最も多く（4億6,866万tCO₂、88.3%）、報告した特定事業所からの排出量のうち約9割です。次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（2,621万tCO₂、4.9%）、「サービス業」（1,282万tCO₂、2.4%）、「卸売業、小売業」（411万tCO₂、0.8%）の順でした。

製造業の内訳（中分類）を見ると、鉄鋼業（1億9,732万tCO₂、37.2%）、化学工業（7,797万tCO₂、14.7%）、窯業・土石製品製造業（5,848万tCO₂、11.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（2,586万tCO₂、4.9%）、石油製品・石炭製品製造業（2,310万tCO₂、4.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1,639万tCO₂、3.1%）の順となっています。

また、発電所等からのエネルギー起源CO₂排出量（発電所等配分前）は、3億8,760万tCO₂でした（表3-4、図3-15～図3-25）。

表 3-4 業種別の算定排出量【特定事業所】(1/2)

(単位: tCO₂)

大分類	業種 中分類	エネルギー 起源 CO ₂	非エネルギー 起源 CO ₂	非エネルギー 起源 CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注1	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計 注2	エネルギー 起源 CO ₂ (発電所等 配分前)注3
	合計	462,675,793 (87.2%)	50,154,702 (9.5%)	7,403,792 (1.4%)	752,524 (0.1%)	5,938,253 (1.1%)	475,392 (0.1%)	2,110,006 (0.4%)	1,133,746 (0.2%)	530,644,208 (100.0%)	387,598,594
A	農業・林業	188,165	3,935		71,662	30,310				294,072	(0.1%)
	1 農業	188,165	3,935		71,662	30,310				294,072	(0.1%)
B	漁業	5,186								5,186	(0.0%)
	4 水産養殖業	5,186								5,186	(0.0%)
C	鉱業・採石業・砂利採取業	630,019	295,767	15,397	31,604					972,787	(0.2%)
	5 鉱業、採石業、砂利採取業	630,019	295,767	15,397	31,604					972,787	(0.2%)
D	建設業	40,015								40,015	(0.0%)
	6 総合工事業	30,369								30,369	(0.0%)
	7 職別工事業	9,646								9,646	(0.0%)
E	製造業	414,148,065	39,360,907	7,129,539	434,381	3,912,489	475,392	2,110,006	1,089,931	468,660,710	(88.3%)
	9 食品製造業	10,132,603			164	147				10,132,914	(1.9%)
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,058,369								3,058,369	(0.6%)
	11 繊維工業	5,476,372	5,883	59,677		3,277				5,545,209	(1.0%)
	12 木材・木製品製造業	382,280				32,779				415,059	(0.1%)
	13 家具・装備品製造業	107,802								107,802	(0.0%)
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	22,307,142	170,364	1,583,577	184,258	1,606,137			6,596	25,858,074	(4.9%)
	15 印刷・同関連業	1,670,078	17,558	20,321						1,707,957	(0.3%)
	16 化学工業	69,862,817	4,977,993	935,081	5,804	1,374,628	331,998	298,631	181,299	77,968,251	(14.7%)
	17 石油製品・石炭製品製造業	22,846,990		6,999	21,095	228,302				23,103,386	(4.4%)
	18 プラスチック製品製造業	5,970,423	1,138	12,043					14,340	5,997,944	(1.1%)
	19 ゴム製品製造業	2,561,480		75,980		6,124			7,639	2,651,223	(0.5%)
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	12,825								12,825	(0.0%)
	21 窯業・土石製品製造業	27,810,947	27,236,294	2,939,351	33,114	462,777				58,482,483	(11.0%)
	22 鉄鋼業	189,165,332	6,846,561	927,390	184,246	198,318				197,321,847	(37.2%)
	23 非鉄金属製造業	9,039,006	47,024	278,992				10,395	90,954	9,466,371	(1.8%)
	24 金属製品製造業	4,048,597		196,401						4,244,998	(0.8%)
	25 はん用機械器具製造業	1,851,405					3,800		19,359	1,874,564	(0.4%)
	26 生産用機械器具製造業	1,669,204								1,669,204	(0.3%)
	27 業務用機械器具製造業	1,185,900						92		1,185,992	(0.2%)
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13,828,057	29,705	93,727	5,700		115,960	1,751,533	566,723	16,391,405	(3.1%)
	29 電気機械器具製造業	4,001,965	14,699				18,224	11,360	125,896	4,172,144	(0.8%)
	30 情報通信機械器具製造業	1,133,295						13,927	44,106	1,191,328	(0.2%)
	31 輸送用機械器具製造業	15,474,704	13,688				5,410	24,068	33,019	15,550,889	(2.9%)
	32 その他の製造業	550,472								550,472	(0.1%)
F	電気・ガス・熱供給・水道業	24,307,796		37,476	24,154	1,829,775			10,236	26,209,437	(4.9%)
	33 電気業	20,426,520		14,000		762,294			10,236	21,213,050	(4.0%)
	34 ガス業	590,471								590,471	(0.1%)
	35 熱供給業	465,892		20,035						485,927	(0.1%)
	36 水道業	2,824,913		3,441	24,154	1,067,481				3,919,989	(0.7%)
G	情報通信業	3,186,874								3,186,874	(0.6%)
	37 通信業	1,854,542								1,854,542	(0.3%)
	38 放送業	225,406								225,406	(0.0%)
	39 情報サービス業	962,002								962,002	(0.2%)
	40 インターネット附随サービス業	74,005								74,005	(0.0%)
	41 映像・音声・文字情報制作業	70,919								70,919	(0.0%)
H	運輸業、郵便業	377,172								377,172	(0.1%)
	42 鉄道業	54,467								54,467	(0.0%)
	43 道路旅客運送業										
	44 道路貨物運送業	34,620								34,620	(0.0%)
	45 水運業										
	46 航空運送業	3,138								3,138	(0.0%)
	47 倉庫業	188,755								188,755	(0.0%)
	48 運輸に附帯するサービス業	73,827								73,827	(0.0%)
	49 郵便業	22,365								22,365	(0.0%)

注1: 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2: エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3: 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

表3-4 業種別の算定排出量【特定事業所】(2/2)

(単位：tCO₂)

大分類	業種 中分類	エネルギー	非エネルギー	非エネルギー	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計 注2	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)注3
		起源CO ₂	起源CO ₂	起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注1							
I	卸売業、小売業	4,111,802								4,111,802 (0.8%)	
	50 各種商品卸売業	47,298								47,298 (0.0%)	
	52 飲食品卸売業	21,442								21,442 (0.0%)	
	53 建築材料、装飾・金属材料等卸売業	29,183								29,183 (0.0%)	
	54 機械器具卸売業	26,402								26,402 (0.0%)	
	55 その他の卸売業	23,598								23,598 (0.0%)	
	56 各種商品小売業	3,856,424								3,856,424 (0.7%)	
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	2,630								2,630 (0.0%)	
	58 飲食品小売業	28,890								28,890 (0.0%)	
	59 機械器具小売業	24,410								24,410 (0.0%)	
	60 その他の小売業	41,472								41,472 (0.0%)	
	61 無店舗小売業	10,053								10,053 (0.0%)	
J	金融業、保険業	793,094								793,094 (0.1%)	
	62 銀行業	346,801								346,801 (0.1%)	
	63 協同組織金融業	31,511								31,511 (0.0%)	
	64 信託業、クレジットカード取扱い等各種信用機関	98,452								98,452 (0.0%)	
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	62,797								62,797 (0.0%)	
	67 保険業	253,533								253,533 (0.0%)	
K	不動産業、物品賃貸業	1,333,005								1,333,005 (0.3%)	
	69 不動産賃貸業・管理業	1,333,005								1,333,005 (0.3%)	
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,934,134							33,579	1,967,713 (0.4%)	
	71 学術・開発研究機関	1,807,889							33,579	1,841,468 (0.3%)	
	72 専門サービス業	56,900								56,900 (0.0%)	
	73 広告業	24,590								24,590 (0.0%)	
	74 技術サービス業	44,755								44,755 (0.0%)	
M	宿泊業、飲食サービス業	695,044			3,954					698,998 (0.1%)	
	75 宿泊業	689,788			3,954					693,742 (0.1%)	
	76 飲食店	5,256								5,256 (0.0%)	
N	生活関連サービス業、娯楽業	530,901								530,901 (0.1%)	
	79 その他の生活関連サービス業	24,365								24,365 (0.0%)	
	80 娯楽業	506,536								506,536 (0.1%)	
O	教育、学習支援業	3,489,794								3,489,794 (0.7%)	
	81 学校教育	3,307,130								3,307,130 (0.6%)	
	82 その他の教育、学習支援業	182,664								182,664 (0.0%)	
P	医療、福祉	3,411,570	39,932		4,131					3,455,633 (0.7%)	2,685
	83 医療業	3,369,731	39,932		4,131					3,413,794 (0.6%)	2,685
	84 保健衛生	4,030								4,030 (0.0%)	
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	37,809								37,809 (0.0%)	
Q	複合サービス事業	17,435								17,435 (0.0%)	
	86 郵便局	2,682								2,682 (0.0%)	
	87 協同組合	14,753								14,753 (0.0%)	
R	サービス業	1,935,669	10,313,987	221,380	179,011	165,679				12,815,726 (2.4%)	10,200
	88 廃棄物処理業	1,622,476	10,313,987	221,380	174,888	165,679				12,498,410 (2.4%)	10,200
	90 機械等修理業	14,693								14,693 (0.0%)	
	92 その他の事業サービス業	78,580								78,580 (0.0%)	
	93 政治・経済・文化団体	27,059								27,059 (0.0%)	
	94 宗教	36,866								36,866 (0.0%)	
	95 その他のサービス業	155,995			4,123					160,118 (0.0%)	
S	公務	1,480,505	140,174		3,627					1,624,306 (0.3%)	
	97 国家公務	1,097,386								1,097,386 (0.2%)	
	98 地方公務	383,119	140,174		3,627					526,920 (0.1%)	
T	分類不能の産業	59,548								59,548 (0.0%)	
	99 分類不能の産業	59,548								59,548 (0.0%)	

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量。

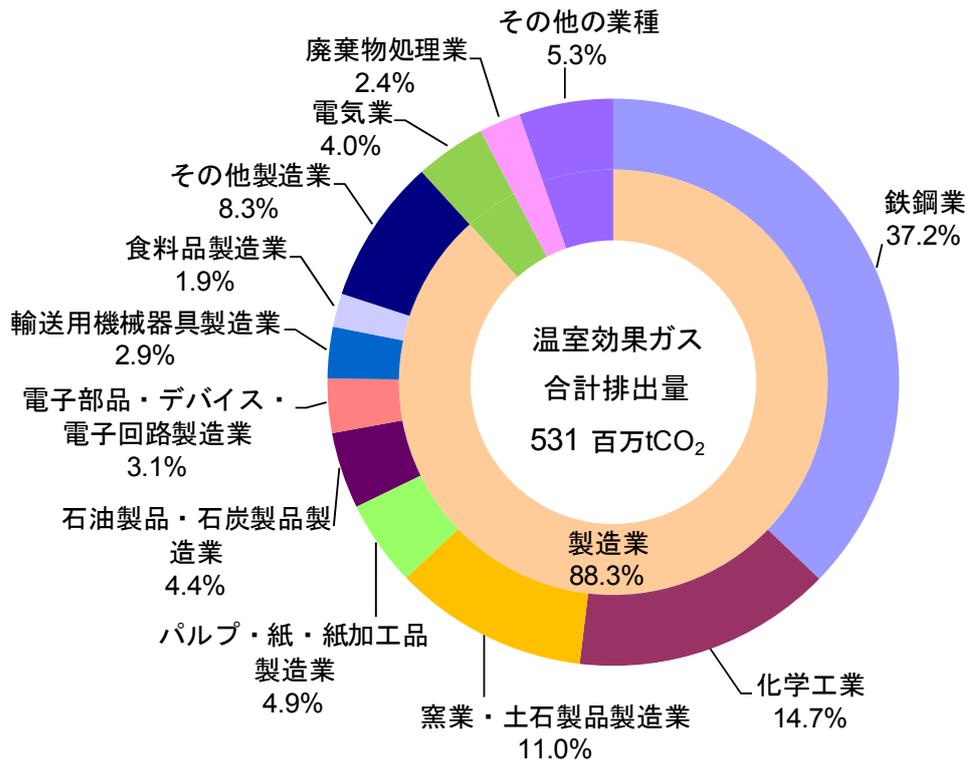


図 3-15 温室効果ガス排出量合計【特定事業所】

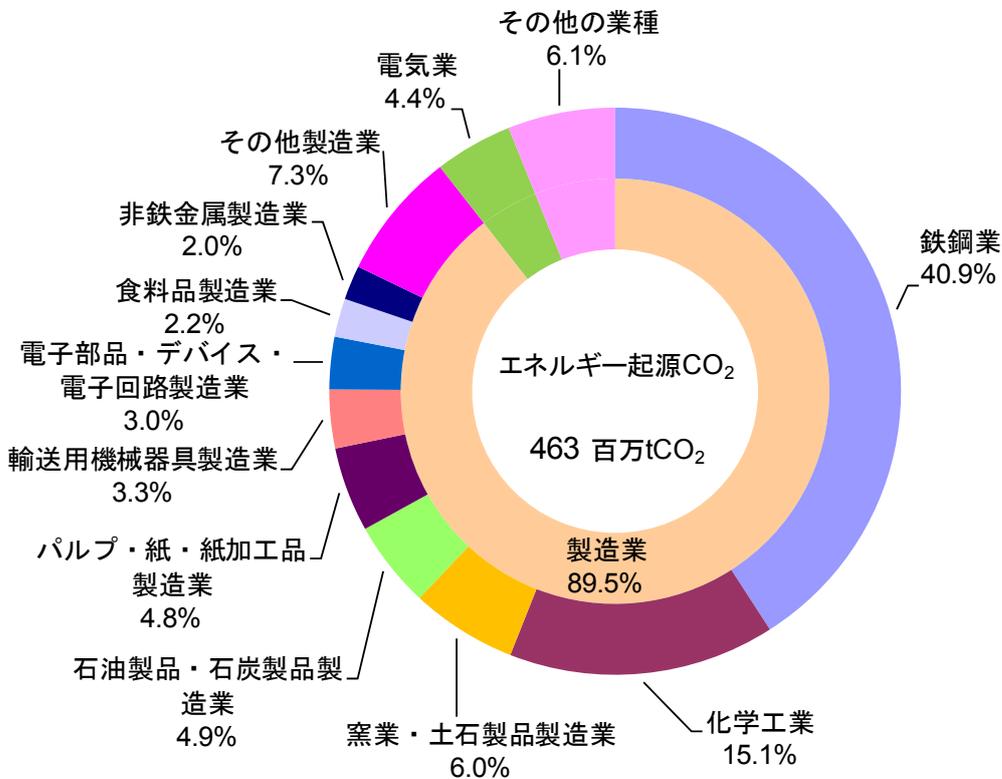


図 3-16 エネルギー起源 CO₂【特定事業所】

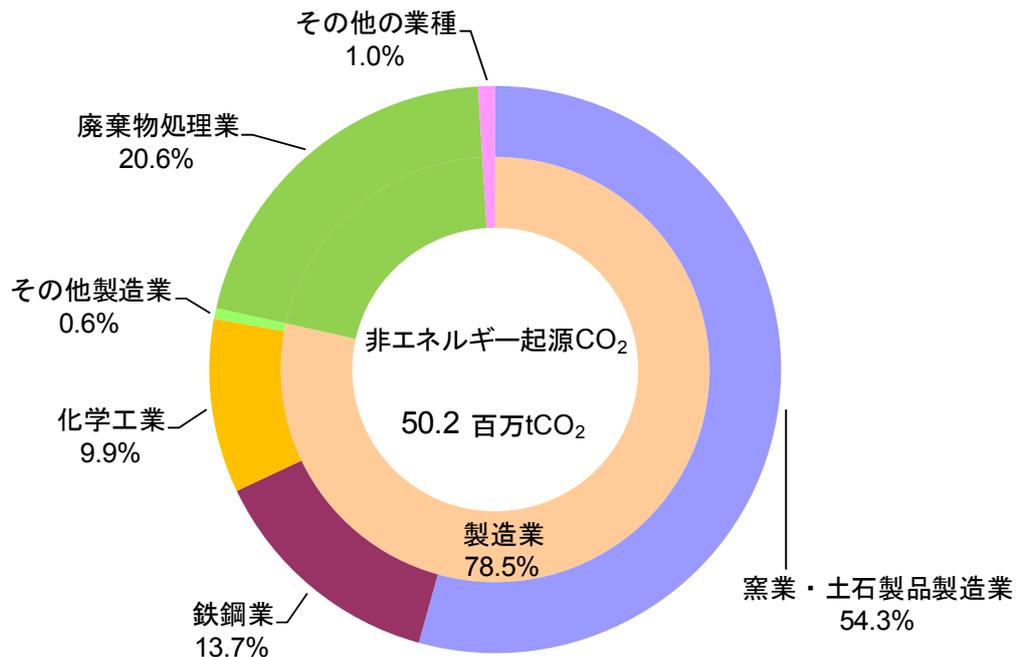


図 3-17 非エネルギー起源 CO₂ 【特定事業所】

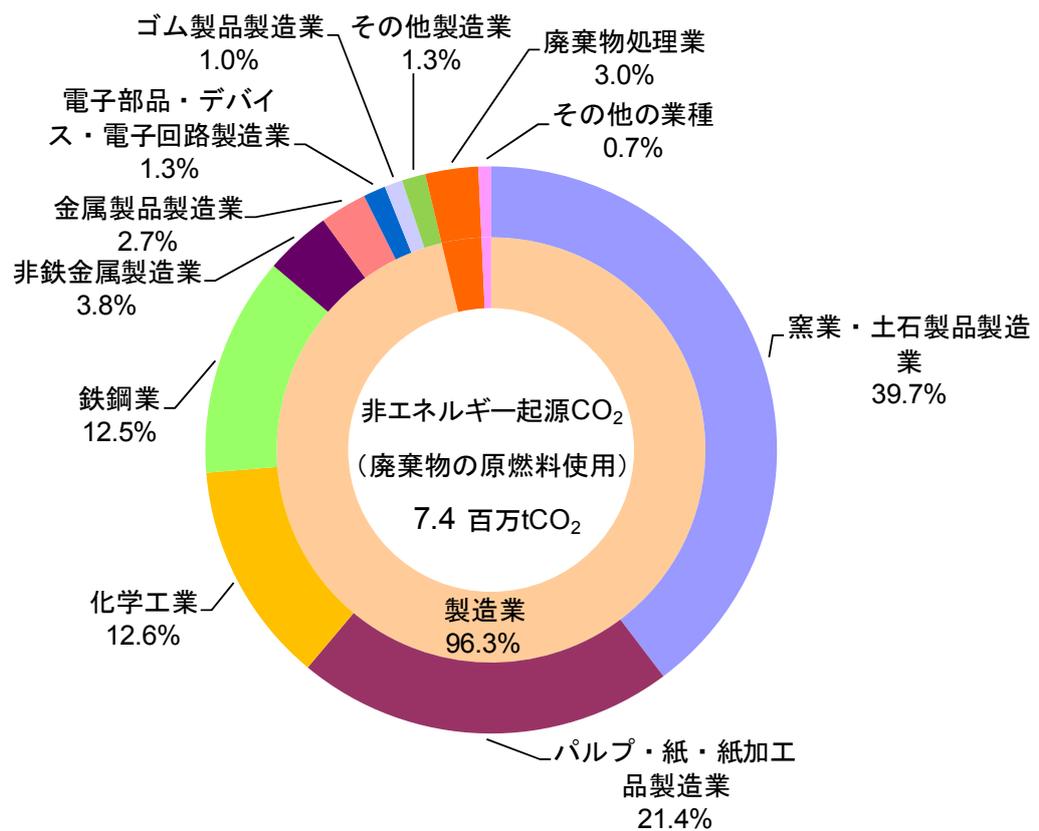


図 3-18 非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) 【特定事業所】

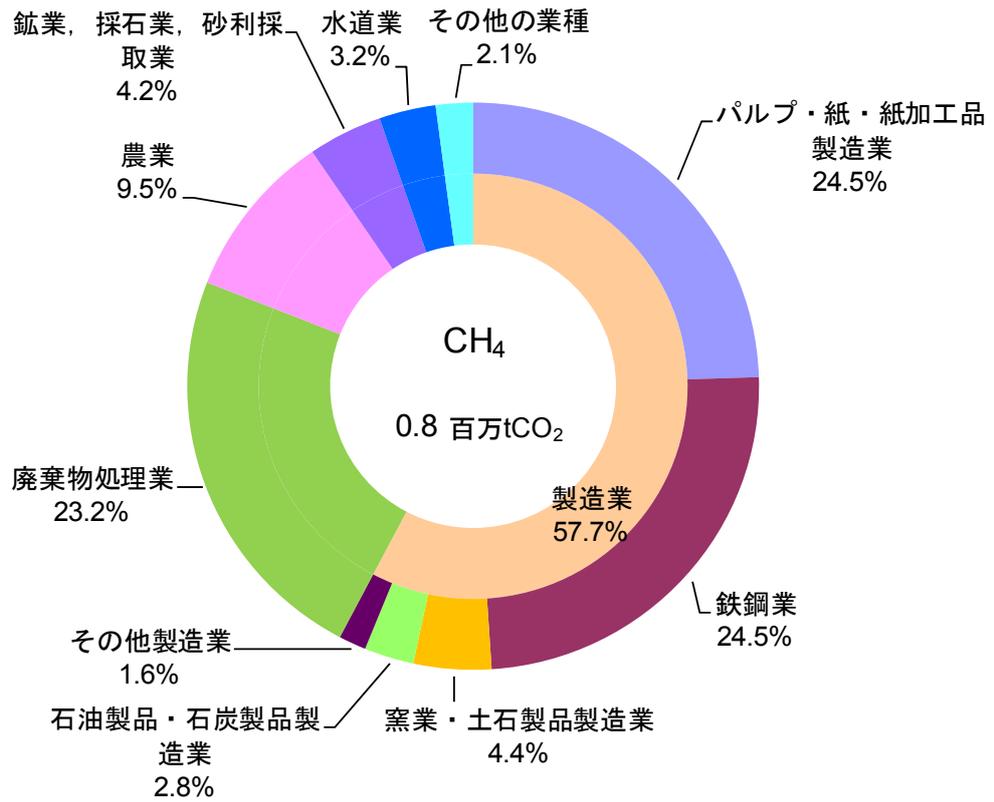


図 3-19 CH₄【特定事業所】

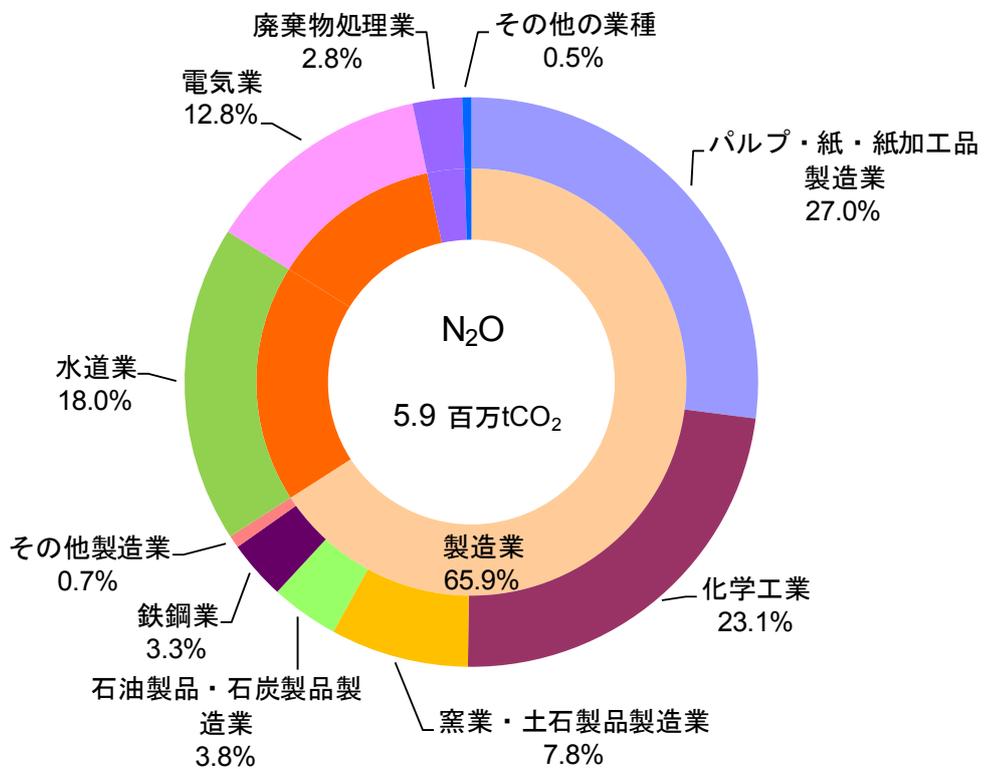


図 3-20 N₂O【特定事業所】

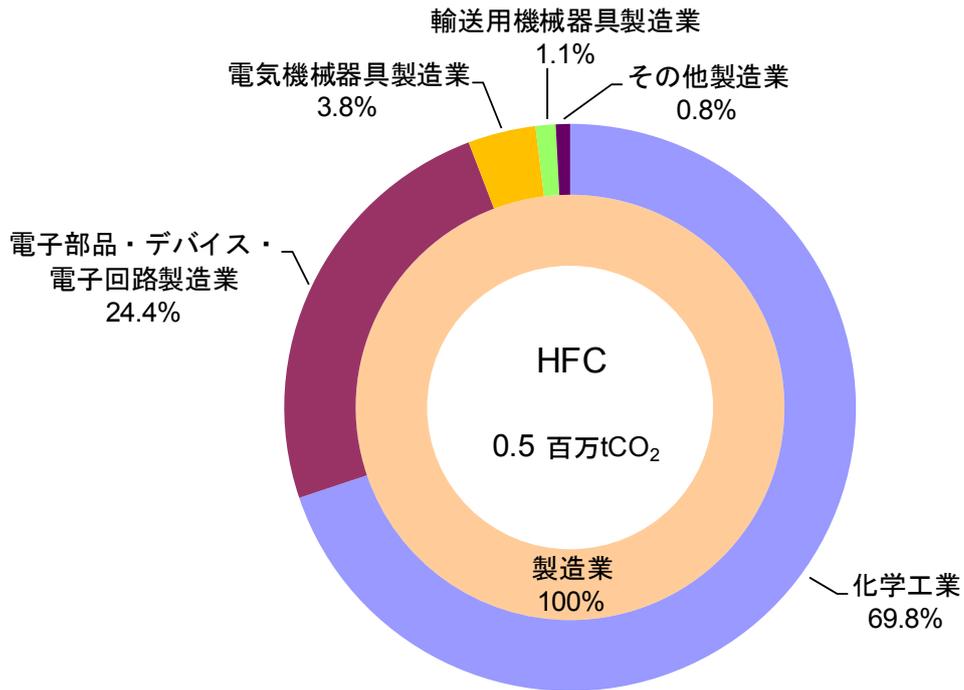


図 3-2 1 HFC【特定事業所】

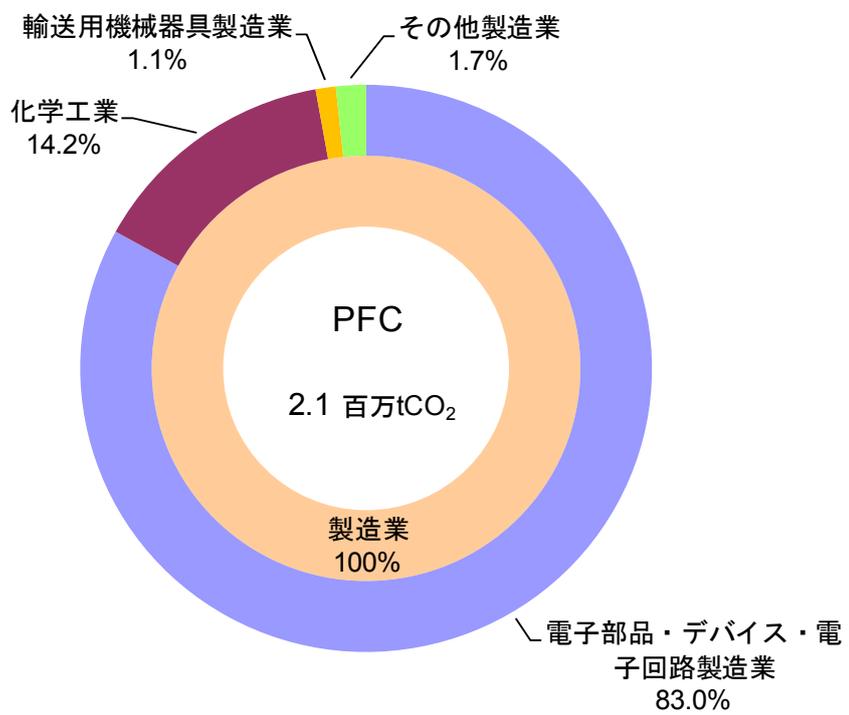


図 3-2 2 PFC【特定事業所】

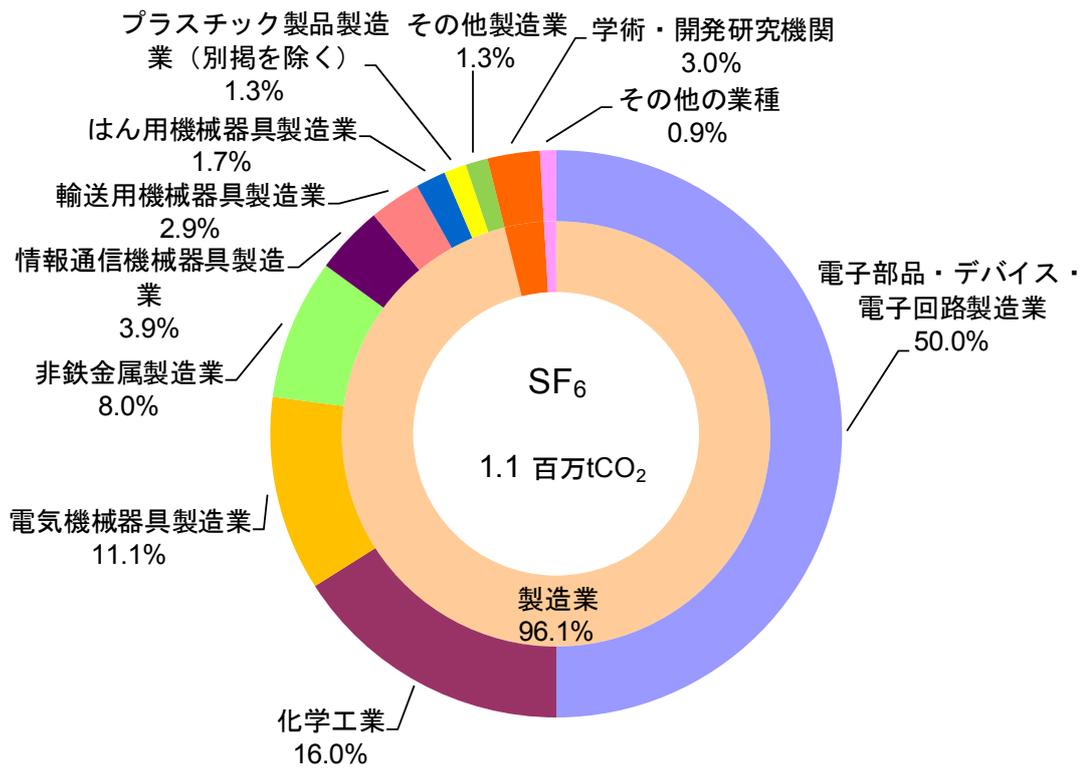


図 3-2 3 SF₆【特定事業所】

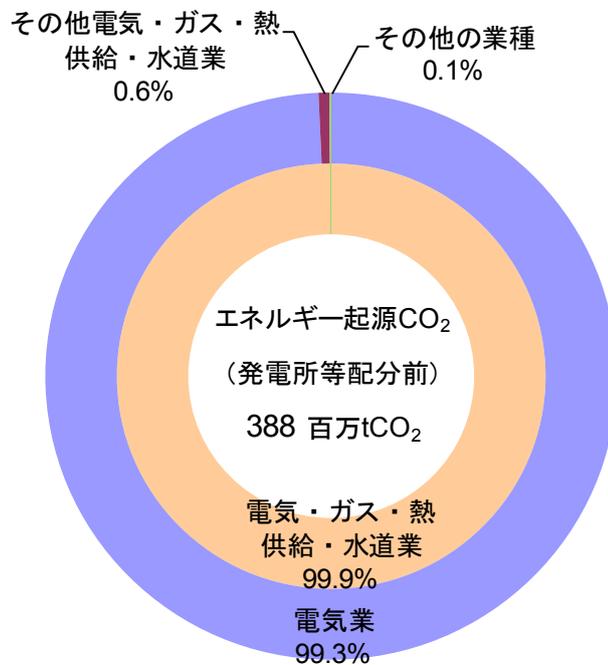


図 3-2 4 エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前)【特定事業所】

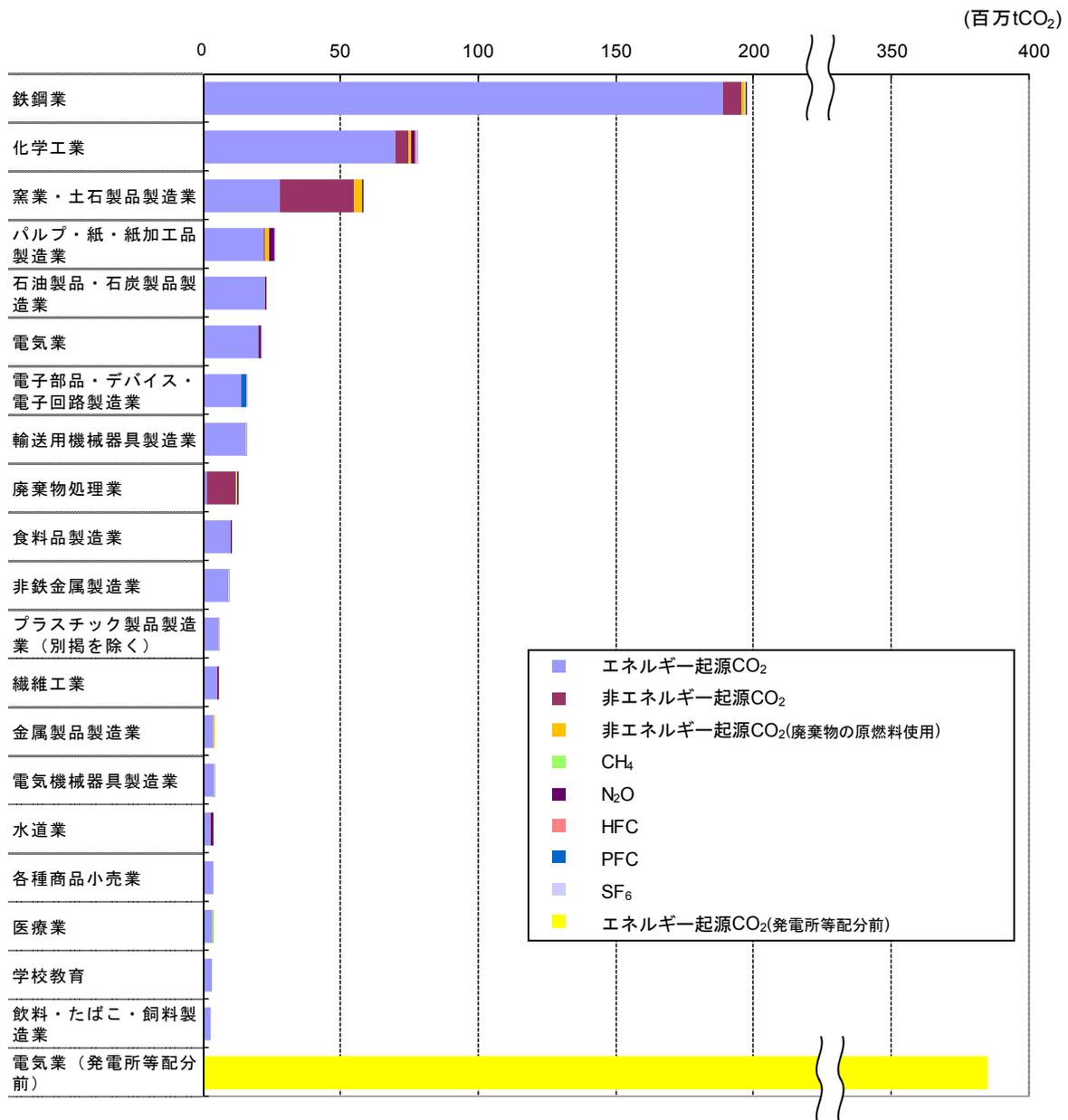


図3-25 業種(中分類)別の算定排出量上位20業種【特定事業所】

③特定輸送排出者

特定輸送排出者から報告される排出量はエネルギー起源 CO₂ (算定排出量) のみです。

特定貨物輸送事業者について業種 (大分類) 別で見ると、主たる事業が「運輸業, 郵便業」(1,092 万 tCO₂、96.1%) の事業者からの排出量が最も多く、次いで「卸売業, 小売業」(21 万 tCO₂、1.9%)、「製造業」(13 万 tCO₂、1.1%) の順でした。

特定旅客輸送事業者について業種 (中分類) 別で見ると、主たる事業が鉄道業の事業者からの排出量が最も多く (974 万 tCO₂、67.2%)、次いで道路旅客運送業 (260 万 tCO₂、17.9%)、水運業 (216 万 tCO₂、14.9%) の順でした。

特定航空輸送事業者について業種 (中分類) 別で見ると、いずれも主たる事業が航空運輸業の事業者からの排出量で 653 万 tCO₂ でした。

特定荷主について業種 (大分類) 別で見ると、主たる事業が「製造業」の事業者からの排出量が最も多く (1,144 万 tCO₂、75.5%)、次いで「卸売業, 小売業」(257 万 tCO₂、16.9%)、「複合サービス事業」(36 万 tCO₂、2.4%) の順でした (表 3-5、図 3-26 ~ 図 3-28)。

表 3-5 業種別の算定排出量【特定輸送排出者】

(単位：tCO₂)

業種	特定貨物 輸送事業者	特定旅客 輸送事業者	特定航空 輸送事業者	合計	特定荷主
合計	11,359,180 (35.1%)	14,499,045 (44.8%)	6,530,000 (20.2%)	32,388,225 (100.0%)	15,142,175 (46.8%)
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6,190 [0.1%]			6,190 [0.0%]	111,735 [0.7%]
5 鉱業、採石業、砂利採取業	6,190 [0.1%]			6,190 [0.0%]	111,735 [0.7%]
D 建設業					19,400 [0.1%]
6 総合工事業					12,500 [0.1%]
7 職別工事業					6,900 [0.0%]
E 製造業	126,679 [1.1%]			126,679 [0.4%]	11,438,632 [75.5%]
9 食料品製造業	80,820 [0.7%]			80,820 [0.2%]	1,612,167 [10.6%]
10 飲料・たばこ・飼料製造業	32,260 [0.3%]			32,260 [0.1%]	858,638 [5.7%]
11 繊維工業					81,500 [0.5%]
12 木材・木製品製造業					78,227 [0.5%]
13 家具・装備品製造業					54,851 [0.4%]
14 ハルフ・紙・紙加工品製造業					934,736 [6.2%]
15 印刷・同関連業					52,330 [0.3%]
16 化学工業	4,460 [0.0%]			4,460 [0.0%]	1,716,206 [11.3%]
17 石油製品・石炭製品製造業					471,619 [3.1%]
18 プラスチック製品製造業					273,958 [1.8%]
19 ゴム製品製造業					142,344 [0.9%]
21 窯業・土石製品製造業					905,368 [6.0%]
22 鉄鋼業					1,971,545 [13.0%]
23 非鉄金属製造業	5,650 [0.0%]			5,650 [0.0%]	226,013 [1.5%]
24 金属製品製造業					232,096 [1.5%]
25 はん用機械器具製造業	999 [0.0%]			999 [0.0%]	105,793 [0.7%]
26 生産用機械器具製造業	2,490 [0.0%]			2,490 [0.0%]	75,901 [0.5%]
27 業務用機械器具製造業					67,513 [0.4%]
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業					9,475 [0.1%]
29 電気機械器具製造業					443,608 [2.9%]
30 情報通信機械器具製造業					36,194 [0.2%]
31 輸送用機械器具製造業					1,005,959 [6.6%]
32 その他の製造業					82,591 [0.5%]
F 電気・ガス・熱供給・水道業					193,017 [1.3%]
33 電気業					178,111 [1.2%]
34 ガス業					14,906 [0.1%]
G 情報通信業	7,450 [0.1%]			7,450 [0.0%]	12,200 [0.1%]
41 映像・音声・文字情報制作業	7,450 [0.1%]			7,450 [0.0%]	12,200 [0.1%]
H 運輸業、郵便業	10,921,481 [96.1%]	14,499,045 [100.0%]	6,530,000 [100.0%]	31,950,526 [98.6%]	244,998 [1.6%]
42 鉄道業	644,000 [5.7%]	9,744,279 [67.2%]		10,388,279 [32.1%]	
43 道路旅客運送業		2,599,766 [17.9%]		2,599,766 [8.0%]	
44 道路貨物運送業	5,557,731 [48.9%]			5,557,731 [17.2%]	7,730 [0.1%]
45 水運業	4,577,700 [40.3%]	2,155,000 [14.9%]		6,732,700 [20.8%]	5,268 [0.0%]
46 航空運輸業			6,530,000 [100.0%]	6,530,000 [20.2%]	
48 運輸に附帯するサービス業	17,660 [0.2%]			17,660 [0.1%]	232,000 [1.5%]
49 郵便業	124,390 [1.1%]			124,390 [0.4%]	
I 卸売業、小売業	213,598 [1.9%]			213,598 [0.7%]	2,566,178 [16.9%]
50 各種商品卸売業	10,740 [0.1%]			10,740 [0.0%]	335,618 [2.2%]
51 繊維・衣服等卸売業	1,330 [0.0%]			1,330 [0.0%]	
52 飲食品卸売業	69,860 [0.6%]			69,860 [0.2%]	639,021 [4.2%]
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5,470 [0.0%]			5,470 [0.0%]	1,029,622 [6.8%]
54 機械器具卸売業	30,580 [0.3%]			30,580 [0.1%]	32,748 [0.2%]
55 その他の卸売業	47,929 [0.4%]			47,929 [0.1%]	213,503 [1.4%]
56 各種商品小売業	6,430 [0.1%]			6,430 [0.0%]	100,048 [0.7%]
57 織物・衣服・身の回り品小売業	7,410 [0.1%]			7,410 [0.0%]	48,800 [0.3%]
58 飲食品小売業	24,550 [0.2%]			24,550 [0.1%]	43,973 [0.3%]
59 機械器具小売業	3,340 [0.0%]			3,340 [0.0%]	19,590 [0.1%]
60 その他の小売業	5,080 [0.0%]			5,080 [0.0%]	99,235 [0.7%]
61 無店舗小売業	879 [0.0%]			879 [0.0%]	4,020 [0.0%]
K 不動産業、物品賃貸業	27,250 [0.2%]			27,250 [0.1%]	32,510 [0.2%]
70 物品賃貸業	27,250 [0.2%]			27,250 [0.1%]	32,510 [0.2%]
M 宿泊業、飲食サービス業					51,332 [0.3%]
76 飲食店					45,126 [0.3%]
77 持ち帰り・配達飲食サービス業					6,206 [0.0%]
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,252 [0.1%]			12,252 [0.0%]	
78 洗濯・理容・美容・浴場業	6,880 [0.1%]			6,880 [0.0%]	
79 その他の生活関連サービス業	5,372 [0.0%]			5,372 [0.0%]	
O 教育、学習支援業	1,450 [0.0%]			1,450 [0.0%]	10,745 [0.1%]
82 その他の教育、学習支援業	1,450 [0.0%]			1,450 [0.0%]	10,745 [0.1%]
P 医療、福祉	14,270 [0.1%]			14,270 [0.0%]	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	14,270 [0.1%]			14,270 [0.0%]	
Q 複合サービス事業	10,550 [0.1%]			10,550 [0.0%]	360,266 [2.4%]
87 協同組合	10,550 [0.1%]			10,550 [0.0%]	360,266 [2.4%]
R サービス業	7,810 [0.1%]			7,810 [0.0%]	93,572 [0.6%]
88 廃棄物処理業					10,397 [0.1%]
90 機械等修理業	3,110 [0.0%]			3,110 [0.0%]	
92 その他の事業サービス業	4,700 [0.0%]			4,700 [0.0%]	56,100 [0.4%]
95 その他のサービス業					27,075 [0.2%]
S 公務	10,200 [0.1%]			10,200 [0.0%]	7,590 [0.1%]
97 国家公務					7,590 [0.1%]
98 地方公務	10,200 [0.1%]			10,200 [0.0%]	

注 1：特定輸送排出者から報告される排出量はエネルギー起源 CO₂ のみ

注 2：特定荷主の排出量は、他の排出量と重複しているため、特定輸送排出者計には加算していない。

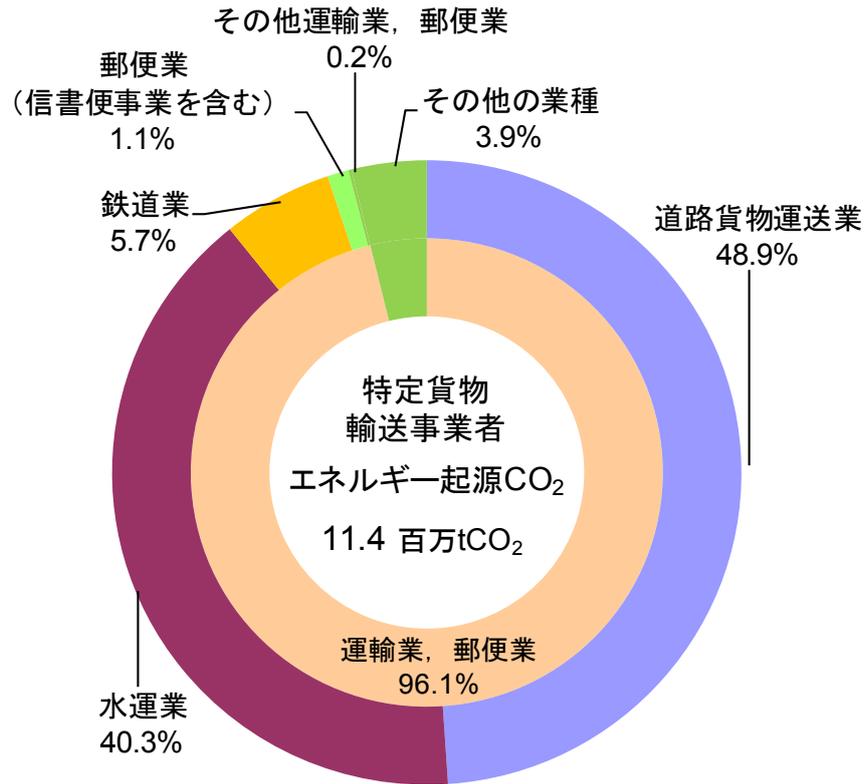


図 3-2 6 業種別の算定排出量【特定貨物輸送事業者】

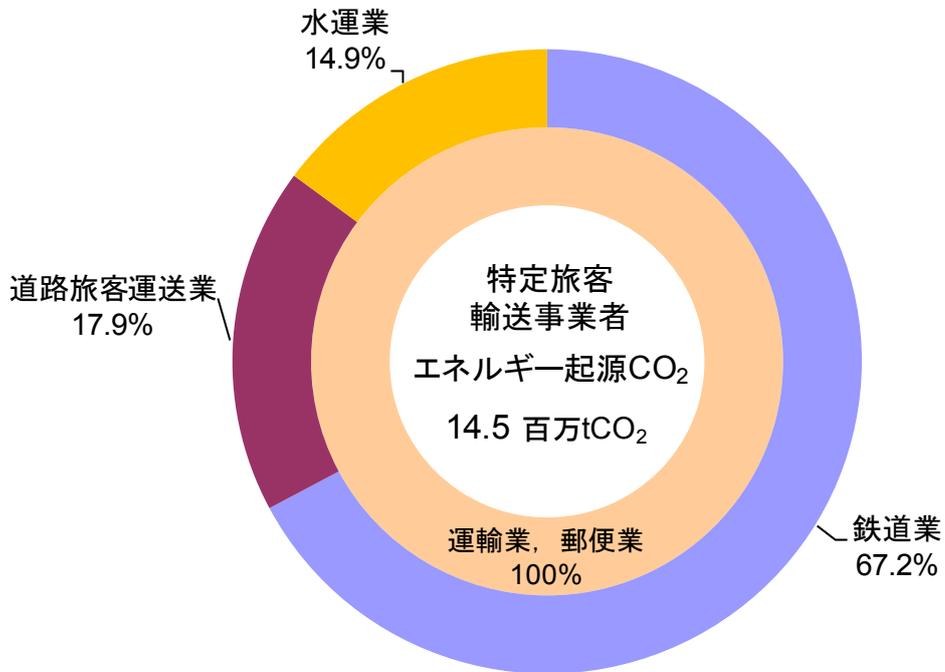


図 3-2 7 業種別の算定排出量【特定旅客輸送事業者】

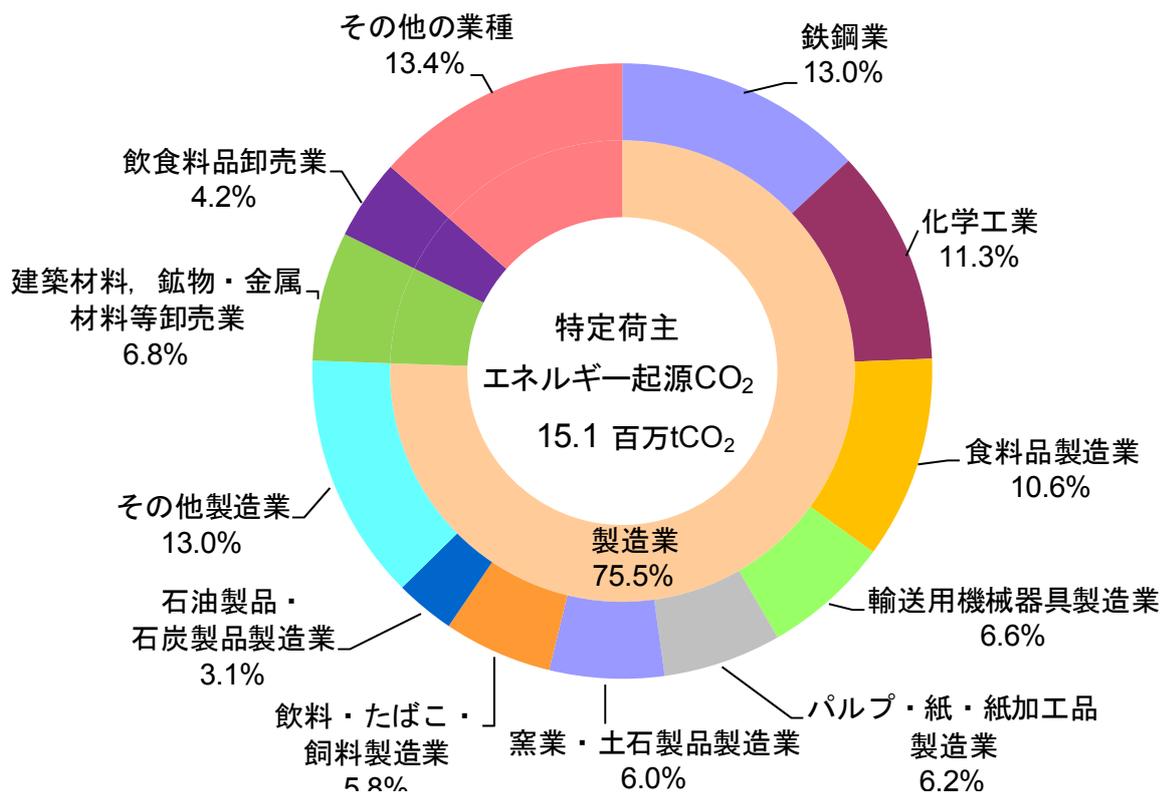


図3-28 業種別の算定排出量【特定荷主】

(3) 都道府県別算定排出量【特定事業所のみ】

都道府県別で見ると、特定事業所の所在地が千葉県(5,269万tCO₂、9.9%)、愛知県(3,992万tCO₂、7.5%)、広島県(3,790万tCO₂、7.1%)、兵庫県(3,422万tCO₂、6.4%)、山口県(3,274万tCO₂、6.2%)、岡山県(3,190万tCO₂、6.0%)、福岡県(2,873万tCO₂、5.4%)、茨城県(2,843万tCO₂、5.4%)、大分県(2,663万tCO₂、5.0%)、神奈川県(2,401万tCO₂、4.5%)、北海道(1,905万tCO₂、3.6%)、三重県(1,430万tCO₂、2.7%)、大阪府(1,335万tCO₂、2.5%)、和歌山県(1,203万tCO₂、2.3%)、静岡県(1,083万tCO₂、2.0%)の順に多く、これらの15道府県における特定事業所からの排出量は報告された特定事業所全体の排出量の76.6%を占めています(表3-6、図3-29～図3-30)。

注：斜字体で示した排出量は、権利利益保護請求が認められた排出量が逆算されないように、一部の排出量を除いた量を表示しているもの。

表3-6 都道府県別の算定排出量【特定事業所】

(単位：tCO₂)

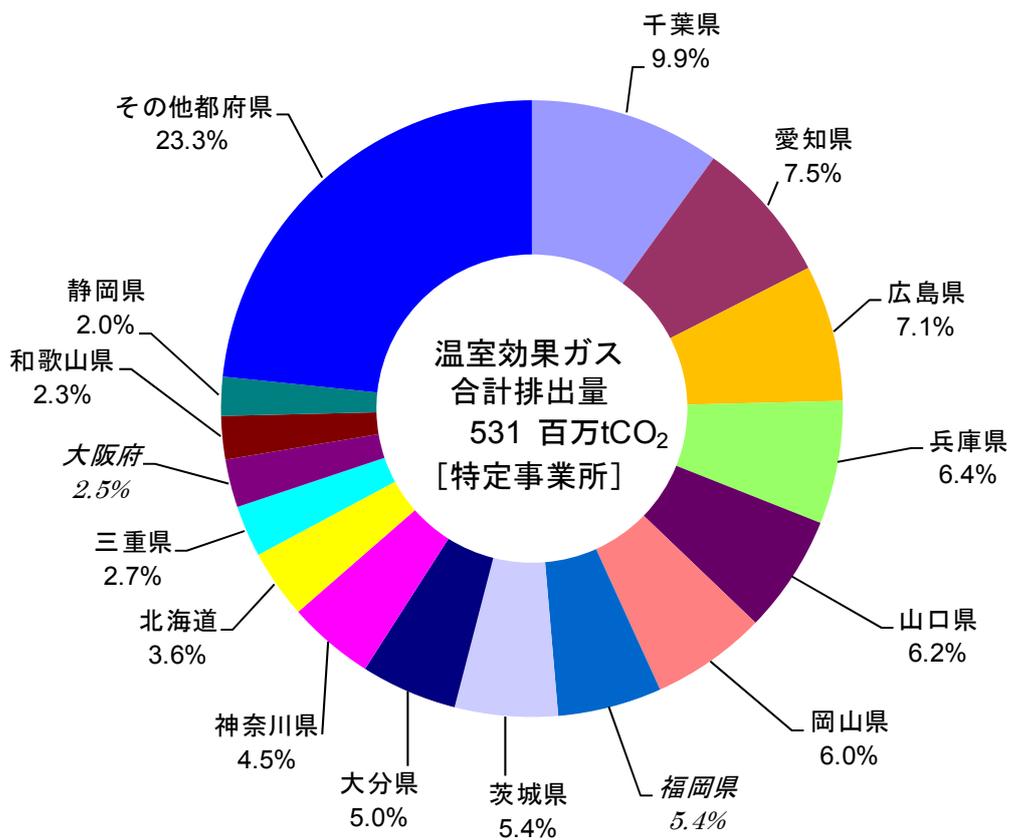
都道府県	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注1	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合 計 注2	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)注3
合 計	462,675,793 (87.2%)	50,154,702 (9.5%)	7,403,792 (1.4%)	752,524 (0.1%)	5,938,253 (1.1%)	475,392 (0.1%)	2,110,006 (0.4%)	1,133,746 (0.2%)	530,644,208 (100.0%)	387,598,594
1 北海道	15,749,792	2,330,335	349,646	109,775	503,991		5,001	5,258	19,053,798 (3.6%)	11,070,092
2 青森県	3,701,964	1,233,490	163,668		38,112		25,000	5,500	5,167,734 (1.0%)	48,955
3 岩手県	2,235,544	1,279,982	71,895	18,948	5,403		95,586	11,936	3,719,294 (0.7%)	
4 宮城県	3,654,163	76,859	145,520	6,208	84,755	4,700	127,450	44,000	4,143,655 (0.8%)	925,920
5 秋田県	1,805,762	408,720	2,232	27,085	98,418			59,949	2,402,166 (0.5%)	8,040,000
6 山形県	1,597,669	207,426			7,440	32,228	73,598	17,548	1,935,909 (0.4%)	3,775,946
7 福島県	7,074,489	370,317	375,081	15,006	133,919		65,694	8,649	8,043,155 (1.5%)	36,046,509
8 茨城県	26,112,409	1,685,258	173,603	25,849	163,193	23,564	117,396	130,252	28,431,524 (5.4%)	16,836,385
9 栃木県	4,530,844	960,993	305,353	8,799	70,951	3,079		7,170	5,887,194 (1.1%)	5,750
10 群馬県	3,615,027	229,167	19,961			20,910	87,082	119,635	4,091,782 (0.8%)	6,147
11 埼玉県	6,246,364	2,771,957	370,342	4,646	86,405	3,100	8,015		9,490,829 (1.8%)	18,864
12 千葉県	49,411,675	2,392,940	425,581	41,111	254,766	59,616	5,102	99,328	52,690,119 (9.9%)	42,278,230
13 東京都	7,899,232	1,734,786	56,015	87,849	318,398		12,445	7,639	10,116,364 (1.9%)	4,739,224
14 神奈川県	22,239,239	1,232,733	79,512	18,344	239,319	24,283	136,603	39,584	24,009,617 (4.5%)	25,295,920
15 新潟県	5,765,786	1,798,904	174,381	12,740	55,786		34,744	15,989	7,858,330 (1.5%)	8,606,870
16 富山県	3,242,123	110,956	64,322	111,682	230,556	7,807	36,319	3,115	3,806,880 (0.7%)	2,828,000
17 石川県	1,509,540	33,844	3,416		11,000	3,000	20,000	3,890	1,584,690 (0.3%)	5,299,940
18 福井県	2,862,327	312,823	82,206		15,945				3,273,301 (0.6%)	5,477,854
19 山梨県	813,634						9,000	7,000	829,634 (0.2%)	
20 長野県	2,219,269		5,376		15,523	5,460	9,700		2,255,328 (0.4%)	
21 岐阜県	4,021,786	1,080,030	272,391	645	1,631		9,406	5,317	5,391,206 (1.0%)	10,200
22 静岡県	9,998,659	328,809	159,107	6,740	249,841	67,022	10,395	4,780	10,825,353 (2.0%)	243,123
23 愛知県	37,827,051	1,328,993	325,007	21,441	347,301		37,458	30,017	39,917,268 (7.5%)	46,442,786
24 三重県	12,695,438	984,967	317,767	7,601	28,165	12,000	167,179	82,224	14,295,341 (2.7%)	12,579,142
25 滋賀県	4,124,166	165,048			23,965	6,600	27,257	25,774	4,372,810 (0.8%)	85,579
26 京都府	2,766,223	104,438	48,744		23,646		18,796	7,529	2,969,376 (0.6%)	8,276,345
27 大阪府	<i>11,453,778</i>	1,464,037		7,080	249,633	11,800	106,239	55,090	<i>13,347,657 (2.5%)</i>	8,818,303
28 兵庫県	30,203,028	2,809,801	806,157	30,172	270,995		27,188	67,818	34,215,159 (6.4%)	17,141,310
29 奈良県	644,555	8,562			10,500				663,617 (0.1%)	
30 和歌山県	11,366,740	617,226	30,166	11,727	6,680				12,032,539 (2.3%)	3,429,370
31 鳥取県	646,987	20,286	170,646	7,362	102,208				947,489 (0.2%)	
32 島根県	1,960,661	24,975			12,000				1,997,636 (0.4%)	6,367,410
33 岡山県	29,954,383	1,646,515	211,477	21,839	45,659		23,408		31,903,281 (6.0%)	7,332,216
34 広島県	34,859,951	1,848,026	205,155	46,898	542,836	144,227	213,126	44,004	37,904,223 (7.1%)	12,666,131
35 山口県	25,343,497	6,380,489	545,666	9,737	406,040	12,622	30,759	7,557	32,736,367 (6.2%)	13,926,302
36 徳島県	2,488,237	3,256	72,199	3,232	160,832				2,727,756 (0.5%)	15,450,043
37 香川県	2,870,880		109,000	8,854	5,957				2,994,691 (0.6%)	1,820,000
38 愛媛県	10,345,367	5,477	56,654		52,589		42,008	21,870	10,523,965 (2.0%)	5,623,957
39 高知県	1,664,189	1,572,314	77,136	4,950	171,458		15,678	6,616	3,512,341 (0.7%)	1,044,000
40 福岡県	<i>21,040,097</i>	6,624,584	698,908	36,722	207,414	2,000	103,467	13,566	<i>28,726,758 (5.4%)</i>	8,740,819
41 佐賀県	1,316,261	70,595							1,386,856 (0.3%)	6,150
42 長崎県	2,066,377	46,242			39,023		9,971		2,161,613 (0.4%)	20,315,486
43 熊本県	2,903,617	142,482	115	8,807	20,021	3,472	83,619	74,762	3,236,895 (0.6%)	8,409,100
44 大分県	22,725,100	3,242,286	387,967	28,036	96,108	5,100	125,369	20,679	26,630,645 (5.0%)	7,985,320
45 宮崎県	2,174,835	20,688	41,352		513,888	22,802	153,913	30,284	2,957,762 (0.6%)	1,220,342
46 鹿児島県	1,119,890	163,047		2,639	4,607		36,030	49,417	1,375,630 (0.3%)	1,336,940
47 沖縄県	1,779,838	280,039	68		11,376				2,071,321 (0.4%)	7,027,614

注1：斜字体で示した排出量は、権利利益保護請求が認められた排出量が逆算されないように、一部の排出量を除いた量を表示しているもの。

注2：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注3：エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注4：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量。



注: 斜字体で示した比率は、権利利益保護請求が認められた排出量が逆算されないように、一部の排出量を除いた量を表示しているもの。

図3-29 都道府県別の算定排出量【特定事業所】

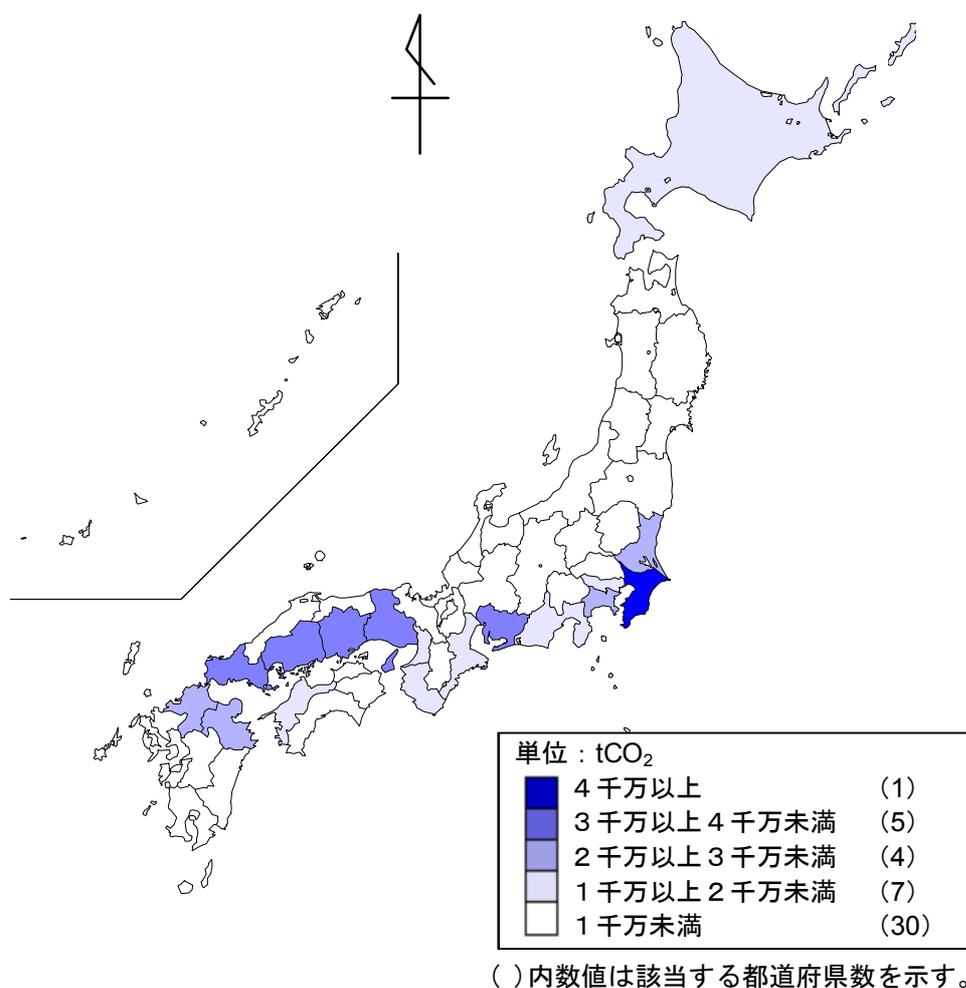


図3-30 都道府県別の算定排出量【特定事業所】

(4) 調整後温室効果ガス排出量

特定事業所排出者の調整後温室効果ガス排出量の合計は5億7,835万tCO₂でした。

調整後温室効果ガス排出量とは、事業者が事業活動に伴い排出した温室効果ガスの排出量を、京都メカニズムクレジット等の償却・無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量等を控除等して調整したものです。

(5) 事業者別排出量

※別紙 (p. 58以降) に掲載

4. 前年度までの集計結果との比較

平成 22 年度集計結果と前年度までの特定排出者に係る集計結果との比較結果は以下のとおりです。

注：「4. 前年度までの集計結果との比較」における「算定排出量」は、京都メカニズムクレジット等の償却・無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量の控除等による調整を行っていない。

(1) 特定事業所排出者

①算定排出量（特定事業所排出者全体）

特定事業所排出者の平成 22 年度の算定排出量合計 6 億 3,226 万 tCO₂ は、平成 21 年度の 5 億 8,087 万 tCO₂ と比較し約 5,139 万 tCO₂ の増（前年度比 8.8%増）でした。

ガスの種類別ではエネルギー起源 CO₂ が約 4,786 万 tCO₂ の増（同 9.4%増）、非エネルギー起源 CO₂ が約 387 万 tCO₂ の増（同 7.8%増）、エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）が約 1,673 万 tCO₂ の増（前年度比 4.4%増）でした（表 4-1）。

表 4-1 特定事業所排出者の算定排出量の経年比較

温室効果ガスの種類	上段は排出量（単位：tCO ₂ ） 下段は報告事業者数		
	平成21年度 報告値	平成22年度 報告値 前年度比	
1. エネルギー起源CO ₂	511,713,507 [10,034]	559,570,389 [10,925]	(+9.4%) (+8.9%)
2. 非エネルギー起源CO ₂	49,498,067 [489]	53,372,566 [518]	(+7.8%) (+5.9%)
3. 非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)注1	7,527,511 [159]	7,484,522 [146]	(▲0.6%) (▲8.2%)
4. CH ₄	917,250 [75]	1,146,894 [75]	(+25.0%)
5. N ₂ O	7,229,695 [158]	6,587,350 [166]	(▲8.9%) (+5.1%)
6. HFC	416,602 [29]	527,746 [32]	(+26.7%) (+10.3%)
7. PFC	2,082,214 [55]	2,132,376 [53]	(+2.4%) (▲3.6%)
8. SF ₆	1,482,295 [66]	1,434,806 [64]	(▲3.2%) (▲3.0%)
1～8 合計 注2	580,867,141 [10,158]	632,256,649 [11,034]	(+8.8%) (+8.6%)
9. エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)注3	376,704,507 [235]	393,434,336 [187]	(+4.4%) (▲20.4%)

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量

②算定排出量（業種別比較）

特定事業所排出者から報告された排出量について、平成 21 年度排出量から平成 22 年度排出量までの増減量を業種（大分類）別で見ると、排出量合計では「製造業」の増減量が最も多く約 5,193 万 tCO₂ 増（前年度比 12%増）、次いで「不動産業、物品賃貸業」が約 251 万 tCO₂ 減（同 40%減）、「卸売業、小売業」が約 227 万 tCO₂ 増（同 10%増）、となっています（表 4-2）。

エネルギー起源 CO₂ については、「製造業」が約 5,014 万 tCO₂ 増（同 13%増）、「不動産業、物品賃貸業」が約 251 万 tCO₂ 減（同 40%減）でした。

また、エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）については、「電気・ガス・熱供給・水道業」で約 2,582 万 tCO₂ 増（前年度比 7%増）です。

さらに、平成 21 年度排出量合計と平成 22 年度排出量合計とで、増減が多かった業種（中分類）をみると、鉄鋼業が 3,042 万 tCO₂ 増、石油製品・石炭製品製造業が 948 万 tCO₂ 増、化学工業が 375 万 tCO₂ 増でした。

エネルギー起源 CO₂ では、鉄鋼業が 2,964 万 tCO₂ 増、石油製品・石炭製品製造業が 945 万 tCO₂ 増、化学工業が 413 万 tCO₂ 増でした。

非エネルギー起源 CO₂ では、廃棄物処理業が 186 万 tCO₂ 増でした。

表 4-2 業種（大分類）別の算定排出量増減量 【特定事業所排出者】

上段は平成22年度排出量(単位：tCO₂)

中段は平成21年度排出量(単位：tCO₂)

下段は前年度からの増減

業種（大分類）	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注1	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合 計 注2	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)注3
合 計	559,276,085 [510,991,336] (+9%)	53,396,014 [49,493,613] (+8%)	7,481,080 [7,525,024] (▲1%)	1,146,348 [917,577] (+25%)	6,583,083 [7,234,022] (▲9%)	526,970 [416,727] (+26%)	2,136,618 [2,086,992] (+2%)	1,434,221 [1,482,551] (▲3%)	631,928,489 [580,166,842] (+9%)	394,717,734 [374,968,704] (+5%)
A 農業、林業	683,402 [616,931] (+11%)			163,392 [122,874] (+33%)	123,511 [146,098] (▲15%)				970,305 [885,903] (+10%)	
B 漁業	24,956 [34,161] (▲27%)								24,956 [34,161] (▲27%)	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	803,800 [866,376] (▲7%)	304,156 [282,499] (+8%)	15,397	98,149 [72,834] (+35%)					1,221,502 [1,221,709] (▲0%)	[24,721] [24,721] (▲100%)
D 建設業	414,001 [373,629] (+11%)								414,001 [373,629] (+11%)	5,186 [3,821] (+36%)
E 製造業	447,414,885 [397,272,329] (+13%)	39,875,815 [37,905,935] (+5%)	7,240,147 [7,108,031] (+2%)	477,279 [354,125] (+35%)	3,995,501 [4,569,797] (▲13%)	508,685 [416,666] (+22%)	2,136,618 [2,086,992] (+2%)	1,156,959 [1,166,902] (▲1%)	502,805,889 [450,880,777] (+12%)	798,700 [6,908,734] (▲88%)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	28,690,503 [28,833,935] (▲0%)	31,635 [2] (+1581650%)	34,035 [32,137] (+6%)	152,599 [140,010] (+9%)	2,027,356 [2,166,051] (▲6%)	9,300 [6] (+15146%)		240,257 [217,654] (+10%)	31,185,685 [31,389,850] (▲1%)	393,666,932 [367,843,300] (+7%)
G 情報通信業	7,139,156 [6,152,842] (+16%)			16	5				7,139,177 [6,152,842] (+16%)	69,877 [64,900] (+8%)
H 運輸業、郵便業	2,369,596 [3,038,787] (▲22%)	6,976		52 [14,003] (▲100%)	11 [4,888] (▲100%)				2,376,635 [3,057,678] (▲22%)	224 [57,404] (▲100%)
I 卸売業、小売業	25,686,936 [23,417,825] (+10%)	3,130 [5] (+62500%)		1 [1] (+1350%)	29 [2] (+1350%)				25,684,266 [23,417,833] (+10%)	142,075 [27] (+526104%)
J 金融業、保険業	3,233,971 [3,549,049] (▲9%)								3,233,971 [3,549,049] (▲9%)	
K 不動産業、物品賃貸業	3,822,661 [6,335,113] (▲40%)			5,274 [21] (+25014%)	1,836 [4] (+45800%)				3,829,771 [6,335,138] (▲40%)	55 [29,954] (▲100%)
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,273,104 [2,368,484] (▲4%)	16 [13] (+23%)		390 [410] (▲5%)	200 [289] (▲31%)	21		37,005 [97,995] (▲62%)	2,310,736 [2,486,191] (▲7%)	
M 宿泊業、飲食サービス業	5,946,938 [5,972,433] (▲0%)			122	87				5,942,587 [5,972,433] (▲0%)	514 [446] (+15%)
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,444,491 [6,071,642] (▲10%)		145	5,625 [60] (+9275%)	2,283 [17] (+13329%)				5,452,544 [6,071,719] (▲10%)	629 [111] (+467%)
O 教育、学習支援業	7,229,150 [6,890,644] (+5%)			519 [73] (+611%)	163 [43] (+279%)	10			7,229,842 [6,890,760] (+5%)	645 [631] (+2%)
P 医療、福祉	5,674,495 [5,653,898] (+0%)			4,953 [95] (+5114%)	1,947 [145] (+1243%)	1			5,681,396 [5,654,138] (+0%)	14,870 [12,718] (+17%)
Q 複合サービス事業	740,828 [727,660] (+2%)			4,756 [9,555] (▲50%)					745,584 [737,215] (+1%)	
R サービス業（他に分類されないもの）	3,531,445 [4,026,294] (▲12%)	12,772,571 [10,914,699] (+17%)	190,400 [383,002] (▲50%)	217,045 [194,763] (+11%)	353,297 [311,636] (+13%)	8,953			17,032,172 [15,830,394] (+8%)	3,877 [17,328] (▲78%)
S 公務（他に分類されるものを除く）	8,043,336 [8,583,236] (▲6%)	401,745 [390,460] (+3%)	956 [1,854] (▲48%)	16,176 [8,753] (+85%)	76,857 [35,052] (+119%)				8,539,040 [9,019,355] (▲5%)	14,150 [4,609] (+207%)
T 分類不能の産業	108,432 [206,069] (▲47%)								108,432 [206,069] (▲47%)	

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量

③調整後排出量

特定事業所排出者の平成 22 年度の調整後排出量合計 5 億 7,835 万 tCO₂ は平成 21 年度の 5 億 3,940 万 tCO₂ と比較し約 3,895 万 tCO₂ の増（前年度比 7.2%増）でした（表 4-3）。

表 4-3 特定事業所排出者の調整後排出量の経年比較

	上段は排出量（単位：tCO ₂ ） 下段は報告事業者数		
	平成21年度	平成22年度	
	報告値	報告値	前年度比
調整後温室効果ガス排出量	539,399,191	578,353,541	(+7.2%)
	[10,158]	[11,034]	(+8.6%)

(2) 特定事業所

①特定事業所全体

特定事業所については、平成 22 年度の算定排出量合計 5 億 3,064 万 tCO₂ は平成 21 年度の 4 億 7,287 万 tCO₂ と比較し約 5,778 万 tCO₂ の増（前年度比 12.2%増）でした。

ガスの種類別ではエネルギー起源 CO₂ が約 4,746 万 tCO₂ の増（同 11.4%増）、非エネルギー起源 CO₂ が約 901 万 tCO₂ の増（同 21.9%増）、エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）が約 6,423 万 tCO₂ の増（前年度比 19.9%増）でした（表 4-4）。

表 4-4 特定事業所の算定排出量の経年比較

上段は排出量 (単位 : tCO₂)

下段は報告事業所数

ガスの種類		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	
1	エネルギー起源CO ₂	519,333,703 [13,941]	529,335,254 [14,479]	(+1.9%) [+3.9%]	498,305,633 [14,496]	(▲5.9%) [+0.1%]	415,211,082 [12,127]	(▲16.7%) [▲16.3%]	462,675,793 [12,464]	(+11.4%) [+2.8%]	
2	非エネルギー起源CO ₂	61,345,359 [607]	60,774,546 [681]	(▲0.9%) [+12.2%]	57,861,349 [687]	(▲4.8%) [+0.9%]	41,146,938 [568]	(▲28.9%) [▲17.3%]	50,154,702 [598]	(+21.9%) [+5.3%]	
3	非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)注1	6,695,585 [176]	7,069,738 [183]	(+5.6%) [+4.0%]	7,032,106 [191]	(▲0.5%) [+4.4%]	6,719,728 [217]	(▲4.4%) [+13.6%]	7,403,792 [199]	(+10.2%) [▲8.3%]	
4	CH ₄	375,590 [54]	528,540 [83]	(+40.7%) [+53.7%]	401,777 [62]	(▲24.0%) [▲25.3%]	543,623 [92]	(+35.3%) [+48.4%]	752,524 [96]	(+38.4%) [+4.3%]	
5	N ₂ O	6,210,684 [283]	6,162,940 [301]	(▲0.8%) [+6.4%]	6,457,493 [297]	(+4.8%) [▲1.3%]	5,638,383 [273]	(▲12.7%) [▲8.1%]	5,938,253 [293]	(+5.3%) [+7.3%]	
6	HFC	1,607,874 [41]	1,067,948 [43]	(▲33.6%) [+4.9%]	1,148,847 [41]	(+7.6%) [▲4.7%]	341,653 [36]	(▲70.3%) [▲12.2%]	475,392 [32]	(+39.1%) [▲11.1%]	
7	PFC	6,421,731 [100]	5,484,597 [102]	(▲14.6%) [+2.0%]	4,088,973 [99]	(▲25.4%) [▲2.9%]	2,050,138 [74]	(▲49.9%) [▲25.3%]	2,110,006 [84]	(+2.9%) [+13.5%]	
8	SF ₆	4,378,806 [117]	3,867,153 [113]	(▲11.7%) [▲3.4%]	3,214,193 [101]	(▲16.9%) [▲10.6%]	1,210,957 [77]	(▲62.3%) [▲23.8%]	1,133,746 [75]	(▲6.4%) [▲2.6%]	
1~8	合計注2	606,369,333 [14,227]	614,290,716 [14,848]	(+1.3%) [+4.4%]	578,510,371 [14,842]	(▲5.8%) [▲0.0%]	472,866,216 [12,448]	(▲18.3%) [▲16.1%]	530,644,208 [12,846]	(+12.2%) [+3.2%]	
9	エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)注3	391,149,865 [324]	441,018,130 [337]	(+12.7%) [+4.0%]	419,303,056 [342]	(▲4.9%) [+1.5%]	323,364,239 [325]	(▲22.9%) [▲5.0%]	387,598,594 [337]	(+19.9%) [+3.7%]	

注1 : 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2 : エネルギー起源CO₂(発電所等配分前)は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3 : 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量

②業種別比較

特定事業所から報告された排出量について、平成 21 年度排出量から平成 22 年度排出量までの増減量を業種（大分類）別で見ると、排出量合計では「製造業」の増減量が最も多く約 6,180 万 tCO₂ 増（前年度比 15%増）、次いで「不動産業、物品賃貸業」が約 238 万 tCO₂ 減（同 64%減）、「サービス業」が約 125 万 tCO₂ 増（同 11%増）となっています（表 4-5）。

エネルギー起源 CO₂ については、「製造業」が約 5,268 万 tCO₂ 増（同 15%増）、「不動産業、物品賃貸業」が約 238 万 tCO₂ 減（同 64%減）でした。

また、エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）については、「電気・ガス・熱供給・水道業」で約 6,423 万 tCO₂ 増（前年度比 20%増）です。

さらに、平成 21 年度排出量合計と平成 22 年度排出量合計とで、増減が多かった業種（中分類）をみると、鉄鋼業が約 2,036 万 tCO₂ 増、化学工業が約 1,549 万 tCO₂ 増、窯業・土石製品製造業が約 1,129 万 tCO₂ 増でした。

エネルギー起源 CO₂ では、鉄鋼業が約 1,910 万 tCO₂ 増、化学工業が約 1,305 万 tCO₂ 増、窯業・土石製品製造業が約 586 万 tCO₂ 増でした。

非エネルギー起源 CO₂ では、窯業・土石製品製造業が約 479 万 tCO₂ 増でした。

表 4-5 業種（大分類）別の算定排出量増減量 【特定事業所】

上段は平成22年度排出量(単位：tCO₂)

中段は平成21年度排出量(単位：tCO₂)

下段は前年度からの増減

業種（大分類）	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注1	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合 計 注2	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)注3
合 計	462,675,793 [415,211,082] (+11%)	50,154,702 [41,146,938] (+22%)	7,403,792 [6,719,728] (+10%)	752,524 [543,623] (+38%)	5,938,253 [5,638,383] (+5%)	475,392 [341,653] (+39%)	2,110,006 [2,050,138] (+3%)	1,133,746 [1,210,957] (▲6%)	530,644,208 [472,862,502] (+12%)	387,598,594 [323,364,239] (+20%)
A 農業、林業	188,165 [176,877] (+6%)	3,935		71,662 [68,748] (+4%)	30,310 [7,106] (+327%)				294,072 [252,731] (+16%)	
B 漁業	5,186 [7,319] (▲29%)								5,186 [7,319] (▲29%)	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	630,019 [649,678] (▲3%)	295,767 [282,481] (+5%)	15,397	31,604 [26,282] (+20%)					972,787 [958,441] (+1%)	
D 建設業	40,015 [34,977] (+14%)								40,015 [34,977] (+14%)	
E 製造業	414,148,065 [361,471,719] (+15%)	39,360,907 [31,783,169] (+24%)	7,129,539 [6,343,180] (+12%)	434,381 [292,563] (+48%)	3,912,489 [3,474,010] (+13%)	475,392 [341,592] (+39%)	2,110,006 [2,050,138] (+3%)	1,089,931 [1,104,101] (▲1%)	468,660,710 [406,860,472] (+15%)	372,173 [248,548] (+50%)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	24,307,796 [25,101,974] (▲3%)		37,476 [32,173] (+16%)	24,154 [30,674] (▲21%)	1,829,775 [1,994,784] (▲8%)	[61] (▲100%)		10,236 [11,046] (▲7%)	26,209,437 [27,170,712] (▲4%)	387,213,536 [322,983,692] (+20%)
G 情報通信業	3,186,874 [2,408,401] (+32%)								3,186,874 [2,408,401] (+32%)	
H 運輸業、郵便業	377,172 [771,220] (▲51%)								377,172 [771,220] (▲51%)	[57,400] (▲100%)
I 卸売業、小売業	4,111,802 [4,790,056] (▲14%)								4,111,802 [4,790,056] (▲14%)	
J 金融業、保険業	793,094 [974,952] (▲19%)								793,094 [974,952] (▲19%)	
K 不動産業、物品賃貸業	1,333,005 [3,712,307] (▲64%)								1,333,005 [3,712,307] (▲64%)	[13,714] (▲100%)
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,934,134 [1,942,515] (▲0%)							33,579 [95,810] (▲65%)	1,967,713 [2,038,325] (▲3%)	
M 宿泊業、飲食サービス業	695,044 [1,370,046] (▲49%)			3,954					698,998 [1,370,046] (▲49%)	[30,500] (▲100%)
N 生活関連サービス業、娯楽業	530,901 [963,989] (▲45%)								530,901 [963,989] (▲45%)	
O 教育、学習支援業	3,489,794 [3,531,735] (▲1%)								3,489,794 [3,531,735] (▲1%)	
P 医療、福祉	3,411,570 [3,762,526] (▲9%)	39,932 [13,359] (+199%)		4,131					3,455,633 [3,775,885] (▲8%)	2,685
Q 複合サービス事業	17,435 [5,080] (+243%)								17,435 [5,080] (+243%)	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,935,669 [2,044,528] (▲5%)	10,313,987 [8,894,374] (+16%)	221,380 [342,521] (▲35%)	179,011 [125,356] (+43%)	165,679 [161,452] (+3%)				12,815,726 [11,568,231] (+11%)	10,200 [30,385] (▲66%)
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,480,505 [1,403,491] (+5%)	140,174 [173,555] (▲19%)	[1,854] (▲100%)	3,627	[1,031] (▲100%)				1,624,306 [1,579,931] (+3%)	
T 分類不能の産業	59,548 [87,693] (▲32%)								59,548 [87,693] (▲32%)	

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量

(3) 特定輸送排出者

特定輸送排出者のうち、特定貨物輸送事業者については、平成 22 年度の算定排出量 1,136 万 tCO₂ は平成 21 年度の 1,122 万 tCO₂ と比較し約 14 万 tCO₂ の増（前年度比 1.2%増）、特定旅客輸送事業者については約 39 万 tCO₂ の減（同 2.6%減）、特定航空輸送事業者については約 69 万 tCO₂ の減（同 9.6%減）、特定荷主については約 40 万 tCO₂ の増（同 2.7%増）でした（表 4-6）。

表 4-6 特定輸送排出者の経年比較

上段は排出量（単位：tCO₂）

下段は報告事業者数

	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
特定輸送排出者 計 （特定荷主を除く）	36,111,898 [616]	36,139,960 [609]	(+0.1%) [▲1.1%]	33,795,009 [575]	(▲6.5%) [▲5.6%]	33,329,838 [586]	(▲1.4%) [+1.9%]	32,388,225 [570]	(▲2.8%) [▲2.7%]
特定貨物 輸送事業者	12,835,801 [444]	12,502,430 [440]	(▲2.6%) [▲0.9%]	11,721,080 [415]	(▲6.2%) [▲5.7%]	11,222,129 [418]	(▲4.3%) [+0.7%]	11,359,180 [404]	(+1.2%) [▲3.3%]
特定旅客 輸送事業者	14,746,097 [171]	15,387,530 [169]	(+4.3%) [▲1.2%]	14,293,929 [160]	(▲7.1%) [▲5.3%]	14,887,709 [170]	(+4.2%) [+6.3%]	14,499,045 [167]	(▲2.6%) [▲1.8%]
特定航空 輸送事業者	8,530,000 [2]	8,250,000 [2]	(▲3.3%) [0.0%]	7,780,000 [2]	(▲5.7%) [0.0%]	7,220,000 [2]	(▲7.2%) [0.0%]	6,530,000 [2]	(▲9.6%) [0.0%]
特定荷主	19,285,101 [846]	18,638,633 [859]	(▲3.4%) [+1.5%]	16,878,140 [871]	(▲9.4%) [+1.4%]	14,742,114 [840]	(▲12.7%) [▲3.6%]	15,142,175 [844]	(+2.7%) [+0.5%]

【別紙】

○事業者別排出量

① 特定事業所排出者（算定排出量及び調整後排出量）

①—1 特定事業所排出者 59～163ページ

①—2 特定事業所排出者（エネルギー起源CO₂（発電所等配分前））
..... 164～167ページ

② 特定輸送排出者（算定排出量）

②—1 特定貨物輸送事業者 168～174ページ

②—2 特定旅客輸送事業者 175～177ページ

②—3 特定航空輸送事業者 178ページ

②—4 特定荷主 179～193ページ

○排出量関連情報【温対法様式第2】 194～212ページ

注1：権利利益保護請求が認められた事業者について、当該排出量が逆算されないよう、一部の排出量を「*」と表示している。

注2：エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

- 1 特定事業所排出者

Table with columns: 排出年度, 特定排出者コード, 特定排出者名, 温室効果ガス算定排出量 (単位: tCO2), 合計(tCO2), and 関連情報掲載頁. Rows list various companies and their emission data for 2010.

注 1: 権利利益保護請求が認められた事業者について、当該排出量が逆算されないよう、一部の排出量を「*」と表示している。
注 2: 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、
注 3: 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、
注 4: エネルギー起源CO2(発電所等配分前)は、エネルギー起源CO2と重複しているため、調整前温室効果ガス排出量には加算していない。
注 5: 事業者が事業活動に伴い排出した温室効果ガス排出量を、京都メカニズムクレジット等の償却・無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量の控除等の調整を行ったもの。

- 1 特定事業所排出者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	温室効果ガス算定排出量 (単位: tCO ₂)							合計(tCO ₂)		関連情報掲載頁	
			IH計 - 起源CO ₂	非IH計 - 起源CO ₂	非IH計 - 起源CO ₂ (廃棄物の原燃料使用) (注2)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	<参考> IH計 - 起源CO ₂ (発電所等配分前)(注3)		調整前温室効果ガス排出量 (注4)
2010	370066632	横化学工業株式会社	5,830								5,830	5,521	
2010	991720406	輪島市	9,257								9,257	9,231	
2010	200195991	鈴江コーポレーション株式会社	13,610								13,610	12,989	
2010	992420709	鈴鹿市	9,397								9,397	8,436	
2010	992420772	鈴鹿市教育委員会	3,308								3,308	2,998	
2010	992420727	鈴鹿市水道局	5,982								5,982	5,262	
2010	400065534	鈴秀工業株式会社	17,697								17,697	16,324	
2010	350040746	鈴倉インダストリー株式会社	10,084								10,084	8,516	
2010	400065472	鈴豊精細株式会社	9,477								9,477	8,992	
2010	985344901	鈴木金属工業株式会社	48,280								48,280	47,658	
2010	430009723	鈴木晒整理株式会社	6,171								6,171	6,112	
2010	420169895	鈴与トラックステーション株式会社	5,221								5,221	4,314	
2010	210068525	鈴鹿かまぼこ株式会社	3,297								3,297	2,958	
2010	991312000	綾馬区	17,059								17,059	15,201	
2010	991312073	綾馬区教育委員会	22,227								22,227	20,167	
2010	991180804	蓮田市白岡町衛生組合	2,556	12,133							14,689	14,324	
2010	987029695	労働会館連合会	5,296								5,296	4,498	
2010	350005667	浪花屋製菓株式会社	3,086								3,086	2,828	
2010	510300050	浪華ゴム工業株式会社	2,596								2,596	2,450	
2010	030003362	六花亭製菓株式会社	4,016								4,016	3,968	
2010	530045151	六甲パター株式会社	6,850								6,850	6,420	
2010	530087043	六甲金属株式会社	3,740								3,740	3,581	
2010	981349338	六本木エネルギーサービス株式会社	110,740							110,740	110,740	245	
2010	986428588	六本木ホールディング特定目的会社	7,876								7,876	7,566	
2010	520058240	和歌山ターミナルビル株式会社	3,985								3,985	3,719	
2010	520056052	和歌山ノーキョー食品工業株式会社	32,795								32,795	31,642	
2010	520047062	和歌山共同火力株式会社	87,281								87,281	87,279	
2010	983000001	和歌山県	16,361							1,237,772	16,361	15,203	
2010	983000905	和歌山県教育委員会	10,417								10,417	9,586	
2010	993000100	和歌山県警察	3,746								3,746	3,031	
2010	520148996	和歌山高炉セメント株式会社	23,524								23,524	22,871	
2010	160047718	和歌山産業株式会社	4,941								4,941	4,442	
2010	993020102	和歌山市	20,663	48,976		6,719					76,358	74,973	
2010	993020176	和歌山市教育委員会	5,511								5,511	5,110	
2010	993020121	和歌山市水道局	13,647								13,647	12,317	
2010	520007924	和歌山精工工業株式会社	10,800								10,800	10,550	
2010	520153691	和歌山石油精製株式会社	226,100								226,100	225,800	
2010	520007915	和歌山栄工株式会社	17,030								17,030	16,810	
2010	985864803	和興フィルタテクノロジー株式会社	4,117								4,117	3,696	
2010	390028451	和興株式会社	4,110								4,110	3,570	
2010	991122909	和光市	4,593								4,593	4,099	
2010	580014161	和光純薬工業株式会社	16,510								16,510	15,200	
2010	200314133	和幸商事株式会社	933								933	932	
2010	060028012	和弘食品株式会社	4,307								4,307	4,143	
2010	420034508	和信化学工業株式会社	4,410								4,410	4,120	
2010	570012314	和泉チエン株式会社	3,710								3,710	3,530	
2010	992721909	和泉市	2,922								2,922	2,779	
2010	992721972	和泉市教育委員会	4,065								4,065	3,751	
2010	990486908	百理名取共立衛生処理組合	4,165	13,894							18,059	16,964	
2010	991182701	藤戸町衛生センター組合		17,664							17,664	17,664	
2010	991122300	藤市	3,141								3,141	3,141	
2010	090000326	會澤高圧コンクリート株式会社	7,580								7,580	7,493	
2010	985205274	国際油化株式会社	2,181								2,181	1,878	
2010	580179312	寶船冷蔵株式会社	3,480								3,480	3,140	
2010	580004307	廣栄化学工業株式会社	48,695	12,658							61,353	46,849	212
2010	470011421	廣瀬精工株式会社	12,046								12,046	10,802	
2010	160015170	彌瀧和精機工業株式会社	4,520								4,520	3,226	
2010	250336381	樺山工業株式会社	3,744								3,744	3,180	
2010	985222551	櫻島金属工業株式会社	5,399								5,399	3,493	
2010	985222801	櫻護護株式会社	3,090								3,090	2,900	
2010	580022575	櫻島埠頭株式会社	5,458								5,458	5,102	
2010	380034221	湊谷工業株式会社	5,898								5,898	5,228	
2010	985224108	澤藤電機株式会社	5,936								5,936	5,466	
2010	540076651	濱中製鋼工業株式会社	5,076								5,076	4,955	
2010	810009825	濱田重工株式会社	21,500								21,500	21,200	
2010	982728755	源青化学株式会社	5,183								5,183	4,992	
2010	600291049	真工金属株式会社	4,086								4,086	3,243	
2010	994220402	鎌早市	11,164	17,180							28,344	29,637	
2010	580300350	鎌倉テレビ放送株式会社	4,490								4,490	4,113	
2010	981988454	麒麟麦酒株式会社	211,288			4,142					215,430	202,296	
2010	890015296	濱田酒造株式会社	7,244								7,244	7,122	
2010	200211673	高田工業株式会社	10,478								10,478	9,838	
2010	410013461	高木産業株式会社	6,768								6,768	6,117	

注1：権利利益保護請求が認められた事業者について、当該排出量が逆算されないよう、一部の排出量を「*」と表示している。

注2：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、

排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量

注4：エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、調整前温室効果ガス排出量には加算していない。

注5：事業者が事業活動に伴い排出した温室効果ガス排出量を、京都メカニズムクレジット等の償却・無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量の控除等の調整を行ったもの。

①-2 特定事業所排出者（エネルギー起源CO₂(発電所等配分前)）

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前) (単位：tCO ₂)
2010	401229785	DHC名古屋株式会社	13,974
2010	600653101	MCMエネルギーサービス株式会社	909,000
2010	987077816	アークヒルズ熱供給株式会社	9,142
2010	260782281	エスメント関東株式会社	48,228
2010	581988249	オーエーピー熱供給株式会社	3,586
2010	201176461	ケイエスピー熱供給株式会社	3,621
2010	390080147	ゲンキー株式会社	12,239
2010	520097396	コスモ石油ルブリカンツ株式会社	6,792
2010	985373108	コスモ石油株式会社	955,861
2010	140036459	サミット小名浜エスパワー株式会社	362,412
2010	260947710	サミット美浜パワー株式会社	103,065
2010	980793530	ズードケミー触媒株式会社	5,603
2010	580100715	タキヤ株式会社	4,300
2010	986695509	ディーエイチシー新宿株式会社	4,039
2010	985522001	トーソー株式会社	2,166
2010	860072406	ハウステンボス熱供給株式会社	9,122
2010	580838981	パナソニック電工エンジニアリング株式会社	9,398
2010	201308005	みなとみらい二十一熱供給株式会社	45,200
2010	994510190	旭化成エヌエスエネルギー株式会社	630,121
2010	982650133	旭化成ケミカルズ株式会社	679,096
2010	530294791	芦屋浜エネルギーサービス株式会社	5,589
2010	400038171	衣浦ユーティリティ株式会社	207,166
2010	650002304	宇部興産株式会社	2,882,648
2010	987160780	横浜ビジネスパーク熱供給株式会社	5,800
2010	201598442	横浜熱供給株式会社	16,511
2010	900001432	沖縄電力株式会社	5,456,878
2010	200141784	河西工業株式会社	8,510
2010	983322173	霞が関ディー・エイチ・シー株式会社	5,436
2010	410095706	岳陽工業協同組合	22,200
2010	985306704	株式会社CSIジャパン	6
2010	985621430	株式会社ENEOSフロンティア	13,893
2010	985364109	株式会社アドバンテスト	16,272
2010	580421918	株式会社アルミネ	18,900
2010	261062220	株式会社イースクエア	125,670
2010	010844380	株式会社エナジーソリューション	32,000
2010	986122748	株式会社エネルギーアドバンス	240,569
2010	800074839	株式会社エフ・イー・シー	1,969
2010	410026558	株式会社エンチャー	10,441
2010	581985354	株式会社ガスアンドパワー	116,000
2010	581992395	株式会社クリエイティブテクノソリューション	10,500
2010	986317883	株式会社サニックスエナジー	6,649
2010	401096858	株式会社シーエナジー	100,290
2010	986384901	株式会社シーケム	19,236
2010	400081903	株式会社シーテック	401
2010	991311497	株式会社シグマパワー土浦	31,900
2010	991327399	株式会社ディ・エイチ・シー・東京	6,108
2010	983947513	株式会社ディーエイチシー銀座	3,140
2010	210013984	株式会社トーマンパワー寒川	94,553
2010	981057709	株式会社トップ	6,225
2010	985692601	株式会社バンダイ	3,689
2010	985561073	株式会社バンダイナムコゲームス	5,195
2010	230149308	株式会社フェスコパワーステーション群馬	6,147
2010	986382139	株式会社フロンティアエネルギー新潟	709,316
2010	991310696	株式会社ベイサイドエナジー	91,153
2010	985241207	株式会社ミットヨ	28,005
2010	985073809	株式会社荏原製作所	72,077

①-2 特定事業所排出者（エネルギー起源CO₂(発電所等配分前)）

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前) (単位：tCO ₂)
2010	201210296	株式会社横浜都市みらい	5,950
2010	581983663	株式会社関電エネルギーソリューション	95,102
2010	986692202	株式会社虎ノ門エネルギーサービス	14,279
2010	010465314	株式会社札幌エネルギー供給公社	4,455
2010	100330232	株式会社真岡製作所	16,045
2010	540193489	株式会社神戸物産	89,914
2010	260530953	株式会社千葉ニュータウンセンター	3,149
2010	110169552	株式会社大平洋エネルギーセンター	29,035
2010	260780043	株式会社地域冷暖房千葉	6,600
2010	989402745	株式会社中袖クリーンパワー	166,698
2010	987175380	株式会社東京エネルギーサービス	8,599
2010	260898259	株式会社東京ガスベイパワー	122,886
2010	090036024	株式会社苫小牧エネルギー公社	6,354
2010	985711303	株式会社日立製作所	703,000
2010	800746609	株式会社福岡エネルギーサービス	3,895
2010	010142421	株式会社北海道熱供給公社	76,100
2010	986539756	株式会社立川都市センター	5,980
2010	580111183	関西電力株式会社	24,600,000
2010	981548995	丸の内熱供給株式会社	73,007
2010	985780104	丸紅株式会社	43,373
2010	520239099	吉田工業株式会社	4,598
2010	260267607	京葉ユーティリティ株式会社	34,346
2010	986635814	錦糸町熱供給株式会社	6,801
2010	800035241	九州電力株式会社	23,300,000
2010	260020379	君津共同火力株式会社	4,064,526
2010	200164401	古藤工業株式会社	4,691
2010	810144211	戸畑共同火力株式会社	3,945,872
2010	530187906	甲南ユーティリティ株式会社	56,728
2010	986386165	国際石油開発帝石株式会社	84,600
2010	200287869	三池工業株式会社	3,075
2010	985795009	三菱電機株式会社	10,802
2010	986770434	山王熱供給株式会社	8,541
2010	990610197	山形熱供給株式会社	5,946
2010	500035153	山田化学工業株式会社	3,063
2010	710029011	四国電力株式会社	7,870,000
2010	989766981	四日市エネルギーサービス株式会社	421,837
2010	260965843	市原パワー株式会社	78,511
2010	350141838	糸魚川発電株式会社	618,985
2010	987825439	汐留アーバンエネルギー株式会社	7,297
2010	250370730	鹿島共同火力株式会社	3,400,000
2010	250121046	鹿島動力株式会社	111,810
2010	250390385	鹿島南共同発電株式会社	960,551
2010	250347947	鹿島北共同発電株式会社	2,330,344
2010	170013713	酒田共同火力発電株式会社	3,770,000
2010	740028767	住友共同電力株式会社	3,653,957
2010	986837981	渋谷熱供給株式会社	2,691
2010	985186590	小島化学薬品株式会社	2,859
2010	988883830	上越エネルギーサービス株式会社	86,300
2010	987177277	城山熱供給株式会社	1,969
2010	985551809	常磐共同火力株式会社	7,510,070
2010	984411911	新宿南エネルギーサービス株式会社	11,188
2010	986500617	新宿熱供給株式会社	3,290
2010	983469470	新都市熱供給株式会社	16,729
2010	988989196	新日鉄エンジニアリング株式会社	104,419
2010	538010287	神鋼神戸発電株式会社	6,654,059
2010	300216761	諏訪エネルギーサービス株式会社	8,914

①-2 特定事業所排出者（エネルギー起源CO₂(発電所等配分前)）

排出 年度	特定排出 者コード	特定排出者名	エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前) (単位：tCO ₂)
2010	620034101	瀬戸内共同火力株式会社	5,488,081
2010	981054261	星光PMC株式会社	13
2010	983469587	西池袋熱供給株式会社	17,006
2010	800404694	西部ガス冷温熱株式会社	10,249
2010	800032703	西部瓦斯株式会社	15,419
2010	983860064	青山エナジーサービス株式会社	1,501
2010	010316118	石狩サービス株式会社	3,639
2010	986093790	赤坂熱供給株式会社	15,063
2010	260579140	千葉熱供給株式会社	1,940
2010	989853817	川崎天然ガス発電株式会社	1,360,199
2010	582721145	泉北天然ガス発電株式会社	1,754,067
2010	180077607	相馬共同火力発電株式会社	10,041,490
2010	992120408	多治見市	10,200
2010	650003624	太平洋セメント株式会社	113,000
2010	581709567	大阪エネルギーサービス株式会社	3,150
2010	580014036	大阪ガス株式会社	10,376
2010	581988267	大阪臨海熱供給株式会社	21,169
2010	987167074	大森熱供給株式会社	3,296
2010	800229914	大分共同火力株式会社	2,780,320
2010	987052568	池袋地域冷暖房株式会社	9,638
2010	600028671	中国電力株式会社	25,700,000
2010	581803317	中山共同発電株式会社	109,000
2010	581811471	中山名古屋共同発電株式会社	894,957
2010	401103943	中部国際空港エネルギー供給株式会社	24,926
2010	400083612	中部電力株式会社	54,675,140
2010	830080891	鶴崎共同動力株式会社	615,000
2010	987187792	天王洲エリアサービス株式会社	12,767
2010	985452408	電源開発株式会社	46,356,160
2010	730255171	土佐発電株式会社	931,000
2010	985311007	島田理化学工業株式会社	1,820
2010	400088870	東海化成工業株式会社	5,010
2010	400822110	東海共同発電株式会社	898,000
2010	984604201	東京オペラシティ熱供給株式会社	7,907
2010	986606330	東京下水道エネルギー株式会社	1,640
2010	987507668	東京空港冷暖房株式会社	26,762
2010	690008797	東京靴株式会社	4,788
2010	985496609	東京電力株式会社	77,400,000
2010	983531191	東京都市サービス株式会社	807
2010	987198464	東京熱エネルギー株式会社	3,497
2010	988228263	東京熱供給株式会社	14,738
2010	986535971	東京臨海熱供給株式会社	22,537
2010	985522333	東電工業株式会社	1,995
2010	400091759	東邦ガス株式会社	36,625
2010	100034834	東北電力株式会社	26,700,000
2010	420340619	特種東海製紙株式会社	169,843
2010	990900007	栃木県	87
2010	090038628	苫小牧熱サービス株式会社	4,452
2010	090038127	苫小牧熱供給株式会社	8,266
2010	989495234	尼崎エネルギーサービス株式会社	20,800
2010	581829144	尼崎ユーティリティサービス株式会社	77,195
2010	985631605	日東紡績株式会社	37,900
2010	985646706	日本原子力発電株式会社	12,382
2010	240124071	日立レフテクノ株式会社	162
2010	985751130	日立化成ポリマー株式会社	9,582
2010	580006099	日立造船株式会社	300,542
2010	800494511	博多熱供給株式会社	7,778

①-2 特定事業所排出者（エネルギー起源CO₂(発電所等配分前)）

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前) (単位：tCO ₂)
2010	991221701	柏市	36
2010	420127170	美光産業株式会社	3,076
2010	992121101	美濃加茂市	3,397
2010	986944874	品川エネルギーサービス株式会社	6,740
2010	987198277	品川熱供給株式会社	3,294
2010	430097092	浜松熱供給株式会社	3,163
2010	410062877	富士宮共同汽力株式会社	36,718
2010	987745187	府中熱供給株式会社	183
2010	987434329	豊洲エネルギーサービス株式会社	4,016
2010	770029415	防府エネルギーサービス株式会社	478,502
2010	010224080	北海道パワーエンジニアリング株式会社	324,537
2010	010178611	北海道地域暖房株式会社	14,396
2010	010132818	北海道電力株式会社	10,600,000
2010	370053821	北陸電力株式会社	13,600,000
2010	996010692	名古屋熱供給株式会社	6,025
2010	440191697	明海発電株式会社	811,872
2010	200301716	油研工業株式会社	4,191
2010	981349338	六本木エネルギーサービス株式会社	110,740
2010	520047062	和歌山共同火力株式会社	1,237,772

②-1 特定貨物輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	240103572	A B Cエービーシーロジテム株式会社	10,000	
2010	200261441	J F E物流株式会社	188,000	
2010	985493705	J X日鉱日石タンカー株式会社	135,000	
2010	260137406	J-ロジテック株式会社	10,300	
2010	985814006	Meiji Seikaファルマ株式会社	1,310	
2010	980958952	T Sネットワーク株式会社	4,870	194
2010	580738027	アートコーポレーション株式会社	17,400	
2010	581840974	アートバンライン株式会社	14,400	
2010	983943167	アイソネットライン株式会社	5,400	
2010	987015448	アクロトランスポート株式会社	4,310	
2010	580056804	アサヒプリテック株式会社	5,650	
2010	270038448	アサヒロジスティクス株式会社	22,100	
2010	380114072	アトム運輸株式会社	11,200	
2010	985735708	アルフレッサ株式会社	11,900	
2010	981370430	イイノガスロランスポート株式会社	62,400	
2010	250217503	いばらきコープ生活協同組合	1,110	
2010	010141325	エア・ウォーター物流株式会社	17,200	
2010	201910310	エス・ティー・サービス株式会社	8,760	
2010	800269867	エフコープ生活協同組合	2,610	
2010	270007361	オカゼン株式会社	8,970	
2010	710118317	カトーレック株式会社	20,000	
2010	380014756	カナカン株式会社	1,510	
2010	987430689	カネボウ化粧品販売株式会社	3,390	
2010	100009967	カメイ株式会社	2,040	
2010	400196886	カリソー株式会社	28,200	
2010	985131009	カンダコーポレーション株式会社	4,970	
2010	985144704	キーコーヒー株式会社	2,410	
2010	800294153	コカ・コーラウエストベンディング株式会社	11,100	
2010	996710691	コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社	1,590	
2010	800106164	コカ・コーラウエスト株式会社	4,410	
2010	401103872	コカ・コーラセントラルジャパン株式会社	4,290	
2010	982187127	コスモ海運株式会社	81,100	
2010	440223342	サーラ物流株式会社	9,930	
2010	270530563	シグマデンディングサービス株式会社	1,830	
2010	600204849	シモハナ物流株式会社	32,400	
2010	580785617	スミセ海運株式会社	57,900	
2010	985646143	セコム株式会社	1,920	
2010	580011642	センコー株式会社	30,500	
2010	400443109	ダイセイエプリー二十四株式会社	17,600	
2010	987492322	ダイドービレッジサービス株式会社	9,740	
2010	580127906	タイヨウ汽船株式会社	51,600	
2010	010193054	ダイレックス株式会社	6,730	
2010	985362409	ティーエルロジコム株式会社	18,300	
2010	370036301	トナミ運輸株式会社	83,800	
2010	580339917	トナン輸送株式会社	29,800	
2010	400098160	トヨフジ海運株式会社	125,000	
2010	400099505	トランコム株式会社	8,120	
2010	450115831	ハートランス株式会社	4,740	
2010	201405841	ビューテックローリー株式会社	10,800	
2010	581161081	ビューテック運輸株式会社	10,700	
2010	983174713	フェデラルエクスプレスジャパン株式会社	4,310	
2010	582162735	フットワークエクスプレス株式会社	46,400	
2010	985722307	プリマハム株式会社	2,600	
2010	530068727	プリンス海運株式会社	55,600	
2010	570182969	ブルーエクスプレス株式会社	10,400	
2010	440061100	ホイテクノ物流株式会社	6,600	
2010	220041329	ホクブトランスポート株式会社	13,700	
2010	010265645	ホッコウ物流株式会社	13,100	
2010	985314958	マリンフーズ株式会社	1,820	

②-1 特定貨物輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	130000185	みちのくコカ・コーラボトリング株式会社	2,130	
2010	100149215	みやぎ生活協同組合	2,340	
2010	330064769	ミヤマ株式会社	7,510	
2010	989834750	ヤマトグローバスエクスプレス株式会社	5,690	
2010	270354312	ヤマトホームコンビニエンス株式会社	19,000	
2010	271104065	ヤマトボックスチャーター株式会社	65,900	
2010	500013209	ヤマトマルチチャーター株式会社	20,500	
2010	985974467	ヤマト運輸株式会社	466,000	
2010	530089880	ユーシーシーフーズ株式会社	4,750	
2010	580321771	レンゴーロジスティクス株式会社	26,700	
2010	982074419	ワイエムキューソー株式会社	33,900	
2010	310006070	阿南自動車株式会社	12,600	
2010	400003756	愛知車輛興業株式会社	20,100	
2010	400005090	愛知陸運株式会社	36,700	
2010	440000131	渥美運輸株式会社	11,400	
2010	580153503	旭タンカー株式会社	257,000	
2010	200518634	安全輸送株式会社	7,690	
2010	260000349	安房運輸株式会社	18,800	
2010	670071238	伊藤ハムミート販売西株式会社	2,420	
2010	750075589	一宮運輸株式会社	14,800	
2010	650010834	宇部興産海運株式会社	94,300	
2010	830007121	臼杵運送株式会社	26,900	
2010	430126532	遠州トラック株式会社	6,868	
2010	995500008	横浜市	6,610	
2010	985100808	王子運送株式会社	8,790	
2010	986834630	王子陸運株式会社	16,300	
2010	440101116	岡崎通運株式会社	5,180	
2010	610008706	岡山スイキョウ株式会社	7,380	
2010	610005384	岡山県貨物運送株式会社	65,200	
2010	440096286	岡通運輸株式会社	9,980	
2010	900131606	沖縄ヤマト運輸株式会社	3,950	
2010	983763113	花王ロジスティクス株式会社	6,670	
2010	582555975	株式会社MLN	7,920	
2010	830083991	株式会社NBSロジソル	20,700	
2010	260557456	株式会社アーバン・デリバリーサービス	10,300	
2010	987807431	株式会社アイケイコーポレーション	2,590	
2010	986876826	株式会社アサヒセキュリティ	12,400	
2010	600196273	株式会社あじかん	2,300	
2010	984924228	株式会社アシスト	2,550	
2010	830059931	株式会社アステム	2,380	
2010	800035133	株式会社アトル	3,240	
2010	981294294	株式会社あらた	3,430	
2010	400148379	株式会社イトー急行	9,140	
2010	580461682	株式会社エクシング	10,700	
2010	450000618	株式会社エスラインギフ	25,700	
2010	985325693	株式会社エスワイプロモーション	18,600	
2010	200144937	株式会社エネックス	35,600	
2010	610037181	株式会社エバルス	2,200	
2010	200365123	株式会社ギオン	10,800	
2010	530048911	株式会社コープムービング	2,260	
2010	420031373	株式会社ザ・トーカイ	6,190	
2010	570158561	株式会社サカイ引越センター	40,120	
2010	100016003	株式会社サトー商会	2,660	
2010	800067084	株式会社サニクリーン九州	23,900	
2010	200173287	株式会社サニクリーン東京	3,350	
2010	985495728	株式会社ジェイアール東日本物流	2,330	
2010	390012648	株式会社ジャクエツ	1,760	
2010	270256993	株式会社ジャスト	1,450	
2010	270372025	株式会社ジャパンカーゴ	9,370	

②-1 特定貨物輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	984813882	株式会社ジャパンビバレッジ	19,100	
2010	400062864	株式会社スズケン	11,200	
2010	400002928	株式会社スズケンロジコム	6,910	
2010	985801705	株式会社スリーエス・サンキュウ	4,850	
2010	982262590	株式会社スワロー輸送	8,120	
2010	760078176	株式会社タカキ物流サービス	10,800	
2010	200576594	株式会社タケエイ	6,760	
2010	600239924	株式会社ティーユーロジネット	9,390	
2010	100291377	株式会社デイライン	8,220	
2010	200225211	株式会社トーエル	4,460	
2010	450012038	株式会社トーカイ	2,810	
2010	530100477	株式会社トーホー	4,090	
2010	983330872	株式会社トランスメイト	6,820	
2010	985561206	株式会社なとり	1,330	
2010	982765445	株式会社ニチイ学館	1,300	
2010	985354800	株式会社ニヤクコーポレーション	97,200	
2010	100676256	株式会社バイタルエクスプレス	1,720	
2010	100023026	株式会社バイタルネット	3,000	
2010	983339742	株式会社ハナワトランスポート	2,890	
2010	430032383	株式会社ハマキョウレックス	7,800	
2010	260579032	株式会社パルライン	2,680	
2010	200593094	株式会社バンテック首都圏ロジ	11,100	
2010	600415315	株式会社ビバックス	1,440	
2010	980496858	株式会社ヒューテックノーリン	21,300	
2010	400122819	株式会社フジトランスコーポレーション	220,000	
2010	983644936	株式会社ベストランス	8,100	
2010	400127379	株式会社マキタ	2,490	
2010	985775712	株式会社マルノウチ	11,700	
2010	600295469	株式会社ムロオ	33,000	
2010	985250986	株式会社メディセオ	18,300	
2010	250329036	株式会社ヤマガタ	30,600	
2010	401193501	株式会社ユーネットランス	11,600	
2010	982233515	株式会社ユカ	3,440	
2010	200170258	株式会社ヨコハマタイヤジャパン	16,600	
2010	980940359	株式会社ライフサポート・エガワ	5,370	
2010	870145275	株式会社らくのう運輸	9,950	
2010	820003736	株式会社ランテック	51,300	
2010	440123857	株式会社レッドバロン	3,340	
2010	986489879	株式会社ロジカル	1,280	
2010	985035755	株式会社伊藤園	22,000	
2010	400336996	株式会社伊藤陸運	2,810	
2010	400583754	株式会社引越社	3,790	
2010	581715896	株式会社引越社関西	5,370	
2010	985293562	株式会社引越社関東	6,060	
2010	985074403	株式会社海老正	1,680	
2010	560046570	株式会社関西丸和ロジスティクス	14,000	
2010	270605950	株式会社丸和運輸機関	11,100	
2010	400046252	株式会社宮崎	5,470	
2010	100015070	株式会社高速	2,380	
2010	580102729	株式会社合通	6,570	
2010	987026479	株式会社三菱電機ライフネットワーク	1,320	
2010	981769271	株式会社首都圏物流	7,270	
2010	530011724	株式会社上組	12,800	
2010	340154091	株式会社新潟食品運輸	11,900	
2010	400034046	株式会社川本製作所	999	
2010	270333573	株式会社全通	11,100	
2010	400130098	株式会社大丸松坂屋百貨店	1,690	
2010	581571231	株式会社大阪西物流	8,680	
2010	580033640	株式会社辰巳商会	103,460	

②-1 特定貨物輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	984345207	株式会社東日本トランスポート	6,330	
2010	600336481	株式会社藤伸	9,890	
2010	760025477	株式会社日之出運輸	21,800	
2010	985711573	株式会社日立ビルシステム	2,160	
2010	980269690	株式会社巴商会	1,800	
2010	800002974	株式会社博運社	16,500	
2010	985695602	株式会社白洋舎	4,070	
2010	400150143	株式会社八神製作所	3,020	
2010	270150457	株式会社流通サービス	10,500	
2010	570063341	間口ランドサービス株式会社	6,640	
2010	582135068	間口陸運株式会社	2,280	
2010	220040644	関東運輸株式会社	25,800	
2010	430000417	関東西濃運輸株式会社	49,800	
2010	260529649	関東西部運輸株式会社	36,200	
2010	230059102	関東日本フード株式会社	3,640	
2010	980535796	関東福山通運株式会社	9,370	
2010	982578498	丸伊運輸株式会社	19,800	
2010	580287516	丸協運輸株式会社	5,530	
2010	740128637	丸協運輸株式会社	12,100	
2010	200559898	丸泉興業株式会社	18,400	
2010	580322544	丸大食品株式会社	4,270	
2010	880057087	丸和運送株式会社	22,200	
2010	981027094	菊池運輸株式会社	9,640	
2010	982783579	吉川運輸株式会社	14,400	
2010	820007109	久留米運送株式会社	27,700	
2010	985160207	京極運輸商事株式会社	7,440	
2010	500013263	京都生活協同組合	1,460	
2010	980994322	共立輸送株式会社	23,000	
2010	988358295	協栄流通株式会社	920	
2010	985166452	近海タンカー株式会社	53,600	
2010	981475342	近海郵船物流株式会社	284,000	
2010	410006715	近物レックス株式会社	63,900	
2010	870115150	九州産交運輸株式会社	31,000	
2010	800143328	九州商運株式会社	13,600	
2010	800039901	九州西濃運輸株式会社	20,500	
2010	800002160	九州西部運輸株式会社	6,840	
2010	870042821	九州東邦株式会社	2,130	
2010	850149517	九州福山通運株式会社	29,100	
2010	860024839	九州名鉄運輸株式会社	16,900	
2010	985176109	栗林商船垂株式会社	66,800	
2010	190004005	郡山運送株式会社	9,650	
2010	985806238	向島運送株式会社	12,800	
2010	850015086	幸運トラック株式会社	33,900	
2010	330028280	甲信越福山通運株式会社	14,100	
2010	580549253	荒木運輸株式会社	4,310	
2010	800093997	高千穂運輸倉庫株式会社	8,090	
2010	400572939	高末急送株式会社	11,300	
2010	200211771	高梨販売株式会社	1,330	
2010	580009386	鴻池運輸株式会社	18,800	
2010	500089691	佐川急便株式会社	418,715	
2010	230008650	佐藤運送株式会社	7,450	
2010	010064521	札幌自動車運輸株式会社	16,600	
2010	010131973	札幌通運株式会社	9,230	
2010	460005636	三岐通運株式会社	10,700	
2010	271049197	三国ロジスティクスオペレーション株式会社	2,770	
2010	984024677	三菱電機システムサービス株式会社	2,540	
2010	985714261	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	3,110	
2010	985325343	三菱電機住環境システムズ株式会社	2,970	
2010	710057409	三豊運送株式会社	15,100	

②-1 特定貨物輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	690044111	山陰福山通運株式会社	16,700	
2010	985833601	山九株式会社	1,760	
2010	160016622	山形陸上運送株式会社	6,620	
2010	985834401	山崎製パン株式会社	64,200	
2010	580240037	山陽自動車運送株式会社	14,300	
2010	400540864	司企業株式会社	28,500	
2010	720124793	四国高速運輸株式会社	13,600	
2010	740026065	四国西濃運輸株式会社	21,200	
2010	740221838	四国福山通運株式会社	14,600	
2010	740229863	四国名鉄運輸株式会社	11,200	
2010	400374370	秋田運輸株式会社	32,800	
2010	580108704	住友金属物流株式会社	95,200	
2010	890080937	出水運輸センター株式会社	14,700	
2010	420023086	駿遠運送株式会社	8,920	
2010	981173010	商船三井フェリー株式会社	125,000	
2010	985301403	商船三井内航株式会社	58,700	
2010	985324201	昭和油槽船株式会社	83,900	
2010	010059736	松岡満運輸株式会社	14,300	
2010	850167097	松藤商事株式会社	12,000	
2010	201518648	上野トランスティック株式会社	271,000	
2010	260786851	上野輸送株式会社	38,400	
2010	300003781	信州名鉄運輸株式会社	9,200	
2010	340022351	新潟運輸株式会社	63,000	
2010	270327941	新雪運輸株式会社	7,560	
2010	530036124	新日本近海汽船株式会社	74,800	
2010	988335380	新日本物流株式会社	5,000	
2010	984011113	新和内航海運株式会社	148,000	
2010	570081652	水間急配株式会社	10,200	
2010	710033828	瀬戸内陸運株式会社	13,400	
2010	600001096	成和産業株式会社	2,750	
2010	580658141	生活共同組合おおさかパルコープ	1,210	
2010	330092834	生活共同組合コープながの	1,910	
2010	610006828	生活共同組合おかやまコープ	1,110	
2010	400099461	生活共同組合コープあいち	2,040	
2010	740194768	生活共同組合コープえひめ	1,520	
2010	450102814	生活共同組合コープぎふ	1,220	
2010	996410291	生活共同組合コープこうべ	4,740	
2010	010052833	生活共同組合コープさっぽろ	1,340	
2010	982485307	生活共同組合コープとうきょう	1,440	
2010	270226770	生活共同組合さいたまコープ	1,980	
2010	260134988	生活共同組合ちばコープ	2,250	
2010	991315997	生活共同組合パスシステム東京	490	
2010	600324794	生活共同組合ひろしま	2,020	
2010	850072289	生活共同組合ララコープ	849	
2010	120081331	盛運輸株式会社	12,600	
2010	985604340	西多摩運送株式会社	5,350	
2010	800283525	西鉄運輸株式会社	6,330	
2010	800661511	西日本フード株式会社	3,420	
2010	450133848	西濃エクスプレス株式会社	22,900	
2010	450318341	西濃運輸株式会社	177,000	
2010	985352073	西武運輸株式会社	23,100	
2010	620045196	西部運輸株式会社	43,200	
2010	600195928	誠和梱包運輸株式会社	17,900	
2010	990210195	青森三八五流通株式会社	13,400	
2010	120001671	青森定期自動車株式会社	16,800	
2010	100025307	仙台コカ・コーラボトリング株式会社	3,560	
2010	190079697	川合運輸株式会社	24,200	
2010	980925334	川崎近海汽船株式会社	331,000	
2010	995600003	川崎市	3,590	207

②-1 特定貨物輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	600314761	双葉運輸株式会社	33,100	
2010	985362893	総合警備保障株式会社	12,300	
2010	260223264	増田運輸株式会社	6,620	
2010	985371570	多摩運送株式会社	5,620	
2010	982651391	太誠産業株式会社	4,860	
2010	270035061	太平洋陸送株式会社	20,100	
2010	400074088	太陽急配株式会社	4,590	
2010	710201905	大王海運株式会社	91,800	
2010	400070712	大興運輸株式会社	20,300	
2010	570058841	大阪いずみ市民生活協同組合	992	
2010	581395429	大阪サンエー物流株式会社	8,210	
2010	580441554	大阪運輸倉庫株式会社	5,930	
2010	986029261	大手ブレーンサービス株式会社	1,910	
2010	810265816	大成運輸株式会社	16,000	
2010	250347526	大川運輸株式会社	28,600	
2010	984296908	大東京輸送株式会社	5,100	
2010	985380971	大東実業株式会社	26,700	
2010	400186709	大宝運輸株式会社	7,600	
2010	580566067	大和物流株式会社	14,800	
2010	982379467	第一運輸有限公司	14,300	
2010	160012310	第一貨物株式会社	104,000	
2010	985402836	第一中央委汽船株式会社	70,500	
2010	530298450	淡路共正陸運株式会社	20,000	
2010	810004337	池田興業株式会社	19,700	
2010	340012194	中越運送株式会社	19,400	
2010	340043691	中越通運株式会社	7,070	
2010	400081823	中京陸運株式会社	20,400	
2010	401201668	中日本フード株式会社	3,030	
2010	400338991	勅使川原産業株式会社	21,800	
2010	983367980	直販配送株式会社	12,400	
2010	810015475	鶴丸海運株式会社	91,500	
2010	985441601	鶴見サンマリン株式会社	305,000	
2010	580051058	田淵海運株式会社	135,000	
2010	500153433	嶋本運輸株式会社	24,600	
2010	985024303	東海運株式会社	69,500	
2010	400200076	東海西濃運輸株式会社	16,300	
2010	981164656	東京キリンビバレッジサービス株式会社	1,890	
2010	984358363	東京コカ・コーラボトリング株式会社	5,270	
2010	982268575	東京昭和運輸株式会社	8,180	
2010	982510268	東都生活協同組合	879	
2010	010713332	東日本フード株式会社	1,600	
2010	350051187	東武運輸ブリヴェ株式会社	11,200	
2010	200309975	東部ネットワーク株式会社	17,100	
2010	340086124	東部運送株式会社	8,900	
2010	200227708	東邦興産株式会社	9,520	
2010	995210198	東北三八五流通株式会社	5,930	
2010	160026001	東北第一物流株式会社	13,800	
2010	150120752	東北名鉄運輸株式会社	10,600	
2010	980115915	東礼自動車株式会社	994	
2010	870046615	南九州コカ・コーラボトリング株式会社	3,970	
2010	890220251	南九州福山通運株式会社	16,700	
2010	260053745	南総通運株式会社	6,530	
2010	200154183	楠原運送株式会社	7,810	
2010	130025086	二葉運送株式会社	7,360	
2010	670016853	日ノ丸西濃運輸株式会社	12,500	
2010	420138370	日軽物流株式会社	8,750	
2010	010188994	日晶運輸株式会社	14,500	
2010	982335711	日信電子サービス株式会社	1,160	
2010	270256581	日生流通運輸倉庫株式会社	10,700	

②-1 特定貨物輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	985671164	日通トランスポート株式会社	17,800	
2010	200245045	日藤海運株式会社	53,200	
2010	980951218	日本タンカー株式会社	161,000	
2010	580783701	日本ハム西販売株式会社	2,640	
2010	581094381	日本ハム東販売株式会社	2,260	
2010	880117935	日本ホワイトファーム株式会社	2,990	
2010	987070360	日本貨物鉄道株式会社	644,000	
2010	985641503	日本海運株式会社	216,000	
2010	985652703	日本梱包運輸倉庫株式会社	61,700	
2010	982308385	日本図書輸送株式会社	5,650	
2010	985664301	日本通運株式会社	174,000	
2010	989821045	日本郵便輸送株式会社	69,300	
2010	987293721	日鐵物流株式会社	161,000	
2010	450086523	濃飛西濃運輸株式会社	40,600	
2010	450000313	濃飛倉庫運輸株式会社	10,900	
2010	580284514	梅田運輸倉庫株式会社	8,110	
2010	190200295	盤城通運株式会社	8,390	
2010	370093925	飛騨運輸株式会社	21,200	
2010	620012248	備後通運株式会社	8,370	
2010	810286745	菱化ロジテック株式会社	13,000	
2010	540082022	姫路合同貨物自動車株式会社	15,900	
2010	430110121	浜名梱包輸送株式会社	6,530	
2010	280023190	富岳通運株式会社	11,700	
2010	510367934	富士運輸株式会社	49,400	
2010	270033147	武蔵貨物自動車株式会社	19,754	
2010	100041919	服部コーヒーフーズ株式会社	2,390	
2010	390010456	福井貨物自動車株式会社	8,910	
2010	620013156	福山通運株式会社	107,000	
2010	620139345	福通エクスプレス株式会社	29,400	
2010	400251262	碧南運送株式会社	7,540	
2010	240106215	芳賀通運株式会社	12,800	
2010	010540491	北海道ペンディング株式会社	2,540	
2010	060034557	北海道西濃運輸株式会社	5,710	
2010	030037709	北海道福山通運株式会社	4,140	
2010	580108713	北港運輸株式会社	15,900	
2010	800271785	北部輸送株式会社	4,170	
2010	380177223	北陸名鉄運輸株式会社	9,870	
2010	400163052	名古屋東部陸運株式会社	9,530	
2010	400240124	名阪急配株式会社	11,100	
2010	400549224	名正運輸株式会社	7,660	
2010	982602539	名鉄ゴールデン航空株式会社	3,970	
2010	400146258	名鉄運輸株式会社	44,000	
2010	400444591	名鉄急配株式会社	13,700	
2010	980874638	名糖運輸株式会社	24,000	
2010	982115511	柳田運輸株式会社	13,600	
2010	840051230	有田陸運株式会社	9,210	
2010	989704666	郵便事業株式会社	121,000	
2010	260050940	利根コカ・コーラボトリング株式会社	4,950	
2010	900007919	琉球海運株式会社	188,000	
2010	580146607	浪速運送株式会社	14,100	

②-2 特定旅客輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	300009050	アルピコ交通株式会社	25,700	
2010	500075060	エムケイ株式会社	26,000	
2010	810152527	オーシャントランス株式会社フェリー事業部	143,000	
2010	660003109	サンデン交通株式会社	10,200	
2010	010634275	ジェイ・アール北海道バス株式会社	19,800	
2010	987109581	ジェイアールバス関東株式会社	34,900	
2010	100256618	ジェイアールバス東北株式会社	14,600	
2010	420312688	しずてつジャストライン株式会社	18,500	
2010	985705997	ヒノデ第一交通株式会社	6,620	
2010	890000284	マルエーフェリー株式会社	125,000	
2010	992210793	伊豆箱根バス株式会社	6,790	
2010	740003285	伊予鉄道株式会社	10,300	
2010	250300234	茨城交通株式会社	11,800	
2010	150012853	羽後交通株式会社	8,170	
2010	350082826	越後交通株式会社	12,200	
2010	430034379	遠鉄タクシー株式会社	4,640	
2010	995500008	横浜市交通局	33,300	
2010	610005286	岡山交通株式会社	5,010	
2010	900001414	沖縄バス株式会社	10,300	
2010	985172807	株式会社グリーンキャブ	27,800	
2010	830074642	株式会社ダイヤモンドフェリー	179,000	
2010	100595701	株式会社ミヤコーバス	8,070	
2010	580260808	株式会社国際興業大阪	9,400	
2010	620162245	株式会社中国バス	11,800	
2010	988267299	株式会社日の丸リムジン	6,150	
2010	810143751	株式会社名門大洋フェリー	122,000	
2010	994710191	株式会社琉球バス交通	15,700	
2010	580007452	関西汽船株式会社	80,300	
2010	985142002	関東バス株式会社	14,700	
2010	240064483	関東自動車株式会社	14,900	
2010	250330171	関東鉄道株式会社	19,300	
2010	130007103	岩手県交通株式会社	24,700	
2010	130008049	岩手県北自動車株式会社	8,720	
2010	450000903	岐阜乗合自動車株式会社	14,500	
2010	880167777	宮交タクシー株式会社	3,680	
2010	880322702	宮崎カーフェリー株式会社	111,000	
2010	880010410	宮崎交通株式会社	14,700	
2010	880323586	宮崎第一交通株式会社	4,550	
2010	100208924	宮城交通株式会社	21,300	
2010	986868763	京王バス東株式会社	14,700	
2010	980406734	京王自動車株式会社	19,500	
2010	970088510	京王電鉄バス株式会社	13,300	
2010	985180836	京王電鉄株式会社	111,000	
2010	500025531	京阪バス株式会社	26,200	
2010	580173702	京阪電気鉄道株式会社	153,000	
2010	986381006	京成バス株式会社	42,000	
2010	985180891	京成電鉄株式会社	121,000	
2010	996100109	京都市交通局	36,500	
2010	987465746	京浜急行バス株式会社	41,900	
2010	985181207	京浜急行電鉄株式会社	144,000	
2010	390055251	京福バス株式会社	5,430	
2010	010074394	共同交通株式会社	10,100	
2010	580003767	近畿日本鉄道株式会社	450,000	
2010	550001681	近江タクシー株式会社	4,450	
2010	580185605	近鉄タクシー株式会社	7,370	
2010	584049512	近鉄バス株式会社	21,200	
2010	870380794	九州産交バス株式会社	21,500	
2010	800351401	九州旅客鉄道株式会社	292,000	
2010	600020135	広島バス株式会社	11,300	

②-2 特定旅客輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	600014970	広島電鉄株式会社	20,800	
2010	120017222	弘南バス株式会社	13,100	
2010	960174884	国際ハイヤー株式会社	7,100	
2010	985204105	国際興業株式会社	37,600	
2010	580517204	阪急タクシー株式会社	12,700	
2010	580030325	阪急バス株式会社	44,500	
2010	582278383	阪急電鉄株式会社	135,188	
2010	530142403	阪九フェリー株式会社	154,000	
2010	580003589	阪神電気鉄道株式会社	76,700	
2010	010195694	札幌交通株式会社	12,000	
2010	995100104	札幌市交通局	84,100	
2010	470013749	三重交通株式会社	41,000	
2010	160173179	山交バス株式会社	11,800	
2010	870306250	産交バス株式会社	9,050	
2010	740032699	四国開発フェリー株式会社	85,700	
2010	710209995	四国旅客鉄道株式会社	101,391	
2010	890232903	鹿児島交通株式会社	10,400	
2010	994620119	鹿児島市交通局	7,540	
2010	150290931	秋田中央交通株式会社	8,010	
2010	150039703	秋北バス株式会社	7,960	
2010	981173010	商船三井フェリー株式会社	236,000	
2010	980285281	小田急バス株式会社	23,600	
2010	985083805	小田急電鉄株式会社	211,000	
2010	260024190	小湊鉄道株式会社	11,100	
2010	840091763	昭和自動車株式会社	13,000	
2010	340022548	新潟交通株式会社	17,500	
2010	340210904	新潟交通観光バス株式会社	12,500	
2010	140017972	新常磐交通株式会社	10,400	
2010	580248106	新日本海フェリー株式会社	686,000	
2010	996400007	神戸市交通局	21,600	
2010	530022067	神戸相互タクシー株式会社	4,370	
2010	200137262	神奈川中央交通株式会社	82,100	
2010	200136971	神奈川都市交通株式会社	12,400	
2010	200553393	神奈中ハイヤー株式会社	7,120	
2010	540037911	神姫バス株式会社	33,500	
2010	740029263	瀬戸内運輸株式会社	10,200	
2010	810398741	西鉄バス北九州株式会社	23,000	
2010	800103028	西鉄観光バス株式会社	9,230	
2010	985604448	西東京バス株式会社	14,200	
2010	584008126	西日本ジェイアールバス株式会社	24,600	
2010	800003425	西日本鉄道株式会社	128,500	
2010	581100003	西日本旅客鉄道株式会社	1,450,000	
2010	860006859	西肥自動車株式会社	14,400	
2010	982294056	西武ハイヤー株式会社	7,640	
2010	985352583	西武バス株式会社	41,200	
2010	985352501	西武鉄道株式会社	240,000	
2010	430002704	静岡県遠州鉄道株式会社	17,900	
2010	995200100	仙台市交通局	19,000	
2010	260043981	千葉交通株式会社	12,400	
2010	980925334	川崎近海汽船株式会社	81,000	
2010	995600003	川崎市交通局	13,400	
2010	200143653	川崎鶴見臨港バス株式会社	14,000	
2010	580614066	相互タクシー株式会社	5,130	
2010	200170383	相模中央交通株式会社	8,790	
2010	200670139	相模鉄道株式会社	68,900	
2010	400422388	太平洋フェリー株式会社	152,000	
2010	996200104	大阪市交通局	312,700	
2010	830064280	大分バス株式会社	11,600	
2010	985842708	大和自動車交通株式会社	14,100	

②-2 特定旅客輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	600405954	中国ジェイアールバス株式会社	20,200	
2010	984215660	朝日自動車株式会社	11,600	
2010	994201004	長崎県交通局	14,500	
2010	850000762	長崎自動車株式会社	22,800	
2010	985445600	帝都自動車交通株式会社	22,600	
2010	500028266	都タクシー株式会社	9,200	
2010	400540004	東海旅客鉄道株式会社	1,280,000	209
2010	984428506	東急バス株式会社	39,100	
2010	985475903	東京急行電鉄株式会社	219,000	
2010	984016361	東京空港交通株式会社	32,200	
2010	986379330	東京地下鉄株式会社	569,000	
2010	991301006	東京都交通局	355,400	
2010	987119291	東都自動車交通株式会社	10,700	
2010	986329721	東都城東タクシー株式会社	5,570	
2010	986329712	東都城北タクシー株式会社	6,960	
2010	991312995	東都無線タクシー株式会社	5,580	
2010	987070351	東日本旅客鉄道株式会社	2,530,000	211
2010	987347018	東武バスウエスト株式会社	13,300	
2010	987344983	東武バスセントラル株式会社	13,800	
2010	985524202	東武鉄道株式会社	358,000	
2010	070022406	道南バス株式会社	13,700	
2010	510300345	奈良交通株式会社	31,500	
2010	900247021	那覇バス株式会社	9,770	
2010	570272331	南海バス株式会社	24,600	
2010	580016326	南海電気鉄道株式会社	75,900	
2010	890001700	南国交通株式会社	10,700	
2010	987152231	日の丸交通株式会社	13,300	
2010	580143383	日本タクシー株式会社	12,100	
2010	991301006	日本交通株式会社	22,190	
2010	670007756	日本交通株式会社	11,700	
2010	080022473	函館バス株式会社	9,930	
2010	980022601	飛鳥交通株式会社	12,526	
2010	370035986	富山地方鉄道株式会社	9,090	
2010	800660184	福岡第一交通株式会社	7,920	
2010	180065221	福島交通株式会社	18,700	
2010	200262181	平和交通株式会社	16,500	
2010	640009123	防長交通株式会社	13,400	
2010	060022000	北海道中央バス株式会社	56,300	
2010	010398427	北海道旅客鉄道株式会社	317,000	
2010	996000103	名古屋市交通局	160,000	
2010	400098741	名古屋鉄道株式会社	246,000	
2010	400028835	名阪近鉄バス株式会社	15,000	
2010	401336598	名鉄バス株式会社	34,900	
2010	450208331	名鉄観光バス株式会社	17,300	
2010	400146310	名鉄交通株式会社	16,900	
2010	400290000	名鉄西部交通株式会社	6,950	
2010	985415093	立川バス株式会社	7,780	
2010	610055377	両備ホールディングス株式会社	16,000	
2010	500018072	彌榮自動車株式会社	9,610	

②-3 特定航空輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連情報 掲載頁
2010	985360208	全日本空輸株式会社	3,340,000	213
2010	985651608	日本航空株式会社	3,190,000	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	985692208	B A S F ジャパン株式会社	6,036	
2010	960354532	D I C グラフィックス株式会社	5,550	
2010	985384308	D I C 株式会社	15,700	
2010	989214665	D O W A メタルマイン株式会社	2,650	
2010	985922578	E N E O S グローブ株式会社	10,400	
2010	530069528	J A 西日本くみあい飼料株式会社	7,643	
2010	250091715	J A 東日本くみあい飼料株式会社	11,600	
2010	983455652	J F E ケミカル株式会社	13,800	
2010	530045160	J F E スチール株式会社	358,000	
2010	985135071	J F E ミネラル株式会社	30,873	
2010	270040132	J F E 建材株式会社	7,293	
2010	200407798	J F E 鋼管株式会社	2,310	
2010	985135106	J F E 鋼板株式会社	10,200	
2010	580195002	J F E 商事株式会社	11,000	
2010	987831964	J F E 条鋼株式会社	46,900	
2010	985652301	J S R 株式会社	22,100	
2010	985661801	J X 日鉱日石エネルギー株式会社	426,000	
2010	986229225	N E C パーソナルプロダクツ株式会社	4,690	
2010	985636101	N O K 株式会社	9,990	
2010	580013988	N T N 株式会社	13,700	
2010	987777977	P S ジャパン株式会社	10,000	
2010	983786717	S A B I C イノベティブプラスチックスジャパン合同会社	3,130	
2010	260419997	T O T O バスクリエイト株式会社	12,600	
2010	810002001	T O T O 株式会社	27,535	
2010	980958952	T S ネットワーク株式会社	7,730	194
2010	530061181	U C C 上島珈琲株式会社	37,100	
2010	270053758	U D トラックス株式会社	5,290	
2010	985852778	Y K K A P 株式会社	24,553	
2010	540002513	アース製薬株式会社	4,769	
2010	400000020	アイカ工業株式会社	9,864	
2010	400005671	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	6,670	
2010	390063511	アイシン・エイ・ダブリュ工業株式会社	3,924	
2010	870256541	アイシン九州株式会社	2,670	
2010	370087777	アイシン軽金属株式会社	6,920	
2010	400075094	アイシン高丘株式会社	9,060	
2010	370025943	アイシン新和株式会社	4,122	
2010	400000066	アイシン精機株式会社	11,900	
2010	580273501	アイリスオーヤマ株式会社	10,700	
2010	985200705	アキレス株式会社	10,400	
2010	563001197	アサヒビール株式会社	82,200	
2010	988268723	アサヒ飲料株式会社	97,000	
2010	987601839	アスクル株式会社	5,393	
2010	983937704	アストモスエネルギー株式会社	23,400	
2010	270030996	アスモ株式会社	5,286	
2010	261098385	イオングローバルS C M株式会社	232,000	
2010	985033106	いすゞ自動車株式会社	35,400	
2010	140018110	いわき大王製紙株式会社	7,785	
2010	650001862	ウベボード株式会社	3,520	
2010	010127282	エア・ウォーター株式会社	19,176	
2010	581876529	エア・リキード工業ガス株式会社	2,410	
2010	985071222	エクソンモービル有限会社	55,600	
2010	985070709	エスエス製薬株式会社	3,170	
2010	985071009	エステー株式会社	9,580	
2010	220021747	エスビック株式会社	4,040	
2010	982145010	エバラ食品工業株式会社	7,510	
2010	986032551	エプソン販売株式会社	4,724	
2010	986322293	エム・エスジंक株式会社	3,090	
2010	190206539	エムシー・ファーターコム株式会社	9,170	
2010	980968304	オー・オー・シー・エル (ジャパン) 株式会社	4,330	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連情報掲載頁
2010	985103908	オカモト株式会社	12,300	
2010	600675109	オタフクソース株式会社	5,390	
2010	610007128	オハヨー乳業株式会社	8,668	
2010	985081005	オリエンタル酵母工業株式会社	10,400	
2010	400027300	カゴメ株式会社	28,575	
2010	440009164	ガステックサービス株式会社	3,463	
2010	980551511	かどや製油株式会社	2,120	
2010	710019453	カミ商事株式会社	8,973	
2010	100009967	カメイ株式会社	7,308	
2010	985132605	カヤバ工業株式会社	6,840	
2010	982943501	カルビーポテト株式会社	13,234	
2010	600009030	カルビー株式会社	15,800	
2010	985111703	カルピス株式会社	21,100	
2010	985142648	キグナス石油株式会社	7,900	
2010	260019707	キッコーマン株式会社	19,600	
2010	200149272	キャタピラー・ジャパン株式会社	3,830	
2010	985224888	キヤノン化成株式会社	2,360	
2010	985142601	キヤノン株式会社	12,245	
2010	985070208	キャボット・ジャパン株式会社	3,345	
2010	982677315	キューピー・タマゴ株式会社	10,000	
2010	985142906	キューピー株式会社	25,900	
2010	981009149	キリンビバレッジ株式会社	46,009	
2010	098544261	キリン協和フーズ株式会社	7,280	
2010	985175003	クニミネ工業株式会社	4,680	
2010	582328153	クボタシーアイ株式会社	6,740	
2010	400208280	クリオン株式会社	6,530	
2010	985173107	グリコ乳業株式会社	29,200	
2010	985033492	クリナップ株式会社	5,823	
2010	580011811	グンゼ株式会社	6,700	
2010	240125702	ケイミュー株式会社	29,000	
2010	582378549	ケイ低温フーズ株式会社	13,600	
2010	530138124	ケンコーマヨネーズ株式会社	9,820	
2010	570091283	コーナン商事株式会社	5,610	
2010	800106164	コカ・コーラウエスト株式会社	29,225	
2010	582251156	コクヨS&T株式会社	5,516	
2010	582251147	コクヨファニチャー株式会社	6,000	
2010	983452786	コスモ石油ガス株式会社	2,920	
2010	520097396	コスモ石油ルブリカンツ株式会社	7,720	
2010	985373108	コスモ石油株式会社	143,585	
2010	580008422	コニシ株式会社	5,504	
2010	370246873	コマツキャステックス株式会社	3,295	
2010	985845209	コベルコ建機株式会社	4,862	
2010	580179733	ザ・バック株式会社	11,700	
2010	986335513	サッポロビール株式会社	23,000	
2010	201242843	サッポロ飲料株式会社	12,400	
2010	580064388	サミット昭和アルミ株式会社	3,921	
2010	250283803	サン・トックス株式会社	4,770	
2010	985613401	サンアグロ株式会社	2,503	
2010	982410736	サンアロマー株式会社	12,844	
2010	985211100	サンウエーブ工業株式会社	9,260	
2010	400548826	サンエイ糖化株式会社	6,821	
2010	370287099	サンエツ金属株式会社	3,862	
2010	986134275	サンディック株式会社	3,640	
2010	220018518	サンデン株式会社	7,630	
2010	982200229	サントリーフーズ株式会社	67,000	
2010	580008404	サントリー酒類株式会社	30,500	
2010	760029921	シーピー化成株式会社	5,630	
2010	982189721	ジェイカムアグリ株式会社	17,878	
2010	985840651	ジェコス株式会社	15,200	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	985300326	シェルケミカルズジャパン株式会社	3,965	
2010	985675904	ジオスター株式会社	3,320	
2010	985305000	シナネン株式会社	9,850	
2010	985310903	シマダヤ株式会社	6,237	
2010	580136315	シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	13,024	
2010	580000845	シャープ株式会社	33,800	
2010	410212858	ジヤトコ株式会社	12,400	
2010	582310696	ジャパンパイル株式会社	6,900	
2010	981408985	ジंकエクスセル株式会社	8,450	
2010	430105873	スズキ自動車	42,300	
2010	985341202	スタンレー電気株式会社	3,810	
2010	985247283	セントラル合同肥料株式会社	4,787	
2010	985350103	セントラル硝子株式会社	18,034	195
2010	440120621	ソニーイーエムシーエス株式会社	31,668	
2010	580002410	ダイキン工業株式会社	17,259	
2010	580005215	ダイセル化学工業株式会社	18,000	
2010	580024346	ダイソー株式会社	13,730	
2010	581528768	ダイドードリンコ株式会社	6,022	
2010	220026707	ダイハツ九州株式会社	5,650	
2010	580004559	ダイハツ工業株式会社	28,700	
2010	985221840	ダイヤソルト株式会社	7,220	
2010	981277730	ダイヤニトリックス株式会社	5,466	
2010	530088882	ダイワスチール株式会社	6,314	
2010	982433347	ダウ・ケミカル日本株式会社	5,900	
2010	250317321	タカノフーズ株式会社	8,370	
2010	580009072	タカラスタンダード株式会社	16,300	
2010	580025432	タキロン株式会社	8,160	
2010	460007837	チヨダウーテ株式会社	14,100	
2010	985425652	ティーシートレーディング株式会社	1,490	
2010	580003051	テイカ株式会社	6,438	
2010	710019266	テーブルマーク株式会社	10,868	
2010	984596682	テクノポリマー株式会社	4,420	
2010	160079785	テーピ工業株式会社	3,451	
2010	985338708	テルモ株式会社	10,666	
2010	985454153	トッパン・フォームズ株式会社	3,630	
2010	985454402	トピー工業株式会社	15,200	
2010	400095014	トヨキン株式会社	5,779	
2010	400087148	トヨタ自動車株式会社	271,000	
2010	810271887	トヨタ自動車九州株式会社	1,560	
2010	090090323	トヨタ自動車北海道株式会社	8,315	
2010	400087139	トヨタ車体株式会社	6,690	
2010	610090957	ナイカイ塩業株式会社	4,360	
2010	984634106	ニチアス株式会社	4,513	
2010	400108613	ニチハ株式会社	50,526	
2010	985600501	ニッカウキスキー株式会社	6,188	
2010	530119782	ネスレ日本株式会社	16,200	
2010	582381366	ハウスウェルネスフーズ株式会社	5,570	
2010	580065741	ハウス食品株式会社	14,600	
2010	420037205	はごろもフーズ株式会社	6,800	
2010	430225826	パナソニックストレージバッテリー株式会社	3,500	
2010	580001548	パナソニック株式会社	80,956	
2010	580006929	パナソニック電工株式会社	40,349	
2010	580146581	ハリマ化成株式会社	6,259	
2010	981126092	パンパシフィック・カップー株式会社	32,200	
2010	580102881	ヒロセ株式会社	12,900	
2010	401443168	フジパン株式会社	20,874	
2010	440105474	フタバ産業株式会社	14,974	
2010	400104614	フタムラ化学株式会社	13,083	
2010	110026406	ブライフーズ株式会社	6,374	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位: tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	981131978	プラス株式会社	4,360	
2010	985722307	プリマハム株式会社	12,056	
2010	530552724	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	25,700	
2010	982025245	ペットライン株式会社	1,635	
2010	010130761	ホクレン農業協同組合連合会	47,790	
2010	030020069	ホクレン肥料株式会社	1,620	
2010	580512530	ポリプラスチックス株式会社	5,900	
2010	600002843	マツダ株式会社	70,029	
2010	985783008	ミサワホーム株式会社	16,700	
2010	130000185	みちのくコカ・コーラボトリング株式会社	8,931	
2010	985785307	ミヨシ油脂株式会社	5,892	
2010	400065285	ミワ農産化工株式会社	6,870	
2010	090097361	メルシャンフィード株式会社	2,226	
2010	985242901	メルシャン株式会社	9,930	
2010	800109381	ヤマエ久野株式会社	34,297	
2010	740019919	ヤマキ株式会社	5,637	
2010	260076507	ヤマサ醤油株式会社	5,160	
2010	540350393	ヤマトスチール株式会社	6,821	
2010	430113534	ヤマハ発動機株式会社	5,960	
2010	420049369	ヤヨイ食品株式会社	4,860	
2010	580012621	ヤンマー株式会社	7,820	
2010	985420736	ユニ・チャームプロダクツ株式会社	27,100	
2010	400125623	ユニー株式会社	12,408	
2010	580007523	ユニチカ株式会社	26,900	
2010	988842701	ユニバーサル製缶株式会社	6,270	
2010	986120233	ユーエムジー・エービーエス株式会社	5,674	
2010	030019694	よつ葉乳業株式会社	29,355	
2010	985855107	ライオン株式会社	19,300	
2010	985861301	リケンテクノス株式会社	5,220	
2010	985511330	リコージャパン株式会社	12,800	
2010	400258648	リスパック株式会社	7,707	
2010	070010684	リテールシステムサービス株式会社	7,690	
2010	620018223	リョービ株式会社	11,853	
2010	985723402	リンテック株式会社	11,800	
2010	400130051	リンナイ株式会社	9,890	
2010	580006446	レンゴー株式会社	62,998	
2010	985071107	エスビー食品株式会社	6,330	
2010	400004029	愛知製鋼株式会社	10,067	
2010	710011830	愛媛製紙株式会社	7,020	
2010	530182202	葵新建設株式会社	5,380	
2010	340000059	旭カーボン株式会社	6,070	
2010	586764436	旭トステム外装株式会社	8,990	
2010	982650133	旭化成ケミカルズ株式会社	49,755	
2010	581229535	旭化成せんい株式会社	3,710	
2010	982588190	旭化成建材株式会社	10,607	
2010	985022102	旭硝子株式会社	56,200	
2010	730007146	旭食品株式会社	27,700	
2010	880000271	旭有機材工業株式会社	5,073	
2010	420000116	安倍川開発株式会社	2,130	
2010	580406027	伊藤ハム株式会社	19,500	
2010	580378263	伊藤忠エネクス株式会社	19,100	
2010	985004777	伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	1,980	
2010	200106589	伊藤忠飼料株式会社	3,540	
2010	985036501	伊藤忠商事株式会社	24,935	
2010	580010805	伊藤忠食品株式会社	23,400	
2010	984438880	宇部MC過酸化水素株式会社	1,840	
2010	988172542	宇部シーアンドエー株式会社	3,440	
2010	650002304	宇部興産株式会社	54,700	
2010	510415307	宇部三菱セメント株式会社	95,000	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	650002215	宇部マテリアルズ株式会社	23,604	
2010	580008914	永大産業株式会社	17,746	
2010	985104502	奥多摩工業株式会社	10,300	
2010	985851805	横浜ゴム株式会社	23,900	
2010	200312513	横浜冷凍株式会社	6,278	
2010	985100871	王子コーンスターチ株式会社	4,990	
2010	984761042	王子タック株式会社	3,989	
2010	010607812	王子チヨダコンテナ株式会社	15,800	
2010	982096069	王子ネピア株式会社	12,400	
2010	985101000	王子製紙株式会社	123,000	
2010	985101108	王子製鉄株式会社	4,780	
2010	410019562	王子特殊紙株式会社	12,700	
2010	986306852	王子板紙株式会社	59,200	
2010	400028343	加藤化学株式会社	10,700	
2010	580026242	加藤産業株式会社	25,291	
2010	450047276	河合石灰工業株式会社	6,210	
2010	985114901	花王株式会社	85,100	
2010	985023807	株式会社A D E K A	15,000	
2010	981978790	株式会社G S ユアサ	6,540	
2010	985043309	株式会社I H I	2,155	
2010	986284263	株式会社Jーオイルミルズ	44,800	
2010	981241110	株式会社L I X I L	53,200	
2010	580056018	株式会社P a l t a c	26,500	
2010	981408635	株式会社アシックス	5,986	
2010	981294294	株式会社あらた	17,600	
2010	000120266	株式会社イズミ	9,418	
2010	580191442	株式会社イトーキ	4,981	
2010	410500218	株式会社イメリスミネラルズジャパン	1,400	
2010	090070142	株式会社イワクラ	2,240	
2010	600091997	株式会社ウッドワン	9,170	
2010	985020501	株式会社エーアンドエーマテリアル	2,909	
2010	581022014	株式会社エービーアイコーポレーション	4,370	
2010	580077395	株式会社エクセディ	7,100	
2010	620013791	株式会社エフピコ	9,015	
2010	740327391	株式会社えひめ飲料	4,120	
2010	600600387	株式会社エネルギー・エコ・マテリア	2,690	
2010	985181904	株式会社エムオーテック	9,460	
2010	250326713	株式会社カスミ	9,760	
2010	580046998	株式会社カネカ	31,500	
2010	610069523	株式会社カルファイン	4,300	
2010	580010082	株式会社クボタ	29,800	
2010	580006061	株式会社クラレ	12,300	
2010	985176600	株式会社クレハ	7,170	
2010	581891982	株式会社ケイエスガルバ	2,387	
2010	250118425	株式会社ケーズホールディングス	12,400	
2010	260021984	株式会社ケーヨー	7,692	
2010	240111995	株式会社コジマ	6,790	
2010	340051601	株式会社コメリ	12,900	
2010	340050506	株式会社コロナ	9,840	
2010	260287664	株式会社サイゼリヤ	7,726	
2010	580245712	株式会社サステック	4,330	
2010	986317883	株式会社サニックスエナジー	5,300	
2010	400048364	株式会社サンゲツ	5,236	
2010	986384901	株式会社シーケム	28,164	
2010	983536026	株式会社ジェイ・プラス	2,310	
2010	985656186	株式会社ジェイエスピー	10,000	
2010	580002189	株式会社ジェイテクト	10,256	
2010	982491672	株式会社シジシージャパン	14,000	
2010	985713747	株式会社ジブテック	4,330	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	530034783	株式会社シマブンコーポレーション	64,652	
2010	270066228	株式会社しまむら	20,300	
2010	960200017	株式会社ジャパンガスエナジー	9,510	
2010	890062394	株式会社ジャパンファーム	7,100	
2010	985321602	株式会社ショーワ	3,130	
2010	980934988	株式会社すかいらく	21,300	
2010	010386631	スターゼンミートプロセッサー株式会社	9,250	
2010	580338689	株式会社ダイエー	8,380	
2010	400072421	株式会社ダイセキ	3,127	
2010	400996871	株式会社ダイセキ環境ソリューション	7,270	
2010	090039035	株式会社ダイナックス	2,380	
2010	600570251	株式会社タカキベーカーリー	13,950	
2010	985365803	株式会社タジマ	6,200	
2010	580464236	株式会社ダスキン	15,600	
2010	710034478	株式会社タダノ	2,800	
2010	200208604	株式会社デイ・シイ	10,393	
2010	985545301	株式会社ティラド	4,260	
2010	400108408	株式会社デンソー	34,043	
2010	400050694	株式会社トウチュウ	4,670	
2010	985485552	株式会社トーハン	27,482	
2010	530100477	株式会社トーホー	13,700	
2010	640006257	株式会社トクヤマ	161,000	
2010	985938237	株式会社ニチレイフーズ	20,736	
2010	500015400	株式会社ニッセン	14,600	
2010	985622301	株式会社ニッチツ	2,390	
2010	010112047	株式会社ニトリ	35,200	
2010	530062376	株式会社ノーリツ	7,940	
2010	530019231	株式会社ノザワ	3,460	
2010	985685956	株式会社ノダ	8,650	
2010	981261641	株式会社ハウステック	8,936	
2010	400058549	株式会社パロー	8,152	
2010	985706500	株式会社ピーエス三菱	1,100	
2010	984979048	株式会社フードサービスネットワーク	42,700	
2010	800612866	株式会社ふくれん	3,440	
2010	985741607	株式会社フジクラ	8,015	
2010	985943971	株式会社プライムポリマー	54,500	
2010	985721702	株式会社ブリヂストン	69,400	
2010	360003441	株式会社ブルボン	11,900	
2010	860009583	株式会社ブレナス	6,206	
2010	270749261	株式会社ベルーナ	4,020	
2010	610040712	株式会社ベネッセコーポレーション	10,745	
2010	984432330	株式会社ポッカコーポレーション	15,495	
2010	330004411	株式会社マルイチ産商	7,890	
2010	270046172	株式会社マルエツ	10,100	
2010	710062221	株式会社マルナカ	21,023	
2010	985684206	株式会社マルハニチロ食品	23,000	
2010	985393503	株式会社マルハニチロ水産	5,710	
2010	830081914	株式会社ミスターマックス	5,949	
2010	401005281	株式会社ミツカン	15,776	
2010	500002411	株式会社メタルアート	2,200	
2010	986123932	株式会社メタルワン	1,940	
2010	986714856	株式会社メタルワン建材	7,930	
2010	985822803	株式会社ヤクルト本社	20,400	
2010	810044421	株式会社ヤナイ	5,090	
2010	770004185	株式会社ユニクロ	13,900	
2010	580003435	株式会社ヨータイ	5,420	
2010	985302760	株式会社ライフコーポレーション	16,168	
2010	985856507	株式会社リコー	7,540	
2010	710117472	株式会社リブドゥコーポレーション	9,583	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	900041803	株式会社リゅうせき	6,820	
2010	985563505	株式会社リョーショクリカー	5,860	
2010	989506884	株式会社ロッテ	7,320	
2010	991314096	株式会社ロッテアイス	10,567	
2010	985035755	株式会社伊藤園	87,400	
2010	985036000	株式会社伊藤製鐵所	3,180	
2010	985573806	株式会社永谷園	5,270	
2010	200127730	株式会社岡村製作所	18,400	
2010	510005320	株式会社岡山製紙	2,608	
2010	985853505	株式会社吉野工業所	22,400	
2010	400046252	株式会社宮崎	8,592	
2010	985201506	株式会社興人	4,187	
2010	985166201	株式会社極洋	4,750	
2010	830035279	株式会社戸高鋳業社	9,190	
2010	400138990	株式会社三五	9,348	
2010	580031215	株式会社山善	7,381	
2010	985302401	株式会社資生堂	3,183	
2010	880056698	株式会社児湯食鳥	9,289	
2010	810423512	株式会社住友金属小倉	28,300	
2010	985186105	株式会社小糸製作所	10,500	
2010	985191203	株式会社小松製作所	16,800	
2010	870100701	株式会社松川物産	953	
2010	800040652	株式会社新出光	7,368	
2010	580109739	株式会社神戸屋	14,200	
2010	530000266	株式会社神戸製鋼所	154,943	
2010	580651103	株式会社千趣会	13,200	
2010	580046165	株式会社大紀アルミニウム工業所	8,360	
2010	720020879	株式会社大塚製薬工場	9,436	
2010	600268381	株式会社大創産業	8,987	
2010	580002877	株式会社中山製鋼所	24,767	
2010	580054981	株式会社朝日新聞社	12,200	
2010	400090555	株式会社東海理化電機製作所	3,797	
2010	985485409	株式会社東芝	16,800	
2010	880020372	株式会社日向製錬所	647	
2010	680062260	株式会社日新	2,250	
2010	985846609	株式会社日本アクセス	86,301	
2010	580003239	株式会社日本触媒	14,807	
2010	985661300	株式会社日本製鋼所	2,140	
2010	980895951	株式会社日立産機システム	6,102	
2010	985711303	株式会社日立製作所	9,170	
2010	985754507	株式会社菱食	86,903	
2010	370049373	株式会社不二越	33,698	
2010	985724007	株式会社不二家	6,477	
2010	260241208	株式会社富士エコー	11,300	
2010	400095060	株式会社豊田自動織機	12,200	
2010	985814507	株式会社明治	103,000	
2010	580013549	株式会社淀川製鋼所	14,100	
2010	580033041	関西ペイント株式会社	10,700	
2010	580141182	関西マテック株式会社	823	
2010	580111183	関西電力株式会社	25,800	200
2010	290060938	関東スチール株式会社	1,260	
2010	985141604	関東電化工業株式会社	6,114	
2010	580068000	丸一鋼管株式会社	12,551	
2010	040330010	丸玉産業株式会社	6,750	
2010	986579420	丸紅エネルギー株式会社	14,400	
2010	983482954	丸紅テツゲン株式会社	2,690	
2010	985780104	丸紅株式会社	18,800	
2010	985772971	丸紅建材リース株式会社	4,110	
2010	982484678	丸紅畜産株式会社	7,220	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー起源CO ₂ (単位: tCO ₂)	関連情報掲載頁
2010	985772800	丸三製紙株式会社	3,494	
2010	710057104	丸住製紙株式会社	20,336	
2010	985774401	丸善石油化学株式会社	12,600	
2010	580322544	丸大食品株式会社	16,600	
2010	985777001	丸藤シートパイル株式会社	5,000	
2010	580692723	岩谷瓦斯株式会社	20,500	
2010	580045257	岩谷産業株式会社	23,836	
2010	450000565	岐阜車体工業株式会社	3,800	
2010	340100241	亀田製菓株式会社	6,690	
2010	985853603	吉野石膏株式会社	26,100	
2010	985852606	吉澤石灰工業株式会社	8,313	
2010	820017043	久光製薬株式会社	3,426	
2010	500062007	京セラ株式会社	9,475	
2010	986099944	京葉ポリエチレン株式会社	4,860	
2010	580085029	共英製鋼株式会社	12,900	
2010	010037185	共和コンクリート工業株式会社	4,234	
2010	200152358	協同飼料株式会社	7,100	
2010	981261515	協同乳業株式会社	22,600	
2010	985163183	協和化学工業株式会社	2,056	
2010	960001434	協和発酵バイオ株式会社	1,860	
2010	410200580	興亜工業株式会社	5,955	
2010	550001609	近江鉱業株式会社	1,950	
2010	800093754	九州製鋼株式会社	1,117	
2010	800035241	九州電力株式会社	5,295	202
2010	800035797	九電産業株式会社	1,372	
2010	580005529	株式会社栗本鐵工所	5,530	
2010	500017585	月桂冠株式会社	3,180	
2010	986754332	兼松ペトロ株式会社	6,710	
2010	985125001	兼松株式会社	3,226	
2010	980885721	古河スカイ株式会社	18,000	
2010	986381258	古河メタルリソース株式会社	1,679	
2010	985744304	古河電気工業株式会社	15,300	
2010	200261620	古河電池株式会社	3,420	
2010	580020051	江崎グリコ株式会社	22,654	
2010	580000952	荒川化学工業株式会社	4,473	
2010	985197806	高周波熱錬株式会社	3,295	
2010	200212311	高梨乳業株式会社	7,290	
2010	200211771	高梨販売株式会社	8,790	
2010	985352903	合同会社西友	17,400	
2010	986126068	合同酒精株式会社	9,970	
2010	580002803	合同製鐵株式会社	14,246	
2010	985383104	国際紙パルプ商事株式会社	10,600	
2010	985444308	国際石油開発帝石株式会社	5,680	
2010	985206502	国分株式会社	26,500	
2010	810000178	黒崎播磨株式会社	4,859	
2010	740004264	今治造船株式会社	7,880	
2010	340007686	佐藤食品工業株式会社	3,630	
2010	987673767	財団法人塩事業センター	1,690	
2010	580042649	阪和興業株式会社	18,700	
2010	570009570	堺化学工業株式会社	9,661	
2010	890001165	薩摩酒造株式会社	2,879	
2010	985790101	三井・デュポンポリケミカル株式会社	3,510	
2010	985786467	三井化学ファイン株式会社	2,510	
2010	985786108	三井化学株式会社	57,300	
2010	985491701	三井化学東セロ株式会社	9,270	
2010	985785601	三井金属鉱業株式会社	18,600	
2010	890018064	三井串木野鉱山株式会社	1,640	
2010	985185206	三井食品株式会社	17,000	
2010	985786055	三井製糖株式会社	9,260	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位: tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	985786903	三井石油株式会社	8,160	
2010	985786206	三井造船株式会社	2,110	
2010	983483011	三井物産メタルズ株式会社	10,100	
2010	985786805	三井物産株式会社	26,363	
2010	260027119	三共油化工業株式会社	2,581	
2010	610078040	三共精粉株式会社	3,066	
2010	370021004	三協立山アルミ株式会社	15,982	
2010	985234955	三昭株式会社	1,593	
2010	340063184	三星金属工業株式会社	4,204	
2010	985793201	三菱アルミニウム株式会社	4,190	
2010	984679417	三菱エンジニアリングプラスチック株式会社	8,810	
2010	986328831	三菱ふそうトラック・バス株式会社	11,015	
2010	985793701	三菱マテリアル株式会社	35,600	
2010	985795500	三菱レイヨン株式会社	12,142	
2010	985793603	三菱化学株式会社	57,200	
2010	985793309	三菱瓦斯化学株式会社	27,217	
2010	985794057	三菱自動車工業株式会社	20,700	
2010	985794208	三菱樹脂株式会社	31,574	
2010	985794306	三菱重工業株式会社	13,100	203
2010	983525372	三菱商事ケミカル株式会社	4,360	
2010	985546200	三菱商事フードテック株式会社	5,840	
2010	985794404	三菱商事株式会社	67,100	
2010	984124298	三菱商事石油株式会社	9,901	
2010	985417202	三菱伸銅株式会社	5,700	
2010	985794601	三菱製鋼株式会社	3,070	
2010	070050349	三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社	16,600	
2010	985794709	三菱製紙株式会社	31,900	
2010	985713999	三菱製紙販売株式会社	7,000	
2010	985795009	三菱電機株式会社	98,158	
2010	500025003	三洋化成工業株式会社	8,940	
2010	580080775	三洋電機株式会社	12,300	
2010	670007863	三洋製紙株式会社	7,449	
2010	989681463	三和シャッター工業株式会社	9,890	
2010	830094304	三和酒類株式会社	6,470	
2010	510312220	三和澱粉工業株式会社	8,280	204
2010	985834401	山崎製パン株式会社	159,000	
2010	580434710	山川産業株式会社	5,244	
2010	540033510	山陽特殊製鋼株式会社	25,500	
2010	710045702	四国コカ・コーラボトリング株式会社	5,250	
2010	710028793	四国化成工業株式会社	7,090	
2010	740025701	四国瓦斯株式会社	1,610	
2010	710029011	四国電力株式会社	7,664	
2010	030010081	土幌町農業協同組合	2,640	
2010	985302438	資生堂販売株式会社	2,920	
2010	890018322	鹿児島県経済農業協同組合連合会	3,836	
2010	250347947	鹿島北共同発電株式会社	2,610	
2010	170013713	酒田共同火力発電株式会社	3,330	
2010	580090673	住化バイエルウレタン株式会社	6,290	
2010	520149296	住金スチール株式会社	2,460	
2010	570019271	住金大径鋼管株式会社	4,780	
2010	580414781	住金物産株式会社	3,330	
2010	986826718	住商CRM株式会社	1,477	
2010	987024302	住商紙パルプ株式会社	1,967	
2010	530004309	住友ゴム工業株式会社	32,600	
2010	985347402	住友ベークライト株式会社	5,780	
2010	580000809	住友化学株式会社	85,429	
2010	580008880	住友金属工業株式会社	200,000	
2010	987885339	住友金属鉱山シボレックス株式会社	5,753	
2010	985346700	住友金属鉱山株式会社	16,500	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	985346808	住友軽金属工業株式会社	7,880	
2010	985674031	住友鋼管株式会社	5,200	
2010	987730891	住友商事ケミカル株式会社	4,200	
2010	580004067	住友商事株式会社	13,400	
2010	580349898	住友精化株式会社	4,610	
2010	985347206	住友大阪セメント株式会社	162,000	
2010	580002241	住友電気工業株式会社	4,530	
2010	584056188	住友電工エスチールワイヤー株式会社	3,550	
2010	460008084	住友電装株式会社	17,382	
2010	420037484	住友林業クレスト株式会社	7,209	
2010	985052701	出光興産株式会社	212,126	
2010	890009100	春日鉱山株式会社	6,100	
2010	985015000	曙プレーキ工業株式会社	3,640	
2010	040003277	住商アグリビジネス株式会社	2,691	
2010	190213481	小名浜吉野石膏株式会社	2,228	
2010	985084151	小名浜製錬株式会社	8,020	
2010	985084400	小野田化学工業株式会社	6,460	
2010	985321907	昭和シェル石油株式会社	166,918	
2010	985320900	昭和産業株式会社	29,700	
2010	985323008	昭和電工株式会社	33,051	
2010	580010799	松谷化学工業株式会社	11,920	
2010	450046733	上田石灰製造株式会社	2,440	
2010	985551809	常磐共同火力株式会社	7,830	
2010	985330307	信越ポリマー株式会社	4,042	
2010	985330101	信越化学工業株式会社	19,284	
2010	580029567	新関西製鐵株式会社	4,460	
2010	985334208	新神戸電機株式会社	6,061	
2010	985091306	新生紙パルプ商事株式会社	11,900	
2010	987046865	新第一塩ビ株式会社	5,620	
2010	400061713	新東工業株式会社	3,977	
2010	985336900	新日本製鐵株式会社	534,000	
2010	580022851	新日本理化株式会社	2,605	
2010	985337003	新日鐵化学株式会社	8,412	
2010	810338322	新日鐵高炉セメント株式会社	9,550	
2010	981483003	新日鐵住金ステンレス株式会社	16,713	
2010	985821600	森永製菓株式会社	10,900	
2010	985821708	森永乳業株式会社	118,297	
2010	538010287	神鋼神戸発電株式会社	3,285	
2010	580000086	神島化学工業株式会社	5,120	
2010	580075434	水澤化学工業株式会社	1,850	
2010	981054261	星光PMC株式会社	3,528	
2010	450048111	清水工業株式会社	3,017	
2010	010052833	生活協同組合コープさっぽろ	19,653	
2010	270752982	生活協同組合連合会コープネット事業連合	17,000	
2010	580028425	石原産業株式会社	5,492	
2010	400014025	石塚硝子株式会社	13,933	
2010	985354701	石油資源開発株式会社	23,400	
2010	580038870	積水化学工業株式会社	22,800	
2010	580352660	積水化成品工業株式会社	8,260	
2010	580317778	積水樹脂株式会社	5,390	
2010	010165041	雪印種苗株式会社	9,620	
2010	100025307	仙台コカ・コーラボトリング株式会社	6,618	
2010	530009987	川崎重工業株式会社	4,829	
2010	150071774	前田製管株式会社	2,760	
2010	985763506	前田道路株式会社	15,800	
2010	985356303	全国農業協同組合連合会	306,000	207
2010	985360290	全農チキンフーズ株式会社	15,700	
2010	580321341	双日エネルギー株式会社	3,531	
2010	986331452	双日株式会社	10,400	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	180077607	相馬共同火力発電株式会社	4,737	
2010	540046358	多木化学株式会社	4,690	
2010	650003624	太平洋セメント株式会社	139,317	
2010	986204137	太平洋マテリアル株式会社	8,952	
2010	985396004	太陽石油株式会社	14,100	
2010	710034905	大王製紙株式会社	103,800	
2010	410012561	大興製紙株式会社	3,450	
2010	580023634	大建工業株式会社	24,960	
2010	580005752	大阪製鐵株式会社	11,185	
2010	985374901	大正製薬株式会社	8,095	
2010	710013431	大倉工業株式会社	7,037	
2010	370008138	大谷製鉄株式会社	5,670	
2010	500009529	大津板紙株式会社	4,344	
2010	580089743	大塚化学株式会社	7,046	
2010	580264496	大塚食品株式会社	8,263	
2010	985093955	大塚製薬株式会社	19,095	
2010	400072412	大同特殊鋼株式会社	34,225	
2010	985384003	大日精化工業株式会社	7,507	
2010	985384406	大日本印刷株式会社	8,930	
2010	830062857	大分鉱業株式会社	820	
2010	985390806	大平洋金属株式会社	7,380	
2010	985391652	大鵬薬品工業株式会社	4,223	
2010	987936831	大洋塩ビ株式会社	4,890	
2010	985653406	太陽日酸株式会社	35,629	
2010	985843008	大和製罐株式会社	17,896	
2010	500012032	第一工業製菓株式会社	3,330	
2010	985425803	秩父石灰工業株式会社	4,660	
2010	985426300	中越パルプ工業株式会社	25,450	
2010	270044356	中央化学株式会社	9,430	
2010	360007450	中央電気工業株式会社	2,150	
2010	600083752	中国木材株式会社	17,200	
2010	620029183	中国製鋼株式会社	1,314	
2010	600028671	中国電力株式会社	19,306	
2010	600019994	中国塗料株式会社	4,858	
2010	570004027	中山三星建材株式会社	2,773	
2010	581811471	中山名古屋共同発電株式会社	6,618	
2010	400333448	中川物産株式会社	7,312	
2010	400082929	中部鋼鉄株式会社	7,110	
2010	400083102	中部飼料株式会社	7,984	
2010	400083612	中部電力株式会社	12,599	
2010	984426440	朝日工業株式会社	6,840	
2010	981122861	帝人デュボンフィルム株式会社	5,810	
2010	586763617	帝人ファイバー株式会社	5,090	
2010	985445163	帝人化成株式会社	6,530	
2010	985451705	電気化学工業株式会社	38,500	
2010	985452408	電源開発株式会社	27,214	
2010	640351830	東ソー株式会社	57,200	
2010	580019972	東リ株式会社	9,077	
2010	980983392	東レ・ダウコーニング株式会社	4,580	
2010	989541838	東レACE株式会社	3,380	
2010	985545104	東レフィルム加工株式会社	3,070	
2010	985546003	東レ株式会社	31,400	
2010	985466806	東海カーボン株式会社	4,527	
2010	400088735	東海ゴム工業株式会社	3,587	
2010	985466001	東海工業株式会社	1,688	
2010	985474503	東京ガス株式会社	7,985	
2010	200224457	東京応化工業株式会社	4,352	
2010	985482800	東京製鋼株式会社	2,670	
2010	985492001	東京製鋼株式会社	7,850	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	985492207	東京製鐵株式会社	51,600	
2010	985496609	東京電力株式会社	19,841	209
2010	985495503	東京鐵鋼株式会社	7,770	
2010	410203376	東芝キャリア株式会社	5,028	
2010	986027023	東芝コンシューママーケティング株式会社	15,000	
2010	991313590	東芝ホームアプライアンス株式会社	5,770	
2010	982402592	東芝ライテック株式会社	5,121	
2010	985350408	東燃ゼネラル石油株式会社	40,800	
2010	985525308	東邦亜鉛株式会社	14,800	
2010	985525406	東邦化学工業株式会社	3,680	
2010	100034834	東北電力株式会社	15,678	
2010	170006755	東北東ソー化学株式会社	4,951	
2010	985533909	東洋ガラス株式会社	13,355	
2010	580002026	東洋ゴム工業株式会社	12,857	
2010	987821000	東洋ステレン株式会社	4,860	
2010	710336325	東洋テックス株式会社	3,527	
2010	985540609	東洋鋼鈹株式会社	13,900	
2010	985542004	東洋水産株式会社	22,111	
2010	985542102	東洋製罐株式会社	45,500	
2010	730022572	東洋電化工業株式会社	6,968	
2010	580005000	東洋紡績株式会社	34,600	
2010	985462709	東亜合成株式会社	14,600	
2010	985467204	東罐興業株式会社	6,240	
2010	640005803	徳山海陸運送株式会社	938	
2010	580480786	徳山積水工業株式会社	2,492	
2010	240287291	栃木住友電工株式会社	2,210	
2010	985554408	凸版印刷株式会社	33,400	
2010	390001519	敦賀セメント株式会社	2,226	
2010	870046615	南九州コカ・コーポリング株式会社	7,352	
2010	890001719	南国殖産株式会社	6,746	
2010	810044109	日揮触媒化成株式会社	1,830	
2010	330000331	日軽エムシーアルミ株式会社	4,524	
2010	985612501	日産化学工業株式会社	13,200	
2010	985612708	日産自動車株式会社	97,165	
2010	200243111	日産車体株式会社	7,820	
2010	985615611	日新工業株式会社	3,720	
2010	985620307	日新製鋼株式会社	105,000	
2010	580023456	日世株式会社	3,700	
2010	985615002	日清オイリオグループ株式会社	34,685	
2010	987662422	日清フーズ株式会社	13,000	
2010	988105512	日清医療食品株式会社	11,475	
2010	530052601	日清丸紅飼料株式会社	24,400	
2010	580336002	日清食品株式会社	16,100	
2010	986222117	日清製粉株式会社	61,300	
2010	960174507	日清紡ペーパープロダクツ株式会社	25,600	
2010	985622802	日鉄鉱業株式会社	42,381	
2010	200230623	日鉄鋼管株式会社	2,985	
2010	580008791	日鉄住金鋼板株式会社	7,350	
2010	160012329	日東ベスト株式会社	5,650	
2010	580064771	日東電工株式会社	7,970	
2010	985630500	日東富士製粉株式会社	11,400	
2010	985631605	日東紡績株式会社	5,940	
2010	800041533	日之出水道機器株式会社	5,321	
2010	985443839	日本エア・リキード株式会社	27,400	
2010	581866818	日本エイアンドエル株式会社	9,675	
2010	987072481	日本オキシラン株式会社	7,800	
2010	400107081	日本ガイシ株式会社	3,214	
2010	820076509	日本コークス工業株式会社	7,337	
2010	400108131	日本コーンスターチ株式会社	6,340	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連情報掲載頁
2010	980724541	日本コカ・コーラ株式会社	6,600	
2010	985660302	日本ゼオン株式会社	29,100	
2010	987056361	日本たばこ産業株式会社	35,288	
2010	982847068	日本テトラパック株式会社	6,370	
2010	981469309	日本トーカンパッケージ株式会社	7,665	
2010	570016402	日本ノボパン工業株式会社	5,486	
2010	980796971	日本パーオキサイド株式会社	2,170	
2010	580278464	日本ハム株式会社	64,900	
2010	985674111	日本パレットレンタル株式会社	13,200	
2010	985674308	日本ヒューム株式会社	4,082	
2010	580023269	日本ペイント株式会社	18,500	
2010	980913638	日本ペットフード株式会社	3,376	
2010	985676803	日本ポリウレタン工業株式会社	6,290	
2010	981669604	日本ポリケム株式会社	56,100	
2010	880117935	日本ホワイトファーム株式会社	20,200	
2010	981335127	日本マクドナルド株式会社	16,100	
2010	985681222	日本ユニカー株式会社	3,510	
2010	981634458	日本ユニペット株式会社	3,075	
2010	985075634	日本液炭株式会社	8,500	
2010	985640604	日本化学工業株式会社	4,195	
2010	985641156	日本化成株式会社	6,012	
2010	985644603	日本金属工業株式会社	4,510	
2010	985646205	日本軽金属株式会社	17,439	
2010	985651500	日本高周波鋼業株式会社	1,990	
2010	580021111	日本合成化学工業株式会社	7,870	
2010	580212121	日本山村硝子株式会社	23,909	
2010	985313084	日本紙パック株式会社	6,600	
2010	985642304	日本紙パルプ商事株式会社	8,490	
2010	982799434	日本紙通商株式会社	8,279	
2010	985653101	日本酒類販売株式会社	18,700	
2010	985654708	日本出版販売株式会社	38,564	
2010	740112477	日本食研ホールディングス株式会社	6,758	
2010	985655607	日本食品化工株式会社	13,000	
2010	985656604	日本水産株式会社	26,600	212
2010	985660509	日本生活協同組合連合会	9,370	
2010	985660705	日本精工株式会社	15,921	
2010	985661103	日本精蠟株式会社	4,170	
2010	980923447	日本製紙クレシア株式会社	8,410	
2010	981376326	日本製紙ケミカル株式会社	7,930	
2010	985313100	日本製紙株式会社	195,677	
2010	985661604	日本製粉株式会社	49,300	
2010	985662808	日本曹達株式会社	4,560	
2010	450045736	日本耐酸壘工業株式会社	4,705	
2010	985654109	日本大昭和板紙株式会社	46,600	
2010	985664901	日本甜菜製糖株式会社	27,795	
2010	890001844	日本澱粉工業株式会社	5,270	
2010	985665201	日本電気株式会社	12,987	
2010	500032634	日本電気硝子株式会社	11,600	
2010	985670407	日本電工株式会社	5,310	
2010	985672107	日本道路株式会社	11,400	
2010	400108551	日本特殊陶業株式会社	2,773	
2010	200269092	日本農産工業株式会社	10,000	
2010	200270075	日本配合飼料株式会社	8,200	
2010	200270020	日本発条株式会社	7,880	
2010	580005313	日本板硝子株式会社	13,619	
2010	985681204	日本冶金工業株式会社	13,138	
2010	985712409	日野自動車株式会社	21,730	
2010	985681302	日油株式会社	10,100	
2010	987814266	日立アプライアンス株式会社	25,300	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2010	960247013	日立オートモティブシステムズ株式会社	5,120	
2010	250304780	日立セメント株式会社	6,480	
2010	985710306	日立化成工業株式会社	6,000	
2010	985710601	日立金属株式会社	11,800	
2010	985710807	日立建機株式会社	8,147	
2010	985711500	日立電線株式会社	6,910	
2010	070025490	日鐵セメント株式會社	13,188	
2010	985622544	日鐵住金建材株式会社	15,000	
2010	981333679	日鐵住金溶接工業株式会社	4,280	
2010	985622750	日鐵商事株式会社	5,280	
2010	990014003	農林水産省	7,590	
2010	580092186	白石カルシウム株式会社	6,057	
2010	530062831	白鶴酒造株式会社	4,510	
2010	985062064	菱光石灰工業株式会社	5,604	
2010	985305108	品川リフラクトリーズ株式会社	4,850	
2010	870023352	不二ライトメタル株式会社	6,154	
2010	580075050	不二製油株式会社	17,200	
2010	985731558	富士ゼロックス株式会社	21,500	
2010	989496732	富士フイルム株式会社	10,700	
2010	985730612	富士興産株式会社	3,738	
2010	985731100	富士重工業株式会社	21,500	
2010	985732401	富士通株式会社	18,517	
2010	985732878	富士電機リテイルシステムズ株式会社	5,572	
2010	580118756	扶桑薬品工業株式会社	5,239	
2010	580392253	敷島スターチ株式会社	4,387	
2010	400057274	敷島製パン株式会社	35,395	
2010	580275426	福山製紙株式会社	3,943	
2010	710051380	福助工業株式会社	7,431	
2010	985821501	福德長酒類株式会社	3,020	
2010	982056546	物産フードサイエンス株式会社	2,976	
2010	560004856	兵庫パルプ工業株式会社	7,794	
2010	540082031	兵庫製紙株式会社	5,880	
2010	610097724	備北粉化工業株式会社	3,240	
2010	410025882	米久株式会社	9,730	
2010	500488702	宝酒造株式会社	15,400	
2010	440009413	豊橋飼料株式会社	8,152	
2010	400095220	豊臣機工株式会社	12,535	
2010	400126569	豊生プレーキ工業株式会社	2,110	
2010	400175643	豊田スチールセンター株式会社	9,801	
2010	400096862	豊田合成株式会社	14,600	
2010	400095131	豊田通商株式会社	13,844	
2010	400095140	豊田鉄工株式会社	3,010	
2010	350007367	北越メタル株式会社	4,680	
2010	985753107	北越紀州製紙株式会社	41,100	
2010	050037949	北海紙管株式会社	8,280	
2010	988793053	北海製罐株式会社	4,310	
2010	010136441	北海道コカ・コーラボトリング株式会社	9,130	
2010	010139050	北海道瓦斯株式会社	2,391	
2010	010199101	北海道石灰化工株式会社	1,730	
2010	010133065	北海道曹達株式会社	2,410	
2010	010132818	北海道電力株式会社	4,805	
2010	985753448	北海道糖業株式会社	8,290	
2010	100309444	北日本くみあい飼料株式会社	6,040	
2010	370054337	北陸コカ・コーラボトリング株式会社	5,234	
2010	370053821	北陸電力株式会社	5,452	
2010	985757509	本田技研工業株式会社	65,100	
2010	800620616	麻生ラファージュセメント株式会社	12,941	
2010	985350561	味の素ゼネラルフーズ株式会社	33,800	
2010	985024205	味の素株式会社	40,100	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連情報掲載頁
2010	960450261	味の素製薬株式会社	9,540	
2010	230031765	味の素冷凍食品株式会社	15,700	
2010	760029725	水島アロマ株式会社	1,558	
2010	760029242	水島合金鉄株式会社	2,780	
2010	880045255	霧島酒造株式会社	5,627	
2010	440191697	明海発電株式会社	747	
2010	986332048	明治屋商事株式会社	7,590	
2010	980379056	明治飼糧株式会社	9,236	
2010	750015047	銘建工業株式会社	7,169	
2010	720027941	鳴門塩業株式会社	4,168	
2010	450001651	矢橋工業株式会社	2,961	
2010	985830402	矢崎電線株式会社	4,590	
2010	985830430	矢崎部品株式会社	12,600	
2010	980459531	有恒鋳業株式会社	6,095	
2010	985861202	理研ビタミン株式会社	5,770	
2010	840011511	理研農産化工株式会社	6,230	
2010	900041661	琉球セメント株式会社	3,575	
2010	581988454	麒麟麦酒株式会社	56,500	

○排出量関連情報【温対法様式第2】

特定排出者番号	610346392
特定排出者名	DOWAエレクトロニクス岡山株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
シュレッダーの処理量および汚泥処理量増加により増えている	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
特になし	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
変更予定なし	
5. その他の情報	
特になし	

特定排出者番号	980958952
特定排出者名	T Sネットワーク株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
プロパンガス係数「51.24」を用いて算出	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	

特定排出者番号	580704047
特定排出者名	イトアンド株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>当社は地球温暖化対策として天然ガスコージェネレーションを導入している(3店舗、計14kw)。天然ガスコージェネレーションの発電実績は50,736kwh/年であり、この発電量に相当する購入電力量を減らしたことによるCO2削減量は、11t-CO2/年である。</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>電気の代替システムの売電の排出量は、対策により影響を受ける電源(火力電源)の係数である0.69kg-CO2/kWhとした。</p> <p>出典：「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」(中央環境審議会地球環境部会 H13年)</p>	
5. その他の情報	

特定排出者番号	985350103
特定排出者名	セントラル硝子株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	
<p>弊社では、2010年度までに1990年度比のCO2量を10%削減することを目標にし、省エネの推進及び温室効果ガス(CO2)削減に取り組んでいます。なお、2009年度実績では、1990年比30%以上の削減を達成しています。(弊社ホームページ社会環境報告書2010年度版参照 http://www.cgco.co.jp/)</p>	

特定排出者番号	985761109
特定排出者名	マ・マーマカロニ株式会社
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>当事業所は、温暖化対策として 2008 年度に 1,253kw ガスコージェネレーションシステムを 1 台導入し、2010 年度は、4,236Mwh の発電量実績があった。コージェネを導入しなかった場合の代替システムである「一般電気事業者からの買電」と比較すると、導入による CO2 の追加削減量は 1,296.2 t-CO2/年である。</p>	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>電気の代替システムである買電の排出係数は、対策に「より影響を受ける火力発電係数である「0.69-0.384」CO2/Mwh とした。</p>	
5．その他の情報	

特定排出者番号	890123954
特定排出者名	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ株式会社
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
<p>CO2 の排出量が、前年度比で約 18%減少したが、これは PFC (C2F6,CF4) 使用装置に排ガス処理装置を適用した事と、生産量が減少した事によるものである。</p>	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>3 項で示した排出係数に関しては、除害装置を設けているが定期的な測定にて除害率の確認はしていないので、算定方法で定められた除害装置導入の場合に適用する除害率 90%を使用した。</p>	
5．その他の情報	

特定排出者番号	981452802
特定排出者名	株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
温室効果ガスの排出量は、昨年度に比べ 114% 増加した。これは、昨年度に比べ生産量が 175% 増加したためである。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
温室効果ガス排出原単位は、昨年度に比べ 28.6% 改善した。	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
1. 温室効果ガス PFC ガスにおいて温暖化係数が 24% 減となる代替ガス (C2F2 C3F8) 化を実施した。 2. 温室効果ガスの排出量削減の目的で外気処理空調機及び乾空コンプレッサのインバーター化、照明機器の節電を実施した。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
電力、温室効果ガス (PFC ガス) の購入量を毎月集計し、これを CO2 換算して基礎データ管理している。	
5. その他の情報	

特定排出者番号	580885659
特定排出者名	株式会社オージスポーツ
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
ドームシティガスビルについての情報 12 階入居テナントが平成 22 年 4 月末に退去した為、5 月以降 12 階事務所エリアの空調停止、照明店頭停止、OA 電源 (パソコン、コピー機等の事務所機器) の使用停止となり、ビル全体から見ると消費エネルギーの低減となっている。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
1 階駐車場のメタルハイドライトランプ 58 台 LED ランプに交換 (12 月施工) 電力量を 23,000kw 削減。(15.87t-CO2) 14 階健康開発 C の照明器具更新で省エネ W エコを採用 288 台 (11 月施工) 削減効果 7,600kw (5.24t-CO2)	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
購入電力の削減や高効率機器・システム導入による二酸化炭素排出量の削減量の算定に用いた電気の排出係数は、対策により影響を受ける電源 (火力電源) の係数である 0.69kg-COw/kwh とした。 出典:「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」(中央環境審議会地球環境部会平成 13 年 7 月)	
5. その他の情報	

特定排出者番号	581992395
特定排出者名	株式会社クリエイティブテクノソリューション
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>当社は温暖化対策として地域冷暖房エネルギーセンター 4 地点で合計 18,310kW の天然ガスコージェネレーションを導入している。</p> <p>天然ガスコージェネレーションを導入しなかった場合の代替システムである「一般電気事業者からの買電 + 天然ガスボイラによる熱生成」と比較すると、天然ガスコージェネレーション利用による CO2 削減量は 11,519tCO2/年である。</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>電気の代替システムの買電の排出係数は、対策による影響を受ける電源（火力電源）の係数である 0.69kg-CO2kWh とした。また、熱の代替システムの天然ガスボイラの効率は 80%（HHV）とした。</p> <p>出典：「環境報告ガイドライン（2007 年版）」（環境省 平成 19 年 6 月）</p>	
5. その他の情報	
<p>当社の地域冷暖房エネルギーセンターでは、設備更新に際して高効率冷凍機の導入をはじめ、使用エネルギー低減を図るための改善を積極的に推進している。</p>	

特定排出者番号	150203846
特定排出者名	株式会社ユキザワ
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
<p>肥育豚飼養頭数増加（500 頭）のため 85 トン増加した。</p>	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
<p>1 頭当たりの実質排出量は削減されていると判断するが、糞尿や排出 N、NO2 量の測定ができない為、畜産大辞典ならびに中央畜産会の公表している値を用いており横ばい。</p> <p>前年比 99.8% 原単位 = CO2 排出量 / 豚在庫頭数</p>	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>豚の飼料に消化酵素を入れる事で、飼料中の有機物や窒素の要求率（体重 1 kg 増加あたり必要な飼料の重量）を下げる事で豚が出荷体重になるまでに排出される GHG を削減した。</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>糞尿や排出 N、有機物、NO2、CH4 量の測定ができない為基礎データはない。</p>	
5. その他の情報	

特定排出者番号	200149488
特定排出者名	株式会社京三製作所
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
当社の「環境方針」により、環境保全の取組を経営の最重要課題の1つと位置づける。環境保全に関する目的・目標を技術的・経済的に可能な範囲で設定し、定期的な見直しを行う。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	

特定排出者番号	983406461
特定排出者名	株式会社東京ベイホテルズ
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
弊社では温暖化対策として天然ガスコージェネレーションを 300KW×2 台導入しています。この発電量に相当する系統電力削減量は、752t-CO2/年の削減となります。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
弊社では天然ガスコージェネレーションで投入している自家発電の CO2 削減効果については、マージナル電源係数（火力係数 0.69kg-CO2/KWh）と全電源係数（0.384kg-CO2/KWh）からその追加削減効果を以下の式で評価しています。	
追加 CO2 削減量（kg-CO2/年） = 年間自家発電量（kWh） × （ - ）	
5. その他の情報	
弊社は、かけがえのない地球環境の大切さを認識し、地域の方々の信頼をいただき、未来の子供たちに美しい地球をのこしてゆく為に、2004年3月に環境マネジメントシステムを取得、現在は自主的な取り組みとしてその活動を推進する為に、目的、目標を設定し、従業員一丸となって環境活動に取り組んでおります。	

特定排出者番号	580111183
特定排出者名	関西電力株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
<p>当社は、従来より原子力発電所の安全・安定運転の継続や火力発電所の熱効率維持・向上などによる温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいるが、排出量は電力需要の変動影響等により大きく増減する。このため、当社では自らの努力が反映可能な原単位目標を採用している。（下記2「温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報」参照）</p>	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
<p>2009年度の当社電気の使用（販売）電力量あたりのCO₂排出量（使用端CO₂排出原単位）は、業界トップレベルの0.265kg-CO₂であるが、より高い目標達成に向け取り組んでいる。《目標》2008～2012年度の5ヵ年平均で使用端CO₂排出原単位を0.282kg-CO₂程度まで低減 原単位の推移：当社環境への取り組み http://www.kepco.co.jp/kankyoku/co2/index.htm1</p>	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>当社は持続可能な低炭素社会実現に向けた総合戦略「関西e-エコ戦略」をはじめとした取り組みを推進している。原子力発電所の安全・安定運転の継続や火力発電所の高効率化、新エネルギーの積極的な導入等による「電気の低炭素化の加速」 高効率機器の普及促進等によるお客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献」 関電のスマートグリッドの構築</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>当社の製品である「電力（系統電力）」はエコリーフ環境ラベルの認証を取得している。エコリーフ環境ラベル：（社）産業環境管理協会が運営する環境ラベル制度で、製品における資源採取から廃棄・リサイクルされるまでの定量的な環境データを第三者による認証を受けて登録・公開するもの（2003年、エネルギーサービス分野で初めての認証取得）</p>	
5. その他の情報	
<p>お客さまのエネルギー利用効率化の推進 エコキュートをはじめとする高効率機器のご提案 弊社HPでの過去の電気使用量実績の照会、環境家計簿「エコeライフチェック」の掲載など省エネルギーに関する情報の提供 http://www.kepco.co.jp/kankyoku/co2kakeibo/index.html</p>	

特定排出者番号	500451711
特定排出者名	京都リサーチパーク
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>新規建物（9号館）に太陽光発電設備の設置、運用により、10,000kwの発電、空調設備のGHPに発電機付きを導入により、60,000kwの発電、合計70,000kwの発電致しました。</p> <p>従来の太陽光発電、発電機GHPの運用を加えると、今年度120,000kwを発電致しました。</p> <p>全電源排出係数：0.69kg-CO₂/kWhとして、82.8Tonが削減できました。</p>	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>購入電力の削減や高効率機器・システム導入による二酸化炭素排出量の削減量の算定に用いた電気の排出係数は、対策により影響を受ける電源（火力電源）の係数である0.69kg-CO₂/kWh 天然ガスボイラの効率は80%（HHV）とした。</p> <p>出典：「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」（中央環境審議会地球環境部会平成13年7月）</p>	
5．その他の情報	
<p>事業活動に伴う環境保全活動に心がけており、平成20年3月にKES（ステップ2）の認証を取得し、継続活動を展開しています。</p>	

特定排出者番号	800035241
特定排出者名	九州電力株式会社
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
N2O については、前年比で約 6.5 千 t-CO2 の増加となったが、これは需要の増加に伴い、発電電力量も増加したことによる。SF6 については、計画に基づく機器の修理件数が前年に比べ少なかったことから、減少したものである。	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
2010 年度の販売電力量あたりの CO2 排出量は、0.348kg-CO2/kWh となり、2009 年度に引き続き、目標レベルである 1990 年度比 20%低減を達成した。	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
電気の供給面については、原子力利用率の高水準維持、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上及び京都メカニズムによる CO2 排出クレジットの活用などに最大限努めた。電気の使用面については、事業所への太陽光発電設備の導入や高効率照明器具・空調機器への更新を進めた。	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
温室効果ガス排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法については、有限責任監査法人トーマツの関連会社による第三者審査を受審している。	
5．その他の情報	

特定排出者番号	470069477
特定排出者名	三重中央開発株式会社
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
全体的な温室効果ガスの排出量としては、前年度比約 3%微増と成りました。原因と致しましては、埋立物（特に汚泥）の増加により、メタン起因による温室効果ガス排出量が前年度より約 24%増加した事が主な要因です。	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
特になし	
5．その他の情報	
2009 年度分より自動車燃料による Co2 排出量の算出を実施致しましたが、収集・営業車輛などの社外使用車輛は算定対象外との指導を受けました。よって、温室効果ガス算定排出量の報告書の「エネルギー起源 Co2」欄の社外自動車燃料起因 Co2 量の記載については、昨年同様の考え方で取り扱いと致しました。	

特定排出者番号	985794450
特定排出者名	三菱UFJ信託銀行株式会社
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5．その他の情報	
温室効果ガス排出量合計には三菱UFJ信託銀行が受託している信託不動産を含む	

特定排出者番号	985794306
特定排出者名	三菱重工業株式会社
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
横浜製作所、金沢工場では、都市ガスにおいて東京ガスが公表する排出係数を用いて算出。	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
高砂製作所本工場では、関東経済産業局の指導により自家発電の熱量換算係数は平成22年3月31日「エネルギーの使用の合理化に関する法律第15条及び第19条の2に基づく定期報告書記入要領」22ページに記載されている係数9.76GJを用いて算出。	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5．その他の情報	

特定排出者番号	510312220
特定排出者名	三和澱粉工業株式会社
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>三和澱粉工業株式会社では、温室効果ガス排出量削減策として、天然ガスコージェネレーションを合計38,880kw導入し、自家使用電力および託送電力として利用している。</p> <p>この天然ガスコージェネレーションの発電が電力会社の火力発電を減少させたとみなせば、53,394t-co2の削減効果となる。</p>	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>自家使用電力及び託送電力の評価は、対策により影響を受ける電源である火力発電の係数として0.69kg-co2/kwhを採用した。</p> <p>*出典：「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」(中央環境審議会地球環境部会、平成13年6月)</p>	
5．その他の情報	

特定排出者番号	991121803
特定排出者名	深谷市
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
<p>一酸化二窒素排出量の多くは、家畜ふん尿を深谷市高品質堆肥製造施設にて処理した時に発生したものです。発酵手法は強制発酵であり、農業者が各々、自らの田畑において野ざらしにして発酵させる場合と比較して、十分の一程度の発生量であると考えられます(参考文献：環境省地球環境局編、「地球温暖化の推進に関する法律に基づく地方公共団体の事務及び事業に係る実行計画策定マニュアル及び温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」、参考資料3-8(2007))</p>	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5．その他の情報	

特定排出者番号	990784006
特定排出者名	西白河地方衛生処理一部事務組合
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
平成 22 年度ごみ焼却量は増加傾向にあり、焼却ごみの組成でも廃プラスチックの割合が平成 21 年度の 19.6%から、平成 22 年度は 21.7%に増加したため排出量数値が増えた。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
1. エネルギー使用の合理化 2. 廃棄物の減量化 3. 用水の有効利用 4. 紙の使用抑制	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
エネルギー使用量他、温室効果ガス算定の基礎となるデータを、日報・月報・年報により記録保存。	
5. その他の情報	

特定排出者番号	800032703
特定排出者名	西部瓦斯株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
天然ガスコージェネレーションシステム等の高効率ガス機器・システムの普及によって、お客さま先での CO2 排出抑制に貢献している、平成 22 年度は、82.9 千トンの CO2 排出量が抑制された。福北工場では、原料の LNG（液化天然ガス）から発生する冷熱を、隣接する福岡市中央卸売市場臨海市場、および西部ガス冷熱冷蔵物流センターへ供給し、お客さま先（同事業所）における二酸化炭素排出量の抑制に貢献している。平成 22 年度は、同事業所の冷熱利用により、電力による冷凍設備で冷却した場合と比較して、4.9 千トンの CO2 排出量が抑制された。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
系統電力の削減による CO2 排出量の削減量の算定に用いた電気の排出係数は、対策により影響を受けるマージナル電源（＝火力電源）の係数である 0.69 kg-CO2/kwh とした。出典：「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」（中央環境審議会地球環境部会 平成 13 年 6 月）	
5. その他の情報	

特定排出者番号	985352734
特定排出者名	西部石油株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	
エネルギー起源および非エネルギー起源のどちらにも該当しないCO ₂ 排出量の報告	
(1) 水素製造装置からのCO ₂ 排出量 69,791t-CO ₂ /平成22年度	
(2) FCCコークによるCO ₂ 排出量 171,205t-CO ₂ /平成22年度	

特定排出者番号	995800004
特定排出者名	静岡市
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
清水病院では、地球温暖化対策として天然ガスコージェネレーションを990kW導入している。天然ガスコージェネレーションを導入しなかった場合の代替システムである「一般電気事業者からの買電+天然ガスボイラによる熱生成」と比較すると、コージェネレーション導入によるCO ₂ 削減量は、303t-CO ₂ /年である。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
電気の代替システムの買電の排出係数は、対策により影響を受ける電源（火力電源）の係数である0.69kg-CO ₂ /kWhとした。熱の代替システムの天然ガスボイラの効率は、各々79.2%（炉筒煙管）、86.7%（貫流）(HHV)とした。出典：「目標達成シナリオ小委員会中間取りまとめ」(中央環境審議会地球環境部会 H13年)	
5. その他の情報	

特定排出者番号	995600003
特定排出者名	川崎市
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
川崎市環境配慮契約推進方針に基づき環境配慮電力入札等を実施 川崎市グリーン購入推進方針に基づきグリーン購入を推進 太陽光発電設備の導入	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
平成 23 年度にエコオフィス管理システムを導入し、データ管理のほかエネルギーデータ等の分析ができるシステムの有効活用により、省エネルギー・温室効果ガス排出量削減をより一層推進する。	
5．その他の情報	
川崎市役所庁舎及び区役所庁舎において、グリーン電力証書を購入(太陽光発電：575000kWh)	

特定排出者番号	985356303
特定排出者名	全国農業協同組合連合会
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
本会の排出するメタンガスについては、家畜の飼養および家畜市場等での一時的な滞在にともなう排出であり、削減には頭数の削減の他に現実的な方法がなく困難である。	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5．その他の情報	

特定排出者番号	985385520
特定排出者名	太平化成株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
弊社の昨年度の製品製造量は一昨年度と比較して増加している。それに比例する形で温室効果ガス排出量もまた一昨年度より増加している。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	
弊社では使用済溶剤のリサイクルを主に行っているが、その工程で発生した廃棄物を焼却する際に発生する熱は社内で利用されている。つまり、物質と熱を同時にリサイクルするというハイブリッドシステムを導入している。もしこのシステムが無かったとしたら、新たに 13791t のスチームを購入するため 1971t もの CO ₂ が発生することになる。つまり、2010 年度においてこのシステムにより CO ₂ の発生量を約 18%削減していることになる。	

特定排出者番号	200206252
特定排出者名	太陽油脂株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当社は温暖化対策として天然ガスコージェネレーションを 720Kw を導入しています。天然ガスコージェネレーションを導入しなかった場合の代替システムである「一般電気事業者からの買電+天然ガスボイラによる熱生成」と比較すると、導入により CO ₂ 削減量は 1,134 t/年となります。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
電気の代替システムの買電の排出係数は、対策により影響を受ける電源(火力電源)の係数である 0.69Kg-CO ₂ /kWh(*)としました。また熱の代替システムの天然ガスボイラの効率は 80%(HHV)としました。	
(*)出典：「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」(中央環境審議会地球環境部会 H13_6月)	
5. その他の情報	

特定排出者番号	400540004
特定排出者名	東海旅客鉄道株式会社
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
省エネ型車両の積極的な投入などにより、エネルギー消費の大部分を占める電力の使用の合理化に努めた結果、車両走行キロが昨年より減少したにも関わらず、車両走行キロあたりのエネルギー消費原単位は、対前年度比で 0.5%改善しました。	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当社は、他の輸送機関に比べ環境優位性の高い鉄道の特性をさらに向上させるとともに、鉄道の魅力を一層向上させ、より多くのお客様にご利用いただくことで運輸部門全体としての地球温暖化防止に貢献していきます。	
具体的な取組としては、平成 19 年度～23 年度までの 5 年間で、優れた省エネ性を有する N700 系 80 編成を集中的に投入し、また、平成 24 年度～平成 25 年度に N700A13 編成を投入するなど、東海道新幹線の環境優位性をより高めていきます。	
また、ダイヤ改正はもとより、IC サービスの利便性向上に努めるなど、地球環境への負荷が少ない鉄道をお客様に選択していただくためのサービス向上に努めています。	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5．その他の情報	
その他、取組の詳細については、当社ホームページに掲載している「JR 東海・環境報告書 2010」をご参照ください。	

特定排出者番号	985496609
特定排出者名	東京電力株式会社
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
東北地方太平洋沖地震の影響により、福島第一原子力発電所の排出量は算定していない。	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5．その他の情報	

特定排出者番号	991300303
特定排出者名	東京都下水道局
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
<p>当局の地球温暖化防止計画「アースプラン 2010」を推進し、平成 22 年度温室効果ガス排出量は約 79.6 万 t-CO₂ となり、2020 年までに 2000 年までに 2000 年度比 25%削減の目標に対し、実績としては 19%削減となった。</p>	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
<p>下水汚泥の焼却で発生する N₂O の原単位は、焼却炉の高温焼却により、年々減少している。</p>	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 焼却炉の燃焼温度を上げる運転管理の工夫 ・ 焼却炉補助燃料（都市ガス）削減のため、汚泥の低含水比率化及び焼却炉への定格投入の徹底 ・ 脱水汚泥から石灰の代替燃料としての炭化物を製造する炭化炉運転 ・ 省エネルギー機器（微細気泡散気装置・省電力攪拌機）の導入 	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>下水汚泥焼却（高分子凝集剤で脱水したものの流動床炉での焼却）の排水係数については、当局の焼却炉の実測値に基づき設定した。</p>	
5. その他の情報	
<p>今後も引き続き、当局の地球温暖化防止計画「アースプラン 2010」の推進、東京都の「カーボンマイナス東京 10 年プロジェクト」に沿って、下水道施設全体の省エネルギー化などを推進し、温室効果ガス発生量の抑制に努める。</p>	

特定排出者番号	200862129
特定排出者名	東京油槽株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
<p>産業用以外の蒸気に関する C O 2 排出量左記計算式により算出</p>	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	

特定排出者番号	987070351
特定排出者名	東日本旅客鉄道株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
<p>自営電気のCO₂排出量には、火力発電における燃料転換や水力発電のい活用を考慮し使用燃料より算出される実排出係数・調整後排出係数を使用した。</p>	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
<p>東日本旅客鉄道のCO₂排出係数：0.501</p>	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	

特定排出者番号	200269655
特定排出者名	日本ブチル株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
<p>温暖化ガス発生量が以下の理由により昨年と比較して12.7%増加した。・生産能力増強のため、HFCを溶剤として使用開始した。・平成22年は新しい生産技術を用いるための工事と試運転を行い、生産停止回数が例年より増加したため、排出量が増加した。</p>	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
<p>温暖化ガス排出原単位が以下の理由により昨年と比較して33.4%増加した。・生産能力増強のため、温室効果ガスの使用を開始した。・平成22年は新しい生産技術を用いるための工事と試運転を行い、生産停止回数が例年より増加したため、排出量が増加した。</p>	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>HFCの排出量を抑制するため、排ガス燃焼装置の稼働率を向上する目的で同装置の駆動方式をエアシリンダー駆動からモーター駆動に変更した。また、同装置に接続される吸気ダクトを増設した。</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>温室効果ガスを焼却するための排ガス燃焼装置の焼却能力は、分析による確認されている。</p>	
5. その他の情報	

特定排出者番号	985656604
特定排出者名	日本水産株式会社
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5．その他の情報	
3月11日の東日本大震災により女川工場、女川油飼工場が被災しエネルギー量その他データの把握困難な状態。また、復旧のめどはたっていない。	

特定排出者番号	580004307
特定排出者名	廣栄化学工業株式会社
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当社は2006年11月に温暖化対策として1253kw級の都市ガスコージェネレーション設備を導入した。2007年度、都市ガスコージェネレーションを導入しなかった場合の代替システムである「一般電気事業者からの買電+都市ガスボイラによる熱生成」と比較すると、都市ガスコージェネレーション導入によるCO2削減量は3056tであった。	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
電気の代替システムの買電の排出係数は、対策により影響を受ける電源(火力電源)の係数である0.69kg-CO2/kwh*とした。また、熱の代替システムの都市ガスボイラの効率は80%(HHV)とした。*出典：「目標達成シナリオ小委員会中間取りまとめ」(中央環境審議会地球環境部会 平成13年6月)	
5．その他の情報	

特定排出者番号	985360208
特定排出者名	全日本空輸株式会社
1．温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2．温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
<p>燃費改善に一番効果のある機材更新について、B787 の納入が 2 年半遅れて、その代わり古い B767 の退役が遅れているのが影響している。</p> <p>原単位である「ATK あたりの燃料量」の特性上、機材を小型化したことで分母の ATK 減少率が分子の燃料減少率よりも大きかった為と考えられる。又「ASK あたり燃料量」でも同様の傾向を示しているが、総燃料量で見た場合は確実に削減している。</p> <p>原単位の分母である ATK は航空機の便数に比例して減少したが、便あたりのお客様が增加して便あたりの燃料量が増加したためと考える。</p>	
3．温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>燃費改善に効果の高い機材更新計画では、世界で最初に最新型のボーイング B787 型機を 50 機発注したが、約 2 年半遅れて H23 年度下期より導入する見込み。更に三菱航空機製 MRJ を 25 機発注しており納入後は全体の燃費効率が改善し、温室効果ガス削減におおいに寄与するものと期待される。</p> <p>ANAG の航空機構成は大型機では国際線全 B747-400 を 3 月に退役、B777 などの省燃費型機への更新を進め、小型機では B737-800 を増加させニーズにマッチした機材構成にシフトしている。</p> <p>省燃費型航空機への更新に加え、ANA は日常運航でも、さまざまな燃料消費の削減に取り組んでいる。従来より実施してきた最適運航方式(高度・速度・航路)の更なる浸透、省エネ降下方式(CDO)、着陸時のリバースアイドルの実施、B767-300ER 機のウィングレット取付け、エンジンの定期水洗（期待効果；1%燃費向上）の実施、地上オペレーション時の地上電源装置（GPU)優先使用、機内搭載品の軽量化・種類・数量見直しと、軽量貨物コンテナの導入など実施。</p> <p>このように ANA は、実現可能なあらゆる方法で航空機運航の省エネに取り組んでいる。</p>	
4．温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5．その他の情報	